



「国際日本研究」コンソーシアム

Consortium for Global Japanese Studies

.....【編】

「国際日本研究」の

New Developments in Global Japanese Studies: In Dialogue with Europe

新展開

—————ヨーロッパとの対話から

国際日本文化研究センター

はじめに

荒木 浩

「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げる大学院、大学、研究所など、国内の研究・教育機関と相互に連携を図りながら、「国際日本研究」という研究分野の共同的・横断的展開と教育体制の実践を目指す先駆的試みとして、2017年9月に正式発足した。爾来、共同研究の推進や、国際共同ワークショップの開催などをはじめとするさまざまなイベントを通じて、北米、アジア、ヨーロッパ、環太平洋…と、世界各国の研究者や機関との交流も行い、「国際日本研究」のグローバルな学問的基盤を構築するという努力を継続してきたのである。

国際日本文化研究センター（日文研）第3期中期目標期間の機能強化事業の一環として行われてきたこの事業は、2022年3月末をもって、その任務を一区切りし、同年4月からは、日文研第4期の事業の「「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開―「国際日本研究」の先導と開拓」と題するプロジェクトとなって展開し、コンソーシアム機関の対象を海外へと広げる計画を推進中である。

こうして見ると、その歩みは順調であるが、決して平坦ではなかった。第3期後半の2019年度に世界的なコロナ禍が発生し、日文研の本事業においても、2020年3月以降の国際交流に、未曾有のダメージを被ったからである。その中で、文字通り、暗闇の手探りのごとく、オンライン／ハイブリッドというシステムを模索しながら駆使して、さまざまな国際会議やイベントを企画し、継続してきた。そしてようやく、コンソーシアム事業の多様かつグローバルな実現が達成できたのである。

「国際日本研究」コンソーシアム委員長として、このコロナ禍の最中を

担当した私にとって、一つの象徴は、2020年12月11日～13日の3日間、国際日本文化研究センターを舞台にハイブリッドで行われた「国際日本研究」コンソーシアム主催の「ヨーロッパ日本研究学術交流会議—緊急会議 After/With コロナの「国際日本研究」の展開とコンソーシアムの意義」の開催である。その内容と意義は、「国際日本研究」コンソーシアム編『After/With コロナの「国際日本研究」——ヨーロッパからの報告』として、国際日本文化研究センターから刊行された報告書（2022年3月、非売品、オープンアクセス）に詳細である。参照を乞いたい。

同書の序文を担当した私は、その後の推移として、報告書がまとめられるまでの1年以上の時間の中で、この会議を契機として新たな対話が生まれ、そして、もう一つのシンポジウムとして結実していこうとすることの経緯と概略を誌した。それが本書の内容となる、「国際日本研究」の新展開——ヨーロッパとの対話から」というシンポジウムである。

以下、重複をいとわず、記録として、その道程をここに誌しておこう。

* * *

上記「ヨーロッパ日本研究学術交流会議」のラウンドテーブルの議論の中で、佐藤＝ロスベアグ・ナナ氏（ロンドン大学 SOAS）から、この会議を通じて、せっかくいい論点が出て、さらにオンラインの同時国際会議という、新しい対話の場が作られたのだから、問題点の共有と深掘り、討議の継続が必要では、と発議があった。ワーキンググループを作りましょうよ、と。たまたま議長をしていた私も共感して、即座にその提案を受け、ヨーロッパ WG というミーティングが始まったのである。

年が明けてすぐ、2021年1月から、毎月一度、ヨーロッパの午前、日本の夕刻（JST18:00）に日文研を拠点として、オンラインのハイブリッドで集まって、画面上で顔を突き合わせながらの国際的対話が始まった。メンバーは、佐藤＝ロスベアグ・ナナ氏、アンドレアス・ニーハウス氏（ゲント

大学)、エドアルド・ジェルリーニ氏(ヴェネツィア・カフォスカリ大学)、アンナ・アンドレーワ氏(ハイデルベルク大学→ゲント大学)というヨーロッパのメンバーと、国際日本文化研究センターのメンバー(荒木浩、楠綾子、安井真奈美、プラダン・ゴウランガ・チャラン)である。「国際日本研究」コンソーシアムの事務局の方々、とりわけ特任専門職員の山川彩文(2020年度)、境野飛鳥(2021年度)の協力を得て、2021年9月に開催した第7回まで、さまざまな情報交流と、継続した議論を重ねてきたのである。

この対話のアウトカムを求めて、ヨーロッパWGでは、国際会議のパネル発表を企画した。折しも、ちょうどいい契機があった。日文研第3期のもう一つの柱で、コンソーシアムより1年半ほど前にスタートした人間文化研究機構の機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」(大衆文化研究プロジェクト)が、6年間の活動の締めくくりとして、総括シンポジウムを行う、という企画が進みつつあったからである。大衆文化は、国際日本研究の鍵となる人気コンテンツとして、ヨーロッパWGでもしばしば話題に出た、重要なソフトパワーだ。そこで、総括シンポ「日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—」が2022年1月21日～23日に日文研において開催されることが確定していく過程において、「国際日本研究」コンソーシアムは同シンポジウムを共催することとし、最終パネルとして、発表の場を持つことを決定した。ヨーロッパとの対話から、「国際日本研究」の新たな展開と可能性について考察を開き、また展開していくトピックスとしよう、と考えたのである。

ヨーロッパWG第7回目の会議に際して、私は次のような経緯の報告を行っている。

- (a) 2022年1月21日～23日に大衆文化研究プロジェクトの総括シンポジウム「日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出は可能か?(仮題)」が開催される予定である。
- (b) 本シンポジウムは、大衆文化研究プロジェクトとコンソーシアムの共催

で行う。

- (c) 本シンポジウムは大衆文化研究プロジェクトの成果報告の場として企画されている。1日目はパネル①「漫画文化の比較・日本とメキシコ」とパネル②「時代劇映画の文化的芸術的価値の再発見——衣裳と殺陣」を行う。2日目はパネル③「大衆文化研究の「資料」学」と全5巻で刊行予定の『大衆文化研究叢書』の書評会を行う。最終日の3日目、1月23日の午後にはパネル④として、コンソーシアムのセッションが予定されている。
- (d) コンソーシアムとしては、パネルを開催するとともに、これまで推進してきたネットワークを活かし、シンポジウム参加範囲の拡がりを試みる。

その上で、以下を提案し、依頼した。

- (e) コンソのパネルは、その前日の大衆文化の書評セッションを踏まえううえで実施するものとした。書評会のために『大衆文化研究叢書』の序論集（日英）が配布される予定であり、登壇者にはそちらも併せて確認いただきたい。
- (f) コンソーシアムのパネルでは、以下の三つのテーマに基づき、ヨーロッパWGのメンバーに登壇してもらうことを検討している。テーマタイトルは仮のものである。

テーマ1. 「国際日本研究」が求める研究視界とハンドブックとは何か

日本研究において日本と欧米で求められていることの違いなど、これまでヨーロッパWGで議論してきたことを踏まえて、海外の院生を対象とした日本研究のハンドブック作成に関してお話しいただきたい。今年度中に構想をまとめ、2022～2030年のタイムスパンで複数の巻を刊行することを検討している。

基調報告：佐藤＝ロスベアグ・ナナ氏

対論者：安井真奈美氏、アンナ・アンドレーワ氏

テーマ 2. 重層する EAJS の冒険

昨年開催される予定であった EAJS がコロナ禍で延期になり、先月ゲント大学主催でオンライン開催された。2年後の次回 EAJS もゲント大学が主催し、現地開催することを予定している。同じ大学が EAJS を連続で主催するのは史上初のことである。そのことにまつわご苦労や経験を共有させていただきたい。来年 EAJS のパネルを募集することを考えると宣伝にもなるのではないか。

話題提供者：アンドレアス・ニーハウス氏

討論者：楠綾子氏（場合によっては）アンナ・アンドレーワ氏

テーマ 3. 特論 文化遺産のテクスチャー

これまでもジェルリーニ氏より、textual heritage という概念を軸に、過去のテキストを現代においてどのように扱うかという問題を伺ってきた。UNESCO の「世界の記憶」の問題などとも絡めながら、textual heritage を含む文化遺産の手触り（texture）という意味を込めて、仮のタイトルを設けてみた。

話題提供者：エドアルド・ジェルリーニ氏

聞き手：荒木浩

この WG での承認を受け、本パネルも、日程に向けて正式に動き出したのである。

* * *

そして総括シンポジウム「日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—」の3日目に、「パネル⑤「国際日本研究」コンソーシアム：「国際日本研究」の新展開—ヨーロッパとの対話から」と題して開催が決まった。『大衆文化研究叢書』の書評会が、パネル④として独立したので、番号が一つ増えているが、下記のように、会議は順調に行われた。私がまとめた当シンポジウムの報告文書から、関連部分を抜き出しておこう。重複する過程説

明や、肩書きなどは省略して引用する。

パネル⑤「『国際日本研究』コンソーシアム：『国際日本研究』の新展開—ヨーロッパとの対話から」

このパネル⑤は、2020年12月に「国際日本研究」コンソーシアム主催で行った「ヨーロッパ日本研究国際学術交流会議」に由来する。同会議のラウンドテーブルにおいて、対話の継続が提案されたことを承け、翌年1月から毎月推進してきたヨーロッパWGでの議論を基盤として開催されたパネルである。本パネルでは、このWGの対話から焦点化された問題や争点を軸に3セッションが行われ、最後にラウンドテーブルで議論を深めた。

第1セッションでは佐藤＝ロスベアグ・ナナ氏が基調講演を行い、「国際日本研究」という視界を論じ、国際的な日本研究のハンドブックをめぐる可能性に言及した。続いて第2セッションでは、アンドレアス・ニーハウス氏が、2015年度以来開催を計画してきたEAJSのゲント大会について、2020年の採択とCOVID-19による延期、2021年のオンライン開催、さらに2023年の次回大会をあらためてゲントでハイブリッド開催する、という体験と経緯を分析し、今後の人文学の展望を論じた。第3セッションでは、エドアルド・ジェルリーニ氏が、「テキスト遺産」の概念をめぐる、スパンの長い、学際的・国際的考察を展開した。そしてヨーロッパWGの安井眞奈美氏、アンナ・アンドレーワ氏、楠綾子氏、荒木浩が、それぞれディスカッサントとして対論した。ラウンドテーブルでは、イギリス・アメリカで長い研究・教育歴を持ち、現在は日文研で活動するタイモン・スクリーチ氏がディスカッサントをつとめ、登壇者全員と議論を進めた。「国際日本研究」のハンドブック作成については、パネル④で書評された『大衆文化研究叢書』の成果も受け、日文研の第4期事業の重要課題とすることが確認された。ポストコロナに向けて、活発な討論と今後の定期的な活動・情報交換の場の提案、また

問題把握の深化・進捗もなされ、フロアからもチャットで褒辞が寄せられた。

パネル⑤に関する私の報告は以上であるが、これに先立つ総括シンポジウム全体の流れは以下のものであった。これも記録として誌し留めておきたい。

1月21日（金）

パネル①「漫画文化の比較・日本とメキシコ」

本パネルにおいては、メキシコ漫画文化「イストリエタ」を対象とし、日本の漫画研究を取り込んだ形で議論を進めた。

パネル②「時代劇映画の文化的芸術的価値の再発見—衣裳と殺陣」では、東映京都撮影所における時代劇「有形無形文化資料」調査における研究成果の一端を、三つのパネルに分けて発表した。

1月22日（土）

パネル③「大衆文化研究の資料学」

大衆文化研究プロジェクトでは、これまで、妖怪関係資料、絵入百科事典、絵はがきや鳥瞰図、浪曲 SP レコード、大衆雑誌、映画、漫画など、さまざまな大衆文化研究資源に関わる実践に取り組んできた。本パネルは、各報告者が、資料収集のコンセプトやその整理方法、資料の扱い方や見せ方、デジタル技術との関わりといった観点から、如上の実践について報告し、さらにコメントや討議を通して、これらの研究資源を相互に活用し、これからの日本大衆文化研究にどのように活かすことができるのかを考えるとこのものであった。

パネル④『大衆文化研究叢書』書評

大衆文化研究プロジェクトの集大成である『大衆文化研究叢書』5巻（KADOKAWA、2021年度）が刊行されたが、それで終わりではなく、むしろこれからこれらがどのように読まれ、そこからどのような論点が

抽出されるのかを含めてはじめて活動が完結する、という視座のもと、日本の大衆文化に関心のある国内外の研究者に各巻の書評を依頼し、各巻の意義、そして今後考えるべき論点を提示してもらった。その上で编者によるコメント、そして討議へと進んだ。

以上が、日文研の開催報告を踏まえた、パネル①～④についての略述である。

* * *

かくして本書は、「国際日本研究」コンソーシアムと、また、COVID-19という意外でグローバルな惨事と、それぞれの過渡期を象徴する時の流れの中で続けられた、ヨーロッパとの対話の記録である。なかなか劇的な瞬間であった、といえようか。その内容については、参加者それぞれの手で、新たに今日の目で描き直された、本書の各章を精読されたい。

想像を超えた激動とイレギュラーの時期だったこともあり、読み返すといくつもの感慨がよぎるが、とりわけ、WGが一貫して設定された、あの夕刻の時の推移を、季節ごとの風景と重ねて思い出す。こうした学術報告書に個人的所感は不要だが、文脈も時代も飛び越えて、しきりに、柳田国男の「夕方の詠嘆」（「昔の国語教育」『国語の将来』）という言葉が、私の脳裏を駆けめぐる。

2022年の後半以降、ようやく対面の国際交流も、日常へと復活し始めている。そのお陰で、ヨーロッパWGの時にはついに会えなかったメンバーの面々と、それぞれ別々の機会を通じて、日文研で再会や初対面がかなった。時は確実に動き出している。やがて数年前となろうとする、あの「家の光」（柳田『木綿以前の事』より所引）の中で話した懐かしい時の流れが、今後、どのような国際日本研究の未来をつなぐのか。本書が、その記憶としての燭光となり、少しばかりのきっかけにもなれば、幸いである。

2022年師走下旬に誌す。

目次

003 はじめに (荒木 浩)

Topic 1

「国際日本研究」のハンドブックを考える

- 015 「国際日本研究」が求める研究視界とハンドブックとは何か
(佐藤 = ロスベアグ・ナナ)
- 027 **Column 1** コロナ禍の誕生と死 (安井真奈美)
- 032 **Column 2** Comments on Nana Sato-Rossberg's Lecture (Anna Andreeva)
- 036 [日本語訳] 佐藤 = ロスベアグ・ナナ氏による基調講演に関するコメント
(アンナ・アンドレーワ)

Topic 2

「日本研究」をめぐる国際会議のゆくえ

- 041 In-Between: Experiences and Challenges of Organizing the International Conference of the European Association for Japanese Studies (EAJS) at Ghent University in Times of Crisis and Transition (Andreas Niehaus)
- 048 [日本語訳] 危機と転換の時代に国際会議を開く——経験値と課題のはざままで
(アンドレアス・ニーハウス)
- 055 **Column 3** 規範の衝突と国際学術交流 (楠 綾子)

Topic 3

「日本研究」の新たなアプローチ

- 063 編み合う「テキスト遺産」——テキストの学際的な可能性を考える
(エドアルド・ジェルリーニ)
- 080 Column 4 遺産研究の再考——テキスト遺産を中心に
(プラダン・ゴウランガ・チャラン)

Epilogue

「国際日本研究」を展望する

- 088 ラウンドテーブル採録
- 105 Prospects for “Global Japanese Studies” (Timon Screech)
- 109 [日本語訳]「国際日本研究」を展望する (タイモン・スクリーチ)

付録

「国際日本研究」コンソーシアムについて

- 115 設立の経緯と趣旨
- 116 「国際日本研究」コンソーシアム規則
- 118 活動の記録 2022年4月—2023年3月
- 122 会員機関一覧
- 123 会員機関紹介① 広島大学大学院人間社会科学研究科 (中村 平)
- 126 会員機関紹介② ドイツ日本研究所
- 129 編集後記
- 131 執筆者一覧

Topic 1

「国際日本研究」の
ハンドブックを考える

「国際日本研究」が求める研究視界とハンドブックとは何か

佐藤 = ロスベアグ・ナナ

はじめに

2021年の春から1年間、国際日本文化研究センター(日文研)が組織する「国際日本研究」コンソーシアムのワーキンググループメンバーとして、月に一度、日文研とヨーロッパの大学の方々といろいろなテーマについて議論を交わす貴重な機会を得た。それは、多様な視点からさまざまなテーマについてストレートに話せる楽しい時間でもあった。その中で執筆者が提案をさせていただいたのが、「国際日本学」(global Japanese studies)のハンドブック作成である。英語圏においてハンドブックは数年の間に急成長を遂げているシリーズであり、Routledgeをはじめとする英語圏の大手出版社がこぞって刊行している。日本における日本研究と海外における日本学の両方を視野に入れながら、なるべく多くの教員や学生に読んでもらえる価値あるハンドブックを作成できたらと考えたのが、この提案をするきっかけであった。

本稿では、この構想をもう少し具体的に説明してみたい。まず第1節では、まだ日本では少しなじみの薄い Japanese studies とは何かについて解説し、次に日本学について SOAS, University of London (ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院)の大学カリキュラムと英国日本研究協会の学会誌である *Japan Forum* を例に説明する。第2節では *Japan Forum* で人気のある日本研究の主題についても概観する。さらに、第3節では「国際日本学」の視界について、学際志向と専門志向をどのように織り交せていけるのか、また日文研のハンドブックプロジェクトで取り組みたい有機的な「国際日本学」について考察し、最後にハンドブックの構想についてまとめたい。

第1節 Japanese Studies

Japanese studies という言葉は、どの程度日本で知られているのだろうか？日本語にすると「日本研究」または「日本学」と訳すことができる。現在筆者が暮らしているイギリスでは1972年にBritish Association for Japanese Studies (BAJS: 英国日本研究協会) が設立された。これは日本でいう学会であり、当然ではあるが、イギリスを拠点にしている日本研究者が主なメンバーである。大会を3年に一度開催したり、*Japan Forum* という査読付き学会誌をRoutledgeから出版したりしている。また、日本に関わる学問的テーマを学べるプログラムで日本語に特化していないものをJapanese studies (日本学) と呼ぶ。日本学は、日本を学ぶための大学のプログラムの名前としても使われているのである。

日本が経済大国として台頭し始めたころから、日本研究がさまざまな地域で活発に行われるようになってきたのは周知のとおりであろう。しかし、1990年以降はむしろJ-POPのグローバル化とクールジャパン政策の影響で、日本のサブカルチャーに関心を持つ者が日本学のプログラムを履修し始めた。かつては、日本経済、日本史、政治や日本文学が主流であった日本学のプログラムも「アニメ・ドラマ」や「まんが」などにおされつつある。翻って日本では、日本研究という言葉はよく使われているが、日本学はどうか。文学研究、歴史研究、漫画研究など日本に関わる研究を総称して日本研究と呼ぶが、日本を総体的に学べる日本学というプログラムは日本の学生を対象とするプログラムとしては存在していなかったようだ。日本文学であれば文学部、日本史であれば史学部、政治であれば政治学部、経済であれば経済学部と日本に関わる学問は領域ごとにそれぞれの学部や学科の中で教えられてきており、日本学というように一つの枠の中で日本を教えるというプログラムは日本の学生相手には行われてこなかった。近年、大学における国際化政策によって、留学生が求めるプログラムを受け入れるためのプログラムという観点から「日本学」というプログラムを日本の大学が提供し始め、この言葉が知られるようになったように思われる。日本学とはまさしく、政

治・社会・歴史というように分けて日本について教えるのではなく、なるべく多くの主題を織り込んで教育するのである。日本で育った学生と日本の外で育った学生では日本に関する知識量が異なるので、必然的に大学教育の内容も変わってくるのである。

次に、研究者の国際交流という観点から考えてみよう。以前は、個人の研究者が海外の学会に参加する、海外の日本研究者が日本に行って研究を行うというのが交流の主流であった。それは、あくまで個人がそれぞれに行っていたのである。しかし、日本が大好きで日本にあこがれる日本語や日本学を学ぶ学生と、国際化を推進するうえでその学生を必要とする大学とのニーズが一致し、グローバルな視点からの日本学、そして日本研究への関心が高まってきた。海外の機関において日本研究や日本学として受容されていても日本では知られていないもの、またその逆もあるが、留学生という存在によって、日本研究や日本学というものがグローバル化し、これまで日本研究を行っていても、必ずしもつながっていなかった点と点がつながり始めた。ここに「国際日本研究」(global Japanese studies)が生まれ出るのである。現在は日本学が、日本も含めてグローバルに展開していく時期に来ていると言えるだろう。日文研と日本研究、日本学を提供している大学や研究者が、「国際日本研究」という考えを提供し、発信していく時期に来ている。日文研は先駆けとしてすでに1987年に日本研究の国際展開を目指して設立された。日本研究だけではなく国際日本学も日文研がリードしていくのは必然であるように思える。

このような問題意識から出発し、「国際日本研究」コンソーシアムのワーキンググループに「ハンドブック」の作成を提案してみた。ハンドブックはここ10年、主に英語圏の出版社（たとえばRoutledge）などがシリーズ化してきている、院生や新しい分野を開拓したい研究者向けのまさしくハンドブックである。分野は多岐にわたっており、筆者個人もこれまで translation studies のハンドブックに寄稿してきた。「国際日本学」をテーマにしたハンドブックは筆者の知る限り出版されておらず、本ワークショップがリードして作ってあげたらと考えたのである¹⁾。

第2節 日本学関係のプログラムと

British Association for Japanese Studies

さて、ハンドブックの具体的な話に入る前に、日本学のプログラムを理解するために、イギリスの大学がどのような日本学のプログラムを提供しているのかを簡単に説明する。今回は、筆者が所属する SOAS で提供されている学士のプログラムを紹介する。続いて、British Association for Japanese Studies (BATJ) の活動について言及し、その学会誌である *Japan Forum* に掲載された論考から人気の高い主題を概観する。

第1項

日本関係のプログラムを提供している大学は必ず日本語のプログラムを提供していると言える。いずれは日本に住みたいと考える若者も多いようで、日本語習得は将来の夢のために必須なのだ。2022年9月現在、イギリスの大学では学士と修士を合わせると52に上る日本関係のプログラムが提供されている。SOASではBA JapaneseとMA Japanese Studiesを提供しており、このBAプログラムでは言語の履修が義務付けられている。3年間の履修単位の半分が言語に費やされる。必然的に一般科目の履修数が減るのである。参考までに、言語以外の学士の必修科目はCool Japan: Manga, Anime, SushiとContemporary Japanese Societyで、歴史や文学などは選択科目である。イギリスの学士は3年間で、1年間の日本留学を含めて4年で卒業となる。日本へは3年目に行き、日本滞在中に学生それぞれが関心のある領域について、日本語と並行して学ぶこともできる。より専門的な知識を学びたい学生は、修士課程へ進む。ただ、イギリスの修士課程は1年間と短いため、さらに博士課程へと進む院生もいる。ちなみに博士課程は最短で3年であるが、3年で博士号を取得するのは容易ではない。日本学を専攻している学生は、必修科目として、ほかに東アジア関係の授業を履修することが求められる。近年SOASでは、日本を東アジアという少し広い領域に据えて再考するという視点を重視しているからである。

日本語はいまだに人気のある言語ではあるが、習得は容易ではない。そこで、言語習得が困難な学生には言語を習わずに日本学のみを学べるプログラムも用意されている。

第2項

さて、British Association for Japanese Studies (BAJS) に話を移そう。BAJS は「英国における日本学を奨励し、特に教育と研究を活発にする目的で1974年に設立された。このような信念のもと、1975年のイースターに初めての会議がケンブリッジ大学で開催されて英国日本研究協会年次大会として継続している(…)²⁾。BAJS はイギリスにおいて(またはイギリスを越えて)日本研究を専門とする研究者の情報交換の場にもなっている。ちなみに、イギリスには British Association for Teaching Japanese (BATJ) もある。余談となるが、BATJ は「英国における日本語教育の質的向上と学術分野としての言語研究の活性化を目指して、1998年3月に設立され」た³⁾。むろんBAJS とBATJ は協力関係にある。現在、BAJS は3年おきに学会を開催し、学会誌である *Japan Forum* を年に数冊刊行している。初刊は1989年、それ以降2022年9月現在で第34巻4号まで発行されている。当初は1年に2冊のペースで、頁数はおよそ300～400頁未満であった。当時の目次をざっと追ってみると、政治や産業、技術などの論考が目につく。年間に出版される号数が増えたのは意外なことに2002年の第14巻からで、その年から年間刊行数が3号ペースになり、頁数は500頁を超えてくる。この第14巻2号にはアニメに関する論考が4本掲載されており、クールジャパンが少し遅れて研究の領域で活字化されるようになってきたという感じだろうか。2010年の第22巻からはさらに年間4号ペースで刊行されるようになり、頁数も600頁近くになっていく。この辺りからニートやおたくといったテーマが取り上げられるようになる。イギリスの大学で就労する日本関係教員の間では、日本のバブルがはじけてから日本について学びたい学生が減るのではないかと懸念されてきたが、「まんが」「アニメ」「おたく・ニート文化」などの登場に

よって、減少するどころではなく、日本ブームはさらに続いている。*Japan Forum* が号数を増やしていることからわかるように、研究も増えてきているし、イギリスでは相変わらず日本語や日本学は韓国語などと並んで人気を衰えていない。

さて、*Japan Forum* は Routledge から出版されているが、そのウェブサイトから *Japan Forum* に掲載された原稿にどの程度のアクセス数があったのかを知ることができる⁴⁾。オンライン化されてから、研究論文へのアクセスが容易になった。そこで、創刊号から最新号（第 34 巻 4 号）まで、どのようなテーマに読者が関心をもっているのかを調べてみた。もちろん、新しい論考のほうがアクセス数という意味では少ない可能性が高いのだが、どのような論考が多く関心を集めているのかの指標にはなると思い、アクセス数の最も多い順に 5 本の論考を紹介する（表 1）。

表 1 *Japan Forum* 掲載論文アクセス数トップ 5（～ 2022 年 9 月）

論考タイトルと号数	著者名	アクセス数
Japanese Popular Culture and Contents Tourism – Introduction 27-1 (2015 年)	Philip Seaton & Takayoshi Yamamura	26,747
Contents tourism and local community response: Lucky star and collaborative anime-induced tourism in Washimiya 27-1 (2015 年)	Takayoshi Yamamura	18,473
Otaku tourism and the anime pilgrimage phenomenon in Japan 27-1 (2015 年)	Takeshi Okamoto	8,448
A brand new future? Cool Japan and the social imaginary of the branded nation 25-4 (2013 年)	Katja Valaskivi	6,433
Taiga dramas and tourism: historical contents as sustainable tourist resources 27-1 (2015 年)	Philip Seaton	5,757

驚くことにトップ 5 のうちの 4 論考はすべて同じ第 27 巻 1 号（2015 年）に掲載されたもので、コンテンツ文化とアニメの聖地などへのツーリズムを

扱った研究ばかりである。ここからもアニメだけではなく、オタクやニートが関心を集めていることがうかがえる。さて、その他にはどのような論考が *Japan Forum* に掲載されていたのかを、簡単に紹介しておきたい。現代文学では夏目漱石や村上春樹が多く論じられている。興味深いことに、フランスやイタリアで良く取り上げられる、たとえば、多和田葉子に関する論考はなかった。ヨーロッパと一口に言っても、国によって関心のトレンドが異なっていることを示す。2012年以降はフクシマに関して地震や原発などの観点から論じるものが増えた。また、2022年に刊行された *Japan Forum* で最もアクセス数が多かったのが、日本における国際化と多文化主義の共生に関する論考で、2022年9月現在で1,337である。外交をテーマに欧州共同体(EC)や欧州連合(EU)との関係を論じたものも何度か目にしたが、ブレグジット以降はどうなるだろうか。そういう意味では、イギリスが、ブレグジット後のイギリスをヨーロッパの中でどのように位置づけるのか、またヨーロッパがどのようにイギリスを扱うのかは、内なる他者の筆者としては興味深い。ブレグジットの問題点がポロポロとこぼれおちてきており、ここ数カ月続いている厳しいインフレーションともかかわり、ブレグジット賛成派だった人たちも反対派に転向したりしている。余談ではあるが、インフレーションはこれからしばらく続くと予想されており、とくに貧困層への経済的な影響とともに、それが大学教育や研究にどのように響いてくるのだろうか。気がかりである。

第3節 「国際日本学という視界」

本節では、「国際日本学」の視界について私見を述べておきたい。その前に、まずは、学際性という言葉とその意味について言及しておかなければならない。なぜならば、「国際日本学」は必然的に学際的であることも求められるからだ。学際性という言葉が日本の学界で使われはじめて久しい。「ジェンダー・スタディーズ」「ポストコロニアル・スタディーズ」「カルチュラル・スタディーズ」「トランスレーション・スタディーズ」などがそのような学

際的学問として扱われている。そういう筆者も学際性を前面に出した大学院大学で博士号を取得した。筆者の専門は「トランスレーション・スタディーズ」である。さて、学際性という言葉だが、*interdisciplinary* という英語の訳として使われてきたと認識している。学際的学問と、いわゆる既存の学問の違いは何だろうか。既存の学問では「歴史学」「文学」「政治学」「経済学」「社会学」というように同じ分野を扱うので、もちろん研究を行う際にはそれぞれの分野内でさまざまな理論や方法論がある、つまり主題や研究手法は違えど、同じディシプリンを持つ。異なる学派が存在するので、まったく同質ではありえないのだが、しかし歴史研究は基本的に歴史的主題を扱うのであって、文学研究は行わない。文学者が文学から歴史を読もうとする試みは行っても用いる手法は文学であり、歴史学的手法ではない。このような既存のディシプリンの枠では論じきれない、答えきれない問いに関するテーマについて学問をしたい、研究をしたいという関心から「学際的な学問」が提唱された。しかし、日本における「学際的な学問」に携わる学生は、既存のディシプリンのように確立された手法がないので、研究の軸がぶれてしまうこともあり、なかなか研究が進まない、またはディシプリンの中で学問制度が確立されてしまっているアカデミアではキャリアを積む場所がないという経験もしている。実際には、学際的に研究を行っている学者のほとんどは、まずはなにがしかの既存のディシプリンを身につけて、そこを軸に他の領域に広げていき、研究を行うというケースが多いのではないかと。学者が既存の領域を越えようとする、つまり異なる領域のマナーをも身につけなければならない。論文の書き方も、言葉遣いも変わってくる。この領域を越えることは現実的にはかなり困難で、高い「文化」の壁を越えるのに等しいのである。筆者は学際性を高く評価しているが、近年は、このような状況をより考えるようになってきた。それは、学生として学際的に学問に携わっていたときは異なり、学生のキャリアパスなどについても考えるべき立場になったこともあるだろう。本シンポジウムにて基調講演を務めさせていただくことになった際に、「国際日本学」の視界というテーマについて考察する機会を得て、自分の考

えをまとめてみようと思ったのであった。日本の外で教えられる日本学という学問は必然的に学際的であるか、複数の領域にまたがることになる（英語では multidisciplinary と呼ばれる）。しかし、日本の学生相手に教える日本に関する主題は、専門的で、領域をまたがないことが多い。つまり、「国際日本学」の視界を考える際には、学際性も既存のディシプリンも両方とも重要なのである。そう考えていくと、さまざまな領域の研究者と、いわゆる学際的に研究主題に沿って研究する双方の、共に研究を行う意味と意義が大きくなっていく。つまり、共同で研究を行う必要がある。共同研究はさまざまな既存のディシプリンを尊重しながら、そして学際的な視点でも研究を行うことができるからだ。筆者が強調したいのは、どちらの視点も同様に重要だということだ。「国際日本学」というそもそも大きな領域のハンドブックを作成するのであれば、共同作業が欠かせない。

第4節 ハンドブックとは

さて、ここで言うハンドブックとはどのようなものか？ それはいわゆる教科書ではなく、専門書とまではいかない。その分野に明るくない者でもハンドブックを読めば、主題の歴史的経緯、先行研究、問題点、解決への糸口、または今後の期待される研究方向などが理解できる。日本でも近年、ハンドブックが多く刊行されている（参考文献を参照されたい）。英語のハンドブックはかなり分厚い場合もあり、600頁に及ぶものもある。学部生でも卒業論文を書くのに役立つし、すでに研究職についている者でも新しい分野についての知識を増やしたり開拓したりする際に役に立つ。これが、筆者の考える「ハンドブック」である。

実はこの10年程、英語圏の出版社もこぞってハンドブックのシリーズを刊行している。たとえば、Routledgeは実に433タイトルのハンドブックをすでに出版している（2022年9月15日現在）。そのうち日本関係のハンドブックは12冊である。1冊は1903年に刊行された書籍の復刻版であるが、それ以外のハンドブックはいずれも2011年以降に出版されていて、この時期か

らハンドブックが流行してきたことがうかがえる。

表2 Routledge 刊行の日本関係ハンドブック (2022年9月15日現在)

出版年	タイトル	編者
1903/2019	<i>Revival: A Handbook of Modern Japan</i>	Ernest W. Clement
2011	<i>Handbook of Japanese Grammar</i>	Harold G. Henderson
2011	<i>The Routledge Handbook of Japanese Politics</i>	Alisa Gaunder
2011	<i>Routledge Handbook of Japanese Culture and Society</i>	Victoria Bestor, Theodore C. Bestor, Akiko Yamagata
2016	<i>Routledge Handbook of Japanese Business and Management</i>	Parissa Haghirian
2017	<i>Routledge Handbook of Premodern Japanese History</i>	Karl F. Friday
2018	<i>Routledge Handbook of Japanese Foreign Policy</i>	Mary McCarthy
2018	<i>Routledge Handbook of Modern Japanese History</i>	Sven Saaler, Christopher W. A. Szpilman
2018	<i>Routledge Handbook of Japanese Media</i>	Fabienne Darling-Wolf
2019	<i>Routledge Handbook of Japanese Sociolinguistics</i>	Patrick Heinrich, Yumiko Ohara
2021	<i>Routledge Handbook of Japanese Cinema</i>	Joanne Bernardi, Shota T. Ogawa
2021	<i>Routledge Handbook of Contemporary Japan</i>	Hiroko Takeda, Mark Williams

英語の出版社は他にももちろんあるが、Routledge は人文社会系の大手であり、特にハンドブックのシリーズに力を入れているし、*Japan Forum* も刊行しているので、この結果は一つの指標になると思い調査した (表2)。リストを作成して気づいたのは、日本文学や民俗・民族学に関するハンドブックが出版されていないことだ。何か特別な理由があるのだろうか。さらに調査をしてみたい。

ちなみに、ハンドブックではない日本関係の書籍はおおよそ 6,500 冊が Routledge から刊行されている (2022年9月15日現在)。世界の研究、そし

て日本学をリードしていく「ハンドブック」であるから、当然、日英両言語で別々に刊行することが望ましい。なぜ二言語にしたいのか。日本の外で日本研究に従事する者には英語が苦手な場合も少なくない。英日両方の言語で作成することによってグローバルに展開するハンドブックになるのではないだろうか。筆者は二言語で刊行することにこだわりを持っている。しかし、二言語で論文を書ける研究者は多くはない。それでは、二言語での刊行はどのように可能になるだろうか。ちょっと具体的に説明すると、寄稿者はどちらか慣れている言語でまずは執筆する。そして、翻訳者が執筆者とともにもう一方の言葉に「翻訳する」。日本語マーケットや英語マーケットという需要を考えると、個々のターゲットオーディエンスに合わせてスコパス（翻訳学の専門用語で「目的」と訳される）を重視した「翻訳」を行うことが求められるだろう。翻訳者は日本学などを修士課程以上で学んだものが望ましい。すでに述べたように、日本学は細かい分野に分けることができないため、必然的に学際的な思考と姿勢が求められる。学術用語や専門用語を読み手に合わせて翻訳できるのはその分野に携わっている研究者だけであろう。日本語か英語か、執筆者にとって使いやすい言語で書かれた論考を、翻訳される言語話者の日本研究者が訳せば、多少時間はかかるが、多くの学生や研究者に受容され、息の長いハンドブックになるのではないだろうか。いろいろな意味で本企画は国際的な連携を必要とするプロジェクトになる。読み手に配慮しながら、かつ学問的に通用するハンドブックを作成することで、日本の日本研究をグローバル化し、また日本の外で行われている日本学を日本の研究者に知ってもらうまたとない機会となるだろう。

おわりに

簡単ではあるが、「国際日本研究」が求める研究視界について、そしてハンドブックとは何かについて筆者の考えを述べてきた。個人的には、日本研究がヨーロッパ、アメリカ、アジアを越えて、アフリカや中東でも広がることを見据えて、この「国際日本研究」のハンドブックを提案している。筆者

の所属する SOAS には、アフリカや中東からの教員や学生も多い。教鞭をとっていると「アニメ」「すし」「まんが」という言葉がこれらの地域からきた学生たちの間からも聞こえてくる。「国際日本学」を通じて世界とつながることができたら、とても楽しい、と夢見ているのである。

- 1 ちなみに日本でも学術関係のハンドブックは出版されている（たとえば、日本近代文学会編、東郷・波多野編、平井・島西・岸田編など）。
- 2 BAJs History | British Association for Japanese Studies (2022 年 9 月 18 日アクセス)
- 3 英国日本語教育学会 (batj.org.uk) <https://www.batj.org.uk/ja/aboutbatj.html> (2022 年 9 月 18 日アクセス)
- 4 Latest articles from Japan Forum (tandfonline.com) (2022 年 9 月 18 日アクセス)

参考文献

- » 東郷和彦・波多野澄雄編『歴史問題ハンドブック』岩波現代全書、2015 年。
- » 日本近代文学会編『ハンドブック 日本近代文学研究の方法』ひつじ書房、2016 年。
- » 平井健介・島西智輝・岸田真編著『ハンドブック日本経済史：徳川期から安定成長期まで』ミネルヴァ書房、2021 年。
- » Peter van den Besselaar. “Disciplinary, multidisciplinary, interdisciplinary: Concepts and indicators,” *Proceedings of the 8th International Conference on Scientometrics and Informetrics* 8 (2001).
- » Michael Gibbons, Camille Limoges, Helga Nowotny, Simon Schwartzman, Peter Scott, and Martin Trow, eds. *The New Production of Knowledge: The Dynamics of Science and Research in Contemporary Societies*. SAGE Publishing, 1994.

コロナ禍の誕生と死

安井眞奈美

世界中を巻き込んで感染が拡大した新型コロナウイルスは、2021年そして2022年も収まる気配をみせなかった。国外への出張はおろか、国内でも都道府県を越えての移動ができない時期もあった。そのようななか、「国際日本研究」コンソーシアムのネットワークを拡張すべく、日文研を拠点に1年間「ヨーロッパ会議」をオンラインで開催し、情報交換を続けることができた¹⁾。ヨーロッパ会議での議論を重ねるうちに、日本文化に関するハンドブックを英語で作成しようと案が出され、話は一気に盛り上がり、具体的なプランもできあがった。日本文化に興味のある海外の修士課程の大学院生などをターゲットにした日本文化の入門編ハンドブックである。たとえば3冊シリーズで出してはどうか、各号のテーマに身体・時間・境界といったキーワードを設けてはどうかなど、日本文化を国際的に論じていくためのさまざまなアイデアが次々と出された。そしてその成果は、2022年1月のシンポジウムで皆さんとともに途中経過として発表した。

シンポジウム場で筆者も、国際日本研究のディシプリンを確立し、英語に限らず中国語なども含めた多言語の発信を提案した。かつて *The Routledge Companion to Gender and Japanese Culture* という本の中で、妊娠、出産に関する一章を担当する機会があった²⁾。章立ては多岐にわたっており、この時の経験を基に、国際日本研究という幅広い中でどのような射程でハンドブックの編集を行えばよいのか、誰を読者にするのか、どこまで説明していくのかなど、これらの点について十分な議論が必要で、同時に大変楽しい作業になると思う、と発言した。幸いなことにこのハンドブックの企画は、そのま

ま 2022 年度からの日文研第 4 期中期計画の具体案に掲げられ、進めていくことにもなった。

ハンドブックの三つのテーマのうち、とくに「身体」は、筆者にとっても重要な研究テーマであり続けた。4 年間にわたって開催した日文研共同研究会「身体イメージの想像と展開—医療・美術・民間信仰の狭間で」(安井真奈美、ローレンス・マルソー代表、2018-2021 年)を無事に終えた³⁾。毎回充実した議論を展開することができ、コロナ禍以前は懇親会にて国内外の研究者と交流を深めた。また、共同研究会のテーマに因んだ特別展「身体イメージの創造—感染症時代に考える伝承・医療・アート」を 2022 年 1 月 17 日-2 月 12 日の日程で大阪大学総合学術博物館にて開催している。さらに展示の同時企画として、ヴァーチャル・ミュージアムや記録映像、図録も制作し、コロナ禍で博物館を訪れることのできない方々にも見ていただけるよう工夫した⁴⁾。これとは別に、日文研の大衆文化研究プロジェクトの企画として、『身体の大衆文化——描く・着る・歌う』を編集し⁵⁾、共編者のエルナンデス氏と、コロナ禍で出てきた「身体に対する不安」にどのように対応すべきか時間をかけて議論した。

コロナ禍では、研究対象としての「身体」と同時に、自らの身体、他者の身体との距離などを考え直さなければならぬ日常が続いた。これまでとは大きく異なる現実を経験する場面はいくらでもあり、とりわけ死については顕著であった。世界中で多くの人々が新型コロナウイルスに罹患し、死者が増えていく様子を、具体的な人数としてニュースで知る毎日であった。感染拡大が続く世界各地では、日々、大勢の死者を茶毘に付すことが難しくなり、白い袋に入れた遺体を墓地近くの穴に投げ落としている映像がニュースで流れた。感染拡大が急速に広まったニューヨーク在住のアメリカ人の友人は、あまりにも多くの人々が亡くなる連日の報道にだんだんと麻痺してしまって、死を単なる数字としてしか捉えることができなくなった、と悲痛な声を伝えた。

筆者の個人的な経験としては、2021 年 5 月に義父が亡くなった。高齢で

あり人生を全うした死であった。新型コロナウイルスが原因ではなかったが、入院していた病院から、あと1カ月ももたないかもしれない、と連絡があった。当然のようにコロナ禍での面会は禁止され、会うことはできなかった。病院が用意したタブレットを介して、病院の1階ロビーから会話できるというサービスもあったが、病状が進み義父が会話できなくなると、それも意味をなさなくなった。

5月のある朝、義父の容態が悪化し、直ぐに病院に来てください、と電話がかかり、家族で駆けつけた。私たちは病院に着くと、感染予防のため割烹着のようなビニール製の防護服を着て手袋をはめ、顔にはマスクとフェイスシールドをするように指示された。入院している義父も私たちも、新型コロナウイルスに感染していたわけではないが、ウイルスを持ち込まないようにしっかりと対策をとった面会となった。

個室で寝ていた義父は、意識はかすかにあるようで、大きな声で話しかけると、顔の筋肉が和らいだようだった。家族がそれぞれ順番に言葉をかけて、「また来るよ」と伝え、わずかな時間を過ごした。

その日の晩遅くに、臨終の知らせがあった。病院ではすぐに死後の処置が始まった。コロナ禍であるため親族を遠方から呼ぶことは難しく、近くの葬場にて、家族だけが立ち会う家族葬を行うことになった。葬儀会社は、現代のさまざまなニーズにいち早く応えたサービスを提供しており、すでに慣れた対応であった。

翌日、葬場では、死に装束を身にまといきれいに整えられた義父が、ガラス張りの棺に横たわっていた。残された義母がたいへんショックを受けるのではないかと心配したが、隣りで「おじいさん、しんどかったねえ」、「おじいさん、まってや」と一つひとつゆっくり言葉をかけながら、最期の時間を過ごしていた。ガラス張りの棺は台の上に置かれ、車椅子に乗った義母のちょうど目の高さにあり、語りかけやすくなるよう配慮されていた。義母は、時間をかけて別れの言葉を紡ぎ出していたが、それは家族を失った痛みを和らげるグリーフケアを、自ら行っているかのようであった。そもそも葬

儀に参列することが、グリーンケアにつながることにあらためて気づいた。

僧侶が訪れ、弔いの読経が始まった。葬儀の様子を親戚たちにオンラインで中継しようと試みたが、残念ながらうまくつながらなかった。これについては予め練習するか、操作に慣れた者が近くにいる必要があったかもしれない。

火葬場はコロナ禍が影響しているのかたいへん混んでいて、二、三日待たねばならなかった。遺体は葬儀場で預かってもらえたが、これもすでに慣習的に行われていることであった。

急いで納骨をすることはやめにした。現在では、多くの人々が、墓や位牌や仏壇などの管理と継承について、自分たちに見合った最善の方法を見つけ出そうと試行錯誤をしているという⁶⁾。これにコロナ禍が拍車をかけたとも言えるだろう。納骨の時期や位牌の置き場所、コンパクトな仏壇を買うのかどうか、老人ホームにも持っていけるのかどうかなど、時代のさまざまなニーズに応えるかのように、新たな商品が取り揃えられている。時代の少し先を行く商品が消費社会の中で広まるとともに、新たな弔いの形が生み出されている。

通常とは異なる状況が生じたもう一つの場合、誕生の場であった。コロナ禍のお産については、研究仲間とともに病院にてインタビューを実施してきた⁷⁾。妊産婦の皆さんは新型コロナウイルスに罹患しないように充分すぎるほど注意をはらっている。それでも罹患した場合は、コロナ罹患者のための指定病院でお産に臨むようにきちんと対策が取られてきた。インタビューで明らかになってきたのは、たとえばコロナ禍で病院に一人で行き、医師の説明を一人で聞かねばならない状況で、妊産婦にかなりのストレスがかかっていることであった。これまで可視化されていなかった問題が、コロナ禍で浮かび上がってきたと言えるだろう。新型出生前診断を受けるのかどうか、医師の説明を、一人ではなく夫あるいはパートナー、親もしくは誰か一緒に聞いてほしい、臨月に一人での受診はたいへんだからついてきてほしい、立ち会い出産をしたい、上の子を誰かに預かってもらいたい、などなど。これら

はコロナ禍でなくとも、時として不安を生じさせる要因になる。また死産や流産、中絶後の分娩、新生児死など予期せぬ事態が生じることも多々ある。決して「おめでたい出産」ばかりが待ち受けているわけではない。一方でコロナ禍では出産後に、家族や知人の見舞いができなくなり、その分、気を遣うことなくしっかり休めた、と話す人も多かった。

人の誕生も死も、現在では、多くは病院などの医療機関が舞台となる。誕生と死に関する現代の儀礼的な行為は、病院を組み込んだ形で再編成されている、と中本剛二は指摘する⁸⁾。コロナ禍において儀礼は、現代にみあった新たな形に変わりつつある。それが今後どのように変わっていくかは、私たちの選択次第と言えるだろう。

- 1 安井真奈美「After/With コロナの国際日本研究—パネル発表「ヨーロッパからの報告①」を受けて」『国際日本研究』コンソーシアム編『After/With コロナの「国際日本研究」—ヨーロッパからの報告』国際日本文化研究センター、2022年、119–127頁。
- 2 “Changing Folk Cultures of Pregnancy and Childbirth,” in Jennifer Coates, Lucy Fraser, and Mark Pendleton, eds., *The Routledge Companion to Gender and Japanese Culture*. Routledge, 2019, pp. 135–45.
- 3 安井真奈美、ローレンス・マルソー編『想像する身体（上）身体イメージの変容』『想像する身体（下）身体の未来へ』臨川書店、2022年。
- 4 特別展「身体イメージの創造—感染症時代に考える伝承・医療・アート」（会期：2022年1月17日（月）–2月12日（土）、会場：大阪大学学術総合博物館）。図録『身体イメージの創造—感染症時代に考える伝承・医療・アート』安井真奈美、ローレンス・マルソー、伊藤謙編著、国際日本文化研究センター、2022年（日本語・英語・中国語）。ヴァーチャル・ミュージアムおよび記録映像「身体イメージの創造—感染症時代に考える伝承・医療・アート」も制作。
- 5 安井真奈美、エルナンデス・アルバロ編『身体の大衆文化—描く・着る・歌う』KADOKAWA、2021年。
- 6 山田慎也、土居浩編『無縁社会の葬儀と墓—死者との過去・現在・未来』吉川弘文館、2022年。
- 7 安井真奈美、中本剛二、伏見裕子「コロナ禍のお産—妊産婦と家族にとっての「思いがけないお産」」『日本民俗学』307（2021年8月）、120–126頁。
- 8 同上。

Comments on Nana Sato-Rossberg's Lecture

Anna Andreeva

Professor Sato-Rossberg, Professor Yasui, thank you for your inspiring lecture and first round of comments. It is my pleasure to serve as a discussant at the last symposium panel.

The proposal to publish a Japanese Studies *Handbook* is certainly fascinating and promising. It could be a wonderful contribution to the global studies of Japan. But what should be included in it? What aspects of Japanese history, economics, politics, culture should be selected to serve as representative? Who should do that selection? And how will the globality of Japanese Studies be expressed and represented?

These questions are self-reflective. They betray the realities of my own itinerary as a Japan researcher. Now, in the twenty-first century, it is a fact that to reach a sufficient level of understanding of their chosen study fields, international researchers of Japan often have to pursue Japanese Studies degrees at several institutions located in different corners of the world, where it is possible to study what they want. Typically, many start from learning Japanese language during their BA, followed by MA degrees in Japanese humanities or social science disciplines and then develop more specific, increasingly interdisciplinary fields of research during their Ph.Ds.

What could this mean? Firstly, this shows how global the study of Japan had become, and how much difference the efforts of colleagues and institutions in

Japan and the wider world had made to this process. Second, to become a fully-fledged Japan researcher and acquire permanent position in Japanese Studies at a university, one must experience a robust degree of international mobility, learning how Japanese Studies are taught at a variety of international institutions, within Japan, Europe, US, and many more *other* cultural and educational contexts. The resulting experience of such mobility is a stark realisation just how different the demands and expectations placed on graduate students are.

This brings me to the question of the *Handbook*'s intended audience. In different parts of the world, the understanding of what Japan is, or what aspects of Japan should be studied at institutional level, is not uniform. Global Japanese Studies as seen from Bucharest, Belgrade, or Bangkok, may look very different than if one were to survey that terrain from Sidney or London. I think our colleagues at Nichibunken, being kind hosts to many of us, foreign researchers of Japan, since 1987, can probably share many impressions and practical observations in that regard. In that sense, to base a conception of the *Handbook* of global Japanese Studies on a situation of one country (for example, the UK) would be seriously reductive. Here, we should think what is it exactly that the future generations of Japan scholars, with their already transcultural, often multilingual backgrounds, might need to further harness their skills, and how to avoid reinforcing the outdated dichotomies and old hierarchies of knowledge.

In addition, each institution offering courses on Japanese Studies both in Japan and worldwide has its own programme, which is tailored to its own contingencies and needs of its own students. In recent times, any mention of such needs and contingencies tends to translate into a neoliberally-inflected conversation about the marketability of students' skills and a resulting rhetoric on the meaning or the point of the humanities. So, a colder wind blows.

For me, the question remains, how can all these diverse educational needs and experiences be practically translated and summed up in one printed product,

however inclusive or uniform, that covers and conveys what global Japanese Studies is? How is it possible to bring together different research methodologies and perspectives to create a certain vision of global Japanese Studies? This may be quite challenging especially during the current times, when many humanities departments, where the Japan Studies specialists are based, face increasingly forceful demands to declare their disciplinary value, and the Japanese Studies units, at least at universities outside Japan, are being pressurised to answer questions, such as, for example, which theoretical or fundamental knowledge discipline they are claiming to make an added value to. In Japan, the applications for graduate schools in humanities continue to fall since 2003; and the difficulties of the adjunct teachers have recently been brought up in the media. In Europe and elsewhere, there is a constant pressure to redefine Japan and Japanese Studies at individual and institutional levels and provide proof of existential value for the so called “small” (Ger. *Kleinfach*; Jp. *komakai bun'ya* 細かい分野) disciplines. This is a reality today.

In that sense, I think the plan for a *Handbook of Japanese Studies* that would ideally be in high and equal demand universally across many programs and institutions at different global locations seems understandably very ambitious. It is a big responsibility, or perhaps, this is just an editorial challenge, in terms of book's planning, conceptualisation, and scale. On the other hand, it has a potential to become a tremendous success and create a new hope and energy, especially, if such a *handbook* establishes a platform for collaboration and provides time and space for finding new and productive forms of research cohesion between the scholars based in Japan and their colleagues worldwide. I am strongly convinced this should be done in all cases, if only to convince their faculties and departments that global Japanese Studies exist, thrive, and have a great long-term potential to attract new generations of Japan scholars. But not only that. Such a *Handbook*, with its structural provision of terms in both Japanese and English, may in fact help to create a new generation of scholars based in Japan and the world who share the languages and practices of

inquiry, analysis, and collaboration. That would be a no small victory, and wouldn't that be a wonderful new world?

佐藤 = ロスベアグ・ナナ氏による 基調講演に関するコメント

アンナ・アンドレーワ

佐藤 = ロスベアグ・ナナ先生には刺激的なご講演をいただき、また安井眞奈美先生には発言の口火を切っていただき、感謝申し上げます。過日は シンポジウムのパネルにディスカッサントとして参加でき、光栄である。

日本研究・日本学の「ハンドブック」を刊行するという提案は、確かに魅力的で有望である。国際日本研究へのすばらしい貢献となるかもしれない。その一方で次のような問いも浮かぶ。すなわち、「ハンドブック」には何を含めるべきなのか。日本の歴史・経済・政治・文化のどの側面を代表的なものとして選ぶべきなのか。その選定は誰が行うのか。そして、日本研究のグローバル性はどのように説明、表現されるべきか、ということである。

これらは内省的な問いであり、日本研究者としての私自身のキャリアの現実を映し出している。21 世紀の今、海外の日本研究者が研究対象について十分理解するためには、学びたいことが学べる世界の複数の大学で日本学の学位を取得しなくてはならない場合が多い。一般的には、学士課程で日本語を学ぶことから始め、日本の人文科学や社会科学の分野で修士号を取得し、博士課程でより具体的、より学際的な研究分野を追究していくという流れである。

これは何を意味するのか。第一に、日本研究がいかにグローバルになったかということ、そして、日本や世界の研究者・研究機関の取り組み方によっていかにこのプロセスに大きな違いが出るかということである。第二に、一人前の日本研究者になり、大学で常勤の職を得るには国際経験をしっかり積

み、日本、ヨーロッパ、アメリカ、そして“そのほか”多くの文化的・教育的背景のなかで日本研究がどのように教えられているかを知る必要がある。そして経験を積んだ結果、大学院生に課される要求と期待がいかにも多様であるかを痛感することになる。

ここで、「ハンドブック」の想定読者層について考えてみたい。日本とは何か、日本のどのような側面を研究すべきかについての見方は世界で異なる。ブカレスト、ベオグラード、バンコクの観点による「国際日本研究」は、シドニーやロンドンでのそれとはまったく異なるものに見えるかもしれない。1987年以来、私を含め、海外の日本研究者を多く受け入れてきた国際日本文化研究センターの方々には、これについて多くの感想と実体験を共有してもらえるのではないだろうか。その意味で、ひとつの国（たとえば英国）の実情に基づいて国際日本研究の「ハンドブック」の構想を練ることは、非常に単純化された考えであると言える。ここで私たちが考えるべきは、すでに異文化の背景、往々にして多言語の背景を持つ将来世代の日本研究者が、その能力をさらに発揮するために必要なことは何なのか、そして時代遅れの二分法や古い知識のヒエラルキーの強化をどう避けるべきなのか、ということである。

さらに、日本学のプログラムを提供する国内外の教育機関は、それぞれの状況や学生のニーズに合わせて独自のプログラムを持っている。最近では、こうしたニーズや状況に言及すると、新自由主義的な見方で学生のスキルの市場性について語られ、その結果、人文科学の意味や主眼点に関して美辞麗句が並べ立てられることになる。そこには寒々しい風が吹いている。

私には次のような疑問が残る。すなわち、包括的にであれ画一的にであれ、こうした多様な教育ニーズや経験をいかにして実際に翻訳し、一つの印刷物にまとめ、国際日本研究を網羅し、伝えることができるのか、ということである。異なる研究方法論や視点をどのようにまとめて、国際日本研究の一つの姿を作り上げることができるのだろうか。これは特に現代においては難題である。今の時代、日本研究の専門家が拠点とする多くの人文系の学部では、

その学問的価値を明らかにすることをこれまで以上に強く求められ、少なくとも海外の大学の日本研究ユニットは、どの理論や基礎知識の分野に付加価値を与えようとしているのか、といった問いへの回答を迫られている。日本では2003年以降、人文系大学院の志願者が減少し続け、最近では非常勤講師の待遇の問題がメディアで取り上げられている。欧州などでは、個人や組織レベルで日本や日本学を再定義し、いわゆる“細かい”分野（ドイツ語で“Kleinfach”）の存在価値を証明するよう常にプレッシャーをかけられている。これが現実である。

その意味で、世界のさまざまな教育機関のプログラムにおいて等しく高い需要を理想とする「日本研究ハンドブック」の計画は、当然ながら非常に野心的に思える。本の企画、構想、規模という点で、これは大きな責務、あるいは編集上の挑戦と言えるかもしれない。と同時に、このような「ハンドブック」が共同研究の基盤を確立し、日本と世界の研究者に新しく生産的な研究の結束を見いだすための時間と空間を提供するならば、それは大きな成功を、そして新しい希望とエネルギーを生み出す可能性を秘めているのである。国際日本研究が存在し、発展し、新しい世代の日本研究者を引きつける長期的な潜在力を持っていることをその学部や学科に納得させるためにも、すべてのケースでこれを行うべきだと強く確信している。それだけではない。「ハンドブック」は、日本語と英語併記で用語を系統的に提供することにより、日本や世界を拠点に言語を共有し、探求・分析・共同研究を行う新世代の研究者を生み出すことにつながる可能性もある。それは決して小さな勝利ではない。新たなすばらしい世界を開くことになるのではないだろうか。

Topic 2

「日本研究」をめぐる
国際会議のゆくえ

In-Between: Experiences and Challenges of Organizing the International Conference of the European Association for Japanese Studies (EAJS) at Ghent University in Times of Crisis and Transition

Andreas Niehaus

In 2017, during the International Conference of the European Association for Japanese Studies in Lisbon, Ghent successfully defended its bid to host the 2020 edition. The International Conference of the European Association for Japanese Studies is said to be the largest conference of Japan specialists in the world. Just to give some numbers; more than 1170 participants in 2021 of which more than 500 from Japan, which is the largest group of participants from a single country. We were asked more than once, why we would want to organize a conference this size, especially when administrative workload, the pressure to publish and job insecurities are ever increasing and are already weighing heavily on professional and private life? For us there were several reasons to apply to host the EAJS conference, that were of an institutional, scientific and an individual nature:

1. Increasing visibility (1) of our program and our research within the international community of Japanese Studies, which we hoped would result in an increase in academic and educational collaborations (institutionally and individually) and also in an increase in applications for PhD and postdoc positions.

2. Increasing visibility (2) of Japanese Studies within Belgium, the city of Ghent and especially also at our university and faculty. The program at the Faculty of Arts and Philosophy is very Eurocentric and we were already for a long time lobbying for an increase in staff for Japanese Studies. We thus hoped that the conference could serve as a booster shot.
3. Polishing individual CVs: Having organized a major international conference would also on the individual level increase professional contacts and look good on one's CV, especially for early career scholars.
4. Accepting the challenge: We were a rather young and enthusiastic team of three (Mick Deneckere, Tine Walravens and me; later joined by Marlies Holvoet). Also, we have to admit that we, might have been a bit naïve, and thought that it would be something different, challenging and fun to do.

The idea to apply to host the EAJS conference was in fact born in 2014 at the Ljubljana conference. About one year before the 2017 conference in Lisbon, we then seriously started working on our bid. At that stage, we already had realized that we would need a lot of support and expertise from outside of university, and especially the support of the city of Ghent. We were lucky that MeetinGent, the congress support office of the city, was very interested in our conference. They not only helped us scouting locations for social events within the city and making contacts with local caterers, event planning companies etc., but most importantly at that stage, they assisted us with the preparation of a professional bid book: we provided the content (provisional conference program, support letters by the Japanese Embassy, city and province, financial calculations, etc.), while MeetinGent took responsibility of the design, the photos, the printing and thankfully the costs! When the EAJS board of directors came to Ghent to check on our progress, the city provided a boat tour for us and also presented the city during the board meeting. When the Corona crisis then hit, and at the stage when we still hoped to just postpone the conference by a year

and organize it physically in Ghent in 2021, the MeetinGent team also offered us to produce a professional promotion film and offered free chocolate welcome gifts for all delegates.

Going back to the application procedure, our team of three also meticulously prepared the presentation of our bid in Lisbon. I will not go deeper into this preparation phase, but I can assure you that not only did we learn a lot about Ghent and the organizational structure of our university, but also about organizational processes and about ourselves as individuals and as a team. When it turned out that we had won the bid, we were still taken a little bit by surprise that we were chosen despite some very strong opponents applying to host the conference as well.

After Lisbon, we immediately started the organizational preparations for the physical conference in Ghent and when the EAJS board visited Ghent in 2019 to check on our progress, we were in fact already all set. Unfortunately, and to our great disappointment, in the end, the local organizers, the board of directors of the EAJS together with NomadIT, which is our event organizer, had to decide to go fully online.

The decision to move the conference to a full online format was taken at a moment when some people still thought that the pandemic would be over by 2021, and we therefore also met some criticism by colleagues. However, scientists were already predicting the pandemic to even last longer than 2021. We also came to our decision to hold an online conference in order to avoid severe financial loss as we had to come to the point where contracts with caterers and locations had to be signed and our event organizer, NomadIT, would have started the final and work-intensive preparation process for the conference, which would also have increased costs as well. But our decision still had financial implications as we already had been rather advanced in the preparation of the physical conference, including the call for papers, programming the website, etc. Our main goal therefore was to avoid being forced to change to an online format too late, which would have meant not only financial losses, but might even have resulted in a cancellation of the conference altogether.

In the decision-making process of altering the format of the conference, the idea of organizing a hybrid conference was also discussed. However, in the end we decided against a hybrid format to avoid inequalities between European and non-European participants and to avoid additional costs, since a hybrid conference meant in fact that two conferences had to be organized in parallel.

The main challenges for switching to an online format for us as organizers then were:

1. Immediately informing section heads, panel heads, delegates, and the directors of the documentary film section, asking them whether they would also be willing to present at an online event and adapt the program where necessary.
2. Reprogram the website: <https://nomadit.co.uk/eajs/eajs2021/>.
3. Opening a second call for papers and panels, select and include the additional presentations into the program.
4. Choosing an appropriate platform that would meet the specific needs of an EAJIS conference, including space for informal meetings. In this context, next to userfriendly applications, also costs for the platforms were an important factor as well.
5. Call for and training of volunteers to offer tech support during the online sessions.
6. Recalculating costs and conference fees: the costs of online conferences are generally underestimated, for example, the software, the online platform, and the necessary technical support, etc. Needless to say, having a well-working and easy to navigate platform, as well as technical support is especially important to guarantee a successful conference.
7. Linked to the recalculation of costs, is also the question of whether

sponsors would financially support an online event. In the case of the Flemish Research Council e.g., this was not included in the formats the organization would generally sponsor. However, in the end the Research Council as other sponsors decided to support online conferences as well. Yet, for a while, it was not clear whether sponsors would support the online format, which significantly increased our stress levels.

All stakeholders in the organizational process of the EAJS conference were involved in solving the above-mentioned challenges and what—to us in Ghent—was most important during this period, was 1) the open and direct communication between the three partners (EAJS, NomadIT and Ghent University) involved, which was 2) based on the trust and respect between the partners and 3) the efficiency, professionalism and dedication of the people involved.

The question then is, was the conference a success?

This question is difficult to answer and depends on the perspective one takes: Success from the perspective of the panelists?, of the EAJS?, local organizers?, climate?, academic results?, or financial gain? We have distributed a questionnaire to the participants to ask about their experiences with the online format but have not yet received the answers. But, personal feedback we received indicates that our colleagues in general considered the conference a success and were not only thankful for the opportunity to present their research in times of a pandemic, but also connect to colleagues via our socializing platform. Also, the fact that we had invested in sufficient tech-support was highly appreciated. However, if we return to the beginning of this article and ask whether our hopes have been realized despite the need to switch to an online format, we would say yes: not only have we increased the number of staff members and attracted new researchers, we have certainly also

improved/expanded our visibility internationally, but also within the city and the university, not least because of the exhibition “The Other Japan,” that we organized in the context of the conference and that generated considerable attention also in the Japanese expat community in Belgium and at Kanazawa University, where the exhibition was also shown (<https://www.theotherjapan.ugent.be>).

Since our decision to apply for the EAJS conference in 2015 times have changed and we think differently about flying. Climate change is a major concern and a challenge for all of us, and the question is whether conferences for which thousands of delegates move around the globe can still be justified. Should we as scholars not also take our responsibility and think about organizing our conferences in a different way? I personally think that we have to do exactly that. We have to accept that we have to change the way we organize and conduct scholarly interaction, exchange and research. And there are without doubt advantages of having an online or hybrid conference:

1. Climate: Reduction of CO2 emission.
2. Easing financial inequalities: Younger colleagues and early career scholars often don't have access to institutional funding to participate in international conferences and online formats will enable them to present their research to an international audience.
3. Time saving/ flexibility: Attending conferences is time consuming and we often have to squeeze in conferences, while at the same time also trying to keep up with the continuous flow of administrative workload. However, more importantly: online conferences are more family friendly, which results also in an increase in accessibility for single parents, colleagues with young children, colleagues who have to take care of family members, etc., not to speak of colleagues with disabilities.

4. Recordings: Online panels and lectures can easily be recorded, while recordings at physical conferences would require the kind of technical equipment that not all universities/ departments can provide. The recordings offer delegates the opportunity not only to listen to presentations again, but also to listen to presentations that were not accessible due to parallel sessions. Recordings can additionally also be used to present research findings to a larger public audience after the conference (third mission).

We are in a period of transition and what we need is an understanding of the urgency of the climate crisis we are facing. At the moment, hybrid conferences seem to be a ready solution and we would love to organize the 2023 conference as a hybrid conference, but additional financial investments as well as local equipment for online formats will be major obstacles in that endeavor.

危機と転換の時代に国際会議を開く ——経験値と課題のはざままで

アンドレアス・ニーハウス

2017年にリスボンで開催されたヨーロッパ日本研究協会（EAJS）の国際会議において、アントワープ大学は、2020年度の同会議の主催権の獲得に成功した。EAJS国際会議は、日本研究の専門家たちで構成された世界最大の会議といわれている。参考までに紹介すると、1,170人を超えた2021年度の参加者のうち、日本からは1カ国としては最多の500人以上の参加があった。周りからは幾度となくこう問われた。事務処理の作業量はもとより、成果発表に対するプレッシャーや職務の不安定感がますます増大し、公私ともにその影響が重くのしかかる状況のなか、一体どうしてこのような規模の会議を開催したいと考えるのか、と。我々にとって、EAJS会議の主催に名乗りを上げる理由はいくつかあり、それぞれ組織的、学術的、そして個人的な性格のものであった。

1. 日本研究の国際コミュニティ内における我々のプログラムと研究に関する認知度の向上：我々は、これが学術および教育的な協力（機関および個人レベル）の促進、および博士課程やポスドク研究員の志願者増につながるのではないかと期待した。
2. ベルギー国内、アントワープ市、そして特に我々の大学と学部内における日本研究の認知度の向上：本学の文学・哲学部のプログラムは極めてヨーロッパ中心であることから、我々は長期にわたって日本研究

のスタッフ増員を働きかけてきた。したがって、会議の開催がその促進剤の役割を果たしてくれるのではないかと考えた。

3. 職務経歴書の充実：大規模な国際会議を開催することにより、個人レベルの専門ネットワークも拡充され、特に経験の浅い学者にとって自身の職務経歴書の印象を高めることにつながる。
4. 前向きな挑戦：我々は比較的若く熱意にあふれる3名のチームだった（Mick Deneckere、Tine Walravens と筆者。後に Marlies Holvoet が加入）。この経験が何らかの変化をもたらし、挑戦しがいのある楽しいことだ、と若干安易に考えていたことは認めざるを得ない。

EAJS 会議の招致に名乗りを上げるという考えは、2014年にリュブリャナ（スロベニア）で開催された会議で生まれた。そして、リスボンで2017年に開かれた会議の約1年前から立候補に向けた本格的な取り組みを開始した。すでにその時点で我々は、学外からの多大なサポートと専門的助言、とりわけアントワープ市の支援が必要になることを認識していた。幸運にも、市の大会サポート局である MeetinGent が我々の取り組みに高い関心を寄せてくれた。同局は、市内での交流会のための場所の選定や地元のケータリング会社やイベント企画会社などを紹介してくれたが、そんな数々の支援の中でもあの段階で最も大きかったのは、正式な招致提案書の作成を手伝ってくれたことであつた。我々が掲載内容（暫定的な会議プログラム、日本大使館や市および州からの支援表明書、財務計算等）を提供し、MeetinGent がデザインや写真、印刷を請け負い、そして嬉しいことに費用まで負担してくれたのだ！ EAJS 理事会が進捗を確認しにアントワープを訪れた際、市は我々のためにボートツアーを手配したうえに、会議中には市の紹介もしてくれた。それから新型コロナウイルス感染症が蔓延するようになり、とりあえず1年延期して2021年度に再度アントワープでの開催を、と考えていたときも、MeetinGent チームは公式のプロモーション映像の制作や、代表者団への贈呈品としてチョコレートの無償提供を申し出てくれた。

そして、再び申請手続きに備えるべく、我々3名のチームは細心の注意を払ってリスボンでの招致に向けたプレゼンテーションの作成に着手した。準備段階の詳細については控えるが、この経験を通じて我々はгентや自分たちの大学の組織構造について多くを学んだだけでなく、開催に関わるプロセス、さらに個人およびチームとしての自らについても認識を深めたことは確かである。そして晴れて招致権を獲得したときは、強力な競合相手が数件あった中で選ばれたことに少しばかり驚きの念に包まれていた。

リスボンでの会議後、我々は即座にгентでの対面会議開催にあたっての準備に着手し、2019年にEAJS委員会が進捗状況を確認するためにгентを訪れたときには、事実上すべての準備を完了していた。それが不運にも、最終的には地元の主催者、EAJS理事会およびイベント運営会社NomadITとの協議により、会議は完全なオンラインでの実施に踏み切りざるを得ないという、我々にとっては極めて残念な結果となった。

完全オンライン形式への移行が決定されたのは、2021年までにはパンデミックが収束するだろうという憶測が人々の中に依然としてあった時期である。そのため、我々は一部の同僚からの批判にもさらされることとなった。しかしながら科学者たちの間では、当時すでにパンデミックが2021年以降も続くと予測されていた。ケータリング会社や開催会場との契約締結の期限が迫るとともに、イベント運営会社NomadITも会議に向けて最終の取りまとめ作業に着手しようとしており、そこでもやはり費用の増大が予測されたことから、深刻な経済損失を避けるために我々自身としてもオンライン形式での実施を決定するに至った。とはいえ、発表論文の募集やウェブサイトのプログラミング等を含め、対面による会議の準備がすでにかなり進んでいたため、いずれにしろ財政面に少なからぬ影響はあった。そこで我々の急務は、手遅れになる前にオンライン形式へ変更することであった。直前の変更は金銭的な損失をもたらすだけでなく、会議そのものの中止にさえつながるおそれがあったのである。会議形式の変更に関する決定プロセスの中で、ハイブリッド形式での開催についても検討が行われた。しかし最終的には、ヨーロッ

パ諸国とそれ以外の国々の参加者間の不平等に配慮し、実質的に二つの会議を並行して開催することによって生じる追加費用の発生を抑えるためにも、ハイブリッド形式は見送られた。

オンライン形式への切り替えにあたって、主催者である我々が直面した主な課題は次のとおりである。

1. 部門やパネルの長、参加申し込み者、およびドキュメンタリー映像担当のディレクターに対して速やかに周知し、オンライン形式のイベントでも参加する意思があるか、そして必要に応じてプログラム変更に対応可能であるかを確認すること。
2. ウェブサイトのプログラミング変更 (<https://nomadit.co.uk/eajs/eajs2021/>)。
3. 論文およびパネル再募集の開始、および追加のプレゼンテーションの選定とプログラムへの組み込み。
4. 非公式の会議スペースを含め、EAJS 会議の特定ニーズを満たすような適切なプラットフォームの選択。これについては、プラットフォームにかかる費用も、使い勝手のよいアプリケーションの次に重要な要素であった。
5. オンライン・セッション中に技術サポートを行うボランティアの募集と研修。
6. 経費と会議参加費の再計算。オンライン会議にかかる費用は、ソフトウェア、オンライン・プラットフォーム、および必要な技術サポート等、低く見積もられるのが一般的である。機能性が高く操作しやすいプラットフォームやテクニカルサポートの手配が、会議の成功を保障するうえでとりわけ重要であることは言うまでもない。
7. 費用の再計算との関連で、各スポンサーにオンライン・イベントの場合でも資金援助を行う意思があるかの確認も必要である。たとえ

ば、Flemish Research Council（フランダース研究評議会）の場合、こうした費用は組織が一般的に支援する事例には含まれていなかった。しかし最終的には、同評議会も他のスポンサー同様に、オンライン会議の後援に踏み切った。それでも一時期、スポンサー機関がオンライン形式にも助成を行ってくれるのかについては不透明で、我々のストレスは増す一方だった。

以上の課題の解決に向けては EAJS 会議の開催準備にたずさわった全関係者が動いたが、この間、ゲントの我々が最も大切にしたのは、EAJS、NomadIT、ゲント大学という3パートナー間の信頼と尊重に基づく、率直で直接的なコミュニケーション、ならびに関係者それぞれの能力とプロ意識、献身的な働きであった。

では、結局のところ、会議は成功したのか？

この問いに対する回答は難しく、それは各自の考え次第である。パネリストや EAJS、現地の主催者それぞれから見て成功だったといえるか？ 気候や学術的成果、あるいは収益の観点ではどうだったのか？ 参加者にアンケートを配布し、オンライン形式にまつわる体験について尋ねたが、回答はまだ集計できていない。それでも、個人的に受け取った感想によると、我々の同僚は全体として会議は成功だったと考えており、パンデミックに直面する中で自身の研究発表の機会を得られただけでなく、我々の交流プラットフォームを通じ、研究者仲間とのつながりを持てたことに感謝の意が示された。また、我々の万全な技術サポートについても好意的な評価を得た。そして、ここで本稿の冒頭に立ち返って、オンライン形式へ切り替える必要が生じたものの、果たして所期の願いは成就したのかと自問すると、その答えは「イエス」である。スタッフの増員や新規研究者の誘致のみならず、日本研究の認知度は国際レベルで強化・拡大されたと同時に、ゲント市内や学内でも

高まった。会議の関連事業として開催された「もう一つの日本（“The Other Japan”）」展が、ベルギー国内の在住日本人コミュニティはもとより、同展覧会の開催地の一つであった金沢大学で大きな注目を集めたことも大きかった（<https://www.theotherjapan.ugent.be>）。

2015年にEAJS会議の主権に名乗りを上げてから、時は流れ、空路での移動に関する考えにも変化が生じてきた。気候変動が我々みなにとって大きな懸念であり課題であるいま、世界規模で何千人もの参加者が移動する会議の開催が果たして正しいことなのかどうかは疑問である。学識者として我々も責任を自覚し、何か別な形での会議の開催を考えるべきではないだろうか？ 個人的に私は、まさにそうすべきだと考える。学術的成果の交換や交流、調査方法等を変革する必要があるということを我々は認めなければならない。そして、オンラインあるいはハイブリッド形式の会議開催の利点は、以下のとおりの間違いなく存在する。

1. 気候：CO2排出量の削減。
2. 経済的格差の是正：国際会議への参加にあたり各種機関の助成を得づらい若手の同僚やキャリアの浅い研究者たちなども、オンライン形式によって自身の研究を世界に向けて発表することが可能になる。
3. 時間の節約／柔軟性：会議への出席は時間の消費であり、我々は継続的な事務作業に対応する中で会議の時間を無理に確保することも少なくない。しかし、それ以上に重要な利点として、オンライン会議はより家庭に優しい。障がいを持つ仲間たちはもとより、一人親や幼い子どもがいる人たち、介護を必要とする家族がいる人たちにとっても、アクセシビリティの向上につながる。
4. 録画：対面での会議の録画には特定の機材が必要であり、それらの手配ができない大学や学部もある一方で、オンライン・パネルやレ

クチャーは録画が容易である。録画素材によって参加者は、プレゼンテーションを繰り返し視聴できるだけでなく、同時刻の開催だったために見逃したプレゼンテーションを視聴することも可能になる。さらに、こうした録画素材は会議後、より広範囲の一般視聴者を対象に研究成果を公開する際にも利用できる（第三の使命）。

転換期のいま、我々に求められるのは、自らが直面している気候変動危機の緊急性を理解することである。当面、ハイブリッド形式の会議が次善の策であると考えられ、我々は2023年度会議をハイブリッド形式で主催したいと考えている。しかし、その取り組みにあたっては、追加の資金投入やオンラインフォーマット用ローカル機器の調達などが大きな障害となるだろう。

規範の衝突と国際学術交流

楠 綾子

気候変動問題がグローバルな政治課題として認識されるようになってから40年近くの時間が経った。地球温暖化が原因とみられる異常気象が世界各地で頻発している今日、低炭素・脱炭素社会の構築に向けた取り組みは、国際協力がもっとも必要とされる分野のひとつであろう。気候変動は、エネルギー価格や食糧価格の高騰など経済活動に大きな影響を与えるだけではない。気候変動にともなう自然災害は難民を発生させる原因となり、経済格差の拡大は国内政治、社会の分断を深め政府の統治を困難にする。気候変動問題は安全保障問題でもある。

軍縮・軍備管理のような伝統的な安全保障分野の問題と比較すれば、気候変動は国家安全保障に直結する問題ではないぶん、国家間協調はより実現しやすく、現にグローバル・ガバナンスがもっとも進んだ分野のひとつである。一方で、地球温暖化の影響の表れ方は跛行的で、現在よりも将来世代にとってより大きな問題であるから、直接的な痛みの少ない人びとや国家にとって優先順位は必ずしも高くはない。温室効果ガス削減のためのさまざまな規制は、短期的には経済成長を阻害するおそれがある。先進国の多くの企業では、環境問題への取り組みは企業の社会的責任（CSR）として理解されており、温室効果ガスの排出規制に非協力的な企業は企業価値を損なうことになるという点では、経済的利益と環境対策とのトレード・オフ関係は弱まっているといえよう。それでも、経済成長という価値と持続可能な開発という価値の間には依然として緊張関係が存在している。

日本では気候変動問題が国内政治の大きな争点として扱われているとはい

いがたいが、エコロジーや脱炭素を主要な政策目標に掲げる政党はヨーロッパ諸国を中心に影響力を強めている。2021年11月、国連の気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）を開催中のイギリス・グラスゴーに10万人規模（主催者発表）の若者が集結し、温暖化対策の強化を訴えてデモ行進したことは記憶に新しい。二酸化炭素をはじめ環境に影響を与えるガスを放出する航空機の利用は「飛び恥（flight shame）」という表現を与えられて一種の「悪」とみなされるようになり、食糧生産に要する環境負荷を軽減するために食肉の消費を抑える傾向が生まれるなど、地球温暖化の抑制という規範は、緩慢ではあっても確実に人びとの生活様式や価値観を変えつつある。

ヨーロッパ日本研究協会（EAJS）の2017年、2021年の研究大会には、40カ国以上から1,000人を超える研究者が参加した（2021年はオンライン開催。<https://www.geschkult.fu-berlin.de/e/oas/japanologie/institut/projekte/EAJS/EAJS-Conference-2023/index.html>）。こうした国際学会は、脱炭素に向けた取り組みとはどちらかといえば相性が悪いといわねばならない。なにより航空機による人の長距離移動が不可避である。大小さまざまな研究集会は莫大な電力を消費するし、多数の人間が集まることによって廃棄物も大量に発生する。オンライン学会が代替手段として利用可能と証明された以上、大規模集会が忌避されたとしてもおかしくはないであろう。もっとも、集会という行為の規制は、多くの国において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のひとつの柱であった。ヒトがウイルスを拡散するという恐怖は、ここ2年あまり感染の波が繰り返し襲来する間に身体に深く染み込み、容易に消えそうにはない。大規模集会を回避するという選択は、あるいはCOVID-19によって変容した人びとの行動様式に合致しているようにも思われる。

とはいえ、温室効果ガスの削減目標を実現するために「不要不急の」大規模集会の制限を許容するという慣行が生まれれば、国際学術交流の機会が損なわれる可能性がある。たとえば、長距離移動の手段は鉄道またはバスに限定する、あるいは長距離移動を必要とする参加者はオンラインでの参加を推奨するという了解の下で開催されることになれば、日本のような島国に住む

研究者にとって、現地参加への心理的なハードルが高くなることは間違いないであろう。オンラインの研究会や学会に長所はあるけれど、やはり偶然の出会いや活発な議論から生まれる知的刺激に乏しいことは否めない。自由な研究活動という価値と、脱炭素社会の実現という価値のいずれを重視するのか、あるいはどのようにバランスをとるのがやがて問われるかもしれない。

2022年9月現在、日本とヨーロッパとの交流の物理的なコストを高めているのは、ロシアのウクライナ侵攻である。民間航空機はロシア領空を迂回する飛行ルートの設定を余儀なくされたうえにエネルギー価格が高止まりし、日本とヨーロッパの間の往来は相当の苦痛をともなう旅行になってしまった。ウクライナが強固な抗戦意思を維持しプーチン（Vladimir Putin）大統領がウクライナを屈服させる以外の選択を拒否するかぎり、この戦争は終わらない。停戦が成立しても、自動的に西側の対ロ制裁とロシアの対抗措置が解除されるわけではない。人の移動が2022年2月以前の状態に復するには長い期間を必要とするであろう。リベラリズムの観点に立てば、経済活動や文化交流などを通じた人びとの自由な交流は平和を創出するはずであるが、国際の平和と安全が自由な交流の基盤になるという厳然たる事実をあらためて思い知らされている。

ロシアのウクライナ侵攻は、学術交流にどのような影響をもつのだろうか。国際政治上の多くの現象と同様に、ロシアとウクライナの戦争の原因もウォルツ（Kenneth Waltz）の分析手法を用いて、国際システムの構造、国家間関係や国内の政治、経済、社会状況、そして政治指導者など個人の役割という三つのレベルに焦点を当てて説明することができるであろう（Waltz, *Man, the State and War: A Theoretical Analysis*. Columbia University Press, 1959）。米国のパワーの相対的低下と秩序形成を主導する意思の顕著な後退は、ロシアの行動を機会主義的な方向に導いたかもしれない。中世に遡るロシアとウクライナの歴史的関係は相互認識の基礎を作っているし、ソ連崩壊後の両国間の領土処理や安全保障に関する合意は、紛争の種をいくつもはらんでいたかもしれない。冷戦終結後の北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大や軍縮・

軍備管理、対テロ戦争、イランなどをめぐる NATO 諸国とロシアとの関係は、その過程で東西の相互不信を強め安全保障のジレンマを発生させたであろう。ロシアにおける民主主義的政治システムの形骸化と権威主義への傾斜は、多様な世論の表出を困難にしたと思われる。そして、プーチンという指導者がいなければ、ロシアはだれの目にもあきらかな侵略戦争を開始したであろうか。

戦争に至る過程にはいくつもの因果の連鎖があり、多くの分岐点がある。なぜ戦争という最悪の手段が選ばれたのか、ポイント・オブ・ノー・リターンがどの段階にあったのか。事実関係の解明とともに分析が進むであろう。おそらくその答えはひとつではない。ただ、紛争の平和的解決という国連憲章の根幹を成す大原則をロシアが踏みにじったことは明白な事実である。ロシアが結果として戦争で利益を得ることになれば、二度の世界大戦を経てようやく確立した国際の平和と安全のための枠組みが崩壊の危機に瀕するであろう。ロシアに対する欧米諸国の断固たる対応は、普遍的価値を守るという意思の表明として理解される必要がある。いかなる理由であれ戦争は許されない、当事者の即時停戦が平和を回復するといった主張は、一般的には、あるいは抽象的には否定の余地はなく道徳的にも正しいけれど、現実の世界では現状を固定化せよという主張に等しく、秩序を維持し普遍的価値を守るという観点に立てば、おそらく受け入れがたい。

国際的な学術交流もヨーロッパにおける日本研究もこうした空気のなかで展開されることになるであろう。もとより、ロシアとウクライナの戦争についてどのような姿勢をとるかが個人の研究の評価を決定するわけではないし、それは望ましくもない。学問の自由、表現の自由は、自由で民主的な社会の最大の強みである。他方で、西側の重視する規範を受け入れられない研究者や組織にとっては、国際的学術交流は難しくなるかもしれない。ヨーロッパ諸国のなかにはロシアとの学術交流を停止した国もあるという。開戦から間もない3月初旬、プーチン大統領の支持者で、戦争に対して明確に反対の姿勢を示さなかったロシア人指揮者、ゲルギエフ（Valery Gergiev）が

ミュンヘン・フィルハーモニー管弦楽団から首席指揮者を解任された (<https://www.afpbb.com/articles/-/3392720>) という事実は、表現の自由という価値が必ずしも絶対ではないことを示している。国際的な学术交流は、異なる規範の衝突する世界のなかで居場所を求め、その存在意義をあきらかにしていかなければならないということだろうか。

Topic 3

「日本研究」の
新たなるアプローチ

編み合う「テキスト遺産」

——テキストの学際的な可能性を考える

エドアルド・ジェルリーニ

編み合う（英：weaving）という動詞には、糸と糸を合わせて布を織るという意味がある。テキストを編み合うという、少々不思議な表現に聞こえるかもしれないが、実は、テキストという言葉の語源に遡れば、編み合うという意味が見つかる。ラテン語では、「編む」という動詞は“texo”、それに相当する名詞は“textum”、つまり「布地」（英：textile）という意味になる。そこから転じて「連続」、それから「構造」や「筋立て」などの意味へと広がり、最終的に「文」や「文章」、いわゆる「テキスト」という表現に結びつく。そしてラテン語の textum から、text（英、独）、texte（仏）、texto（西）、testo（伊）、ТЕКСТ（露）などというように、さまざまな言語へ伝わった。

布地と文章はまったく別物であるとはいえ、重要な共通点もある。いずれのテキストもゼロから生み出されるのではなく、既存の限られた素材を編み合わせることによって形成される、という性質をもつ。既存の素材とは、布の場合は糸であり、文章の場合は言葉と文字である。新しい文章を作るのに、新しい文字を作る必要はない。あらゆるテキストは、すでに存在する要素を利用して、規定のルール（＝言語）に従って編み合わせることによって生産される。新しいテキストを作るということは、既存する言葉の新しい組み合わせにすぎない。言い換えれば、テキストはすべて、過去の言葉と文章を利用せねば生まれるわけがないのである。

このように、過去と現在、そして現在と未来の関係は「遺産」（英：heritage）という言葉で表現することができる。遺産という概念は、近年、過剰に使われるようになり、人間が作り出した物・芸術・習慣・技術・信仰

など、あらゆる文化的現象に付けられるようになった。では、テキストと遺産を組み合わせた「テキスト遺産」という言葉は、どのように定義できるだろうか。おそらく一般には、過去から伝わってきた重要なテキスト、または次世代のために保護すべきテキストなどと理解されるだろう。しかし、テキスト遺産が具体的に何を指すのか、ユネスコのような組織の条約や諸国の文化的政策をみてもいまだ明確に定義づけられてはいない。

「テキスト遺産」とは、果たして古典文学を意味するのか、あるいは資料館や図書館に保存されている古文書や古い写本などの物それ自体なのか、あるいは過去に作られたあらゆるテキストを「遺産」と認めるべきなのか。人によってニュアンスは異なるだろうが、おそらく過去から現在に至るまで評価され、代々授受されてきたテキストのことだと言えるだろう。

本稿では、「テキスト遺産 (textual heritage)」という概念の多様性を検討することによって、文字に基づく文化的産物と、それらをめぐる利用・再創造プロセスを再考する。それによって、国際日本研究と大衆文化研究との新たなつながり、つまり編み合いを見出すアプローチの可能性を紹介したい。まず、テキスト遺産をめぐる先行研究を紹介し、その定義の困難さに注目する。次いで、批判的遺産研究 (critical heritage studies) という新しい学際的なアプローチを踏まえて、テキスト遺産を文化的営為として捉え直す試みを紹介し、日本のテキストにおける具体例を挙げる。最後に、テキスト遺産という概念の広がり、国際日本研究と大衆文化研究の発展にいかに関与するかを展望したい。

1 文化遺産を文学研究に適合させるにあたっての諸問題

筆者が、古典文学の研究に「遺産」という問題を生かせると思いついたのは、2017年の春、国際日本文化研究センターに滞在していた頃のことである。そのアイデアのきっかけは、当時、京都市の三条辺りで撮った写真(1)だった。撮影の被写体は駐車場ではなく、その横の壁に写っているシルエット、つまり、かつて駐車場の場所に建っていたであろう京町家の跡である。どれ

ほど古い建物だったかは分からないが、屋根のシルエットから判断すると、マンションではなく、伝統的な形の一戸建てだったはずである。京都の町家がだんだん消えているという事実はよくメディアにも取り上げられ、そ



写真1 京都市三条近辺の町家跡 (筆者撮影)

の保存や修復をめぐる先行研究も少なくない。その要因は複数考えられるが、おそらく第一には経済的な事情であろう。つまり、二条城や金閣寺などのモニュメントと異なり、大衆建築には現代の資本経済に耐えられる力がないのである。しかしこれは、経済学のみで説明できる問題ではない。古臭く、特に歴史的な価値もない建築物は消えていくのが当然である、という一般の価値観にもよるものであろう。

これは京都だけの問題ではないが、やはり京町家のケースは不思議なほど矛盾に満ちて見えてしまうのである。周知の通り、京都は、「古典の日」や平安神宮における「時代祭」などのイベントを通じて、日本の伝統と古典文化に独特なアイデンティティを求め、それらを誇りとする都市である。このアイデンティティ形成には、日本の古典文学が重要な役割を果たしている。平安京を背景とする『源氏物語』などの作品群は現在の京都の人びとにとって特別な意味と価値をもつと考えられる。たとえば、空想上の人物でありながら、光源氏が物語の中で歩んだ平安京の舞台は、記念碑または地図によってはっきりと示され、観光スポットにもなっている。そのようななか、古典文学をはじめとする過去と伝統を知りたい、守りたいという一般的な傾向と、古い街並みを守りきれない現実とのギャップは、やはり不思議に映る。「日本人の故郷」と名をる京都が、その伝統的な町並みを失ってしまうことをどのように理解すればよいのだろうか。

もちろん、建築物に比べると、本や資料、文学作品は保存しやすいといえる。しかし、古典文学のもつ社会的な付加価値とは、永遠に保障されるものだろうか。もしかすると、いつの日か『源氏物語』もまた、駐車場に変わってしまった町家のように、その位置と重要性を失ってしまうのではないか。数百年を経て「古典」となった『源氏物語』が、今後もその評価を保ち続けるといえるだろうか。そもそも、古典文学が現代でも生き続けているのは、なぜだろう。学校や大学で教えられるカリキュラムは時代によって変化し、それにつれて「古典 (canon)」として認められる作品のリストも変わってきた。近年、古典文学をはじめ、いわゆるリベラルアーツの位置と重要性が問われることも増えてきた。「古典の危機」というフレーズは日本のみならず、海外でも論争に発展している¹⁾。

古民家のように破壊されることはないだろうが、仮に『源氏物語』が学校のカリキュラムから姿を消すようなことになれば、日本人の文化的アイデンティティをどこに求めればよいのだろうか。もし古典文学に特別な価値を認めるのであれば、「遺産」という概念に目を向ける甲斐がある。古典とは異なり、「遺産」という言葉の人気はますます高まっている。一例を挙げると、2018年にヨーロッパでは「欧州文化遺産の年 (European Year of Cultural Heritage)」という大規模なプロジェクトの下、一年にわたり37カ国に及ぶ11,700件ものイベントが開催され、626万人が参加した。日本でも、文化遺産に当てられる予算は多く、世界遺産に対する人びとの意識は高いと言える。それでも、京都のみならず、日本中の伝統的な街並みという文化遺産を保存することは難しい。乗り越えられない具体的な問題が何かあるのだろうか。あるいは日本において、旧市街や伝統的大衆建築というのは遺産として認められないのか。ヨーロッパで発生した「遺産」という概念は、日本という文化圏にどのように受け入れられたのだろうか。たとえば、『方丈記』や『平家物語』などの作品に表れる無常という概念は、この矛盾を説明できるのだろうか。

そもそも文化遺産に普遍的な価値というものがあるのか、あるいは価値も

社会による創造物に過ぎないのか。文化財を「保存」することは、「生きている遺産 (living heritage)」を「保護」するのとどのように違うのか。古典文学は今日の日本で「生きている」のだろうか。そしてそれをテキスト遺産と見なすのであれば、それは日本人だけの遺産なのか、世界の人びとの遺産にもなれるのか。

以上のような問題提起を出発点に、筆者は、日本の古典文学と文化遺産を並行して考え始めた。その第一の実績が、「世界遺産と東アジア文学—文学遺産としての日本漢文 (World Heritage and East Asian Literature: Sinitic Writings in Japan as Literary Heritage)」という3年間の研究プロジェクトである。本プロジェクトは、欧州連合委員会の資金で行われ、日本をテーマにした海外における研究の一例と言える。日本文化に関する研究が、日本と日本人にメリットをもたらすばかりでなく、ヨーロッパという第三者にとっても有意義な活動として認められている証左である²⁾。

その研究成果はいくつかの出版物にまとめたが、単に「日本文学」という学術分野にとどまらず、比較文学、イタリア文学、またはグローバル中世遺産など、学際的な方向で発展できたことを特筆しておく。海外で育った研究者がどのように日本研究に貢献できるのかという問いに対しては、むしろ異なる学術的な経験や関心を持つ立場だからこそ、刺激を与える可能性があると思いたい。

なかでも本プロジェクトの代表的成果として紹介したいのは、2021年に刊行した『古典は遺産か？ 日本文学におけるテキスト遺産の利用と再創造』³⁾という論集である。日本古典文学の専門家らに「テキスト遺産とは何か」と問いかけ、古典文学を例とする寄稿をそれぞれ依頼したものであるが、その結果、日本古典文学の遺産史と称すべき展望が見えてきた。ただし、「テキスト遺産」の意味と定義については、執筆者により相違が見られる点に注意したい。実は、テキスト遺産のみならず、文化遺産という概念自体が固定化されたものではなく、21世紀に入ってからその意味とニュアンスが大きく変容したのである。

2 批判的遺産研究から「テキスト遺産」の概念へ

文化遺産 (cultural heritage) という概念は、19 世紀末にヨーロッパで生まれたとされているが、その語句が一般に使われるようになったのは、1972 年にユネスコの「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(略称: ユネスコ世界遺産条約) が発行されて以降のことである。それにより、「文化遺産」というラベルが付加されるあらゆる文化的現象には普遍的でポジティブな価値がある、と一般的に認識されるようになった。その影響は、数多くのモニュメントや自然環境の保全にもつながったに違いない。そして、80 年代からは、遺産というキーワードを軸に、新しい学際的分野である「遺産学」が誕生する⁴⁾。考古学、建築・美術史、歴史、地理学、法学、文化人類学、民俗学、社会学、ビジネス・経営学など、遺産の問題に取り組む分野が次々と増え、遺産の意味と役割がますます問われるようになった。その中で批判的の的となったのが、あまりにも欧米の美学に偏りすぎたユネスコの、特に遺産に対する「卓越した普遍的な価値」(outstanding universal value) という概念である。このように、批判的な立場から遺産の意味を捉え直すアプローチは、のちに批判的遺産研究 (critical heritage studies) と呼ばれる新しい学際的な領域を生み出した。それによると、文化遺産とは、過去の文化財そのものよりも、過去をめぐって現在行われている文化的営為を意味する。したがって遺産研究の対象も、コロシウムや東大寺などのモノ (thing) としての文化遺産 (=文化財) から、より幅広い文化的営為 (cultural practice) としての文化遺産へと変わってきた。ここでいう「営為」は、ただ過去のもを保存して修復するだけでなく、選択し、評価し、変更し、場合によっては破壊するなど、過去をめぐる複雑なプロセスすべてを含意する。遺産は、特定の場所、物、習慣に特別な意味を付加することによって、現在の個人と集団の文化的アイデンティティを支える重要な要素となる。このように、絶対的な価値観から解放された遺産の概念は、文化政策の一つとして考えられるようになった⁵⁾。批判的遺産研究は、主にオーストラリアやイギリスなどの英語圏で行われているが、日本語の文献も多少見られる⁶⁾。

さて、ここで注目したいのは、この新しい学術領域の可能性である。2010年に創立された批判的遺産研究学会（Association of Critical Heritage Studies）では、例会に参加する発表者の数がつねに300人を上まわり、パネルの内容も法律学から人類学、地理学から美術史学まで幅広く網羅される。筆者も、2020年8月の例会のために「テキスト遺産を定義して—日本におけるテキストの遺産化をめぐる学際的なアプローチ（Defining “Textual Heritage”: Multidisciplinary approaches to the heritagization of texts, with a focus on Japan）」というパネルを組んだ。8人のメンバーは、古典文学・比較（現代）文学・歴史・建築・都市計画・文献学・音楽学・人類学といった各分野から「テキスト遺産」を討論し、遺産が新しい学際的な議論を促進するに相応しいキーワードであることを実感させた。ただし、このパネル以外、批判的遺産研究学会で文学をテーマに発表した例はほぼ皆無である。見方によっては、文学の研究者にとって活躍の余地があるとも言えるが、その理由はいったい何であらうか。

2-1 文学遺産からテキスト遺産へ

では、文学、あるいはテキストは、どのような遺産になるのか。また、古典文学そのものは文化遺産に相当する概念なのか。過去の文学作品を「古典」にするプロセス、つまりカノン構築は、遺産研究で定義されている「遺産化（heritagization）」の単なる一部として考えてよいのだろうか。テキストに対する遺産化は、すなわちカノン化に相当するのか。日本文学に関し、カノン構築を検討する先行研究をみると、やはり「遺産（heritage）」という単語が散見する。たとえば、ハルオ・シラネ氏は、中世初期に起こる貴族社会の危機に言及する時に、「貴族の命運が衰えるに従い、彼らは平安宮廷文化の遺産つまり実物の写本ならびにテキストの知識を所有している特権にすぎようになり、それらを自らのアイデンティティと権威を維持するための手段とした⁷⁾」と、やはり「平安宮廷文化の遺産」（英語版では Heian court heritage⁸⁾）という語句を使った。ここでシラネ氏が遺産と示しているのが、

「実物の写本」という有形遺産とともに、「テキストの知識」という無形遺産であるところが注目すべき点である。また、このような遺産に基づいてアイデンティティ構築するというプロセスは、ちょうど遺産研究で「遺産化」と呼ばれる現象に近似するのである。ローラジェイン・スミス (Laurajane Smith) 氏が述べるように「遺産は交渉に関わる。過去および集団的かつ個人的な記憶を利用してアイデンティティを表現するための新しい方法を交渉するのである (Heritage is about negotiation – about using the past, and collective or individual memories, to negotiate new ways of being and expressing identity)⁹⁾」。遺産研究によって頻繁に批判されるもう一つの問題は、真正性 (authenticity)、つまり、遺産の本物と作り物の区別の必要性である。批判的遺産研究によると、真正性もまた、社会によって作られた価値観である。スミス氏によると、「遺産の真正性は、最終的には人びとが日常生活の中で構築する意味合いにある (The authenticity of heritage lies ultimately in the meanings people construct for it in their daily lives)¹⁰⁾」。これも、近年の文学カノンの研究で取り上げられている問題に近い。『源氏物語』のカノン化を研究したマイケル・エメリック (Michael Emmerich) 氏が提案する改替品 (replacements) という概念は特に興味深い。「『テキストそのもの』とそれを受容することよりもはるかに重要なのは、その改替品 [replacements] である。(中略) カノン化したテキストに代わる、新しく、異なるかたちの改替品が、先行する改替品に絶えず取って代わり続けるカノン化が、(中略) テキストの消費者の要求にも応えてきた¹¹⁾」。遺産の場合も、固まったオリジナルを永久に保存するよりも、それを再構築したもののほうを「遺産」というべきだと考えられる。

先述した通り、テキストを遺産として捉え直すとき、ただテキストの複製品のみならず、そのテキストをめぐるさまざまな文化的営為 (cultural practices) を念頭におかなければならない。これによって、テキストの内容とその媒体の関係に新たな照明が当たるようになる。あらゆるテキストが遺産になるためには、読解、書写、翻訳、修正、校訂、上演などの利用と再創

造が必要である。たとえ貴重なテキストが保存されたとしても、どこかの資料館の倉庫に眠ったまま誰にも知られない状態になるなら、それは本当に遺産と呼べるだろうか。スミス氏の言葉を借りると「過去および集団的かつ個人的な記憶を利用してアイデンティティを表現する」ものになれるのか。やはり、そのような役割を果たすためには、今日の新たな評価と価値をもたらす利用と再創造が必要である。古典文学作品の場合、たとえば、新しい現代語訳や校訂、またはドラマ化、あるいはその作品と作者にちなんだ記念日の創設などが必要である。その良し悪しは別として、現代の人びとにあらためて知られることによって、初めて過去の文化との交渉に基づいたアイデンティティの構築が始まるのである。

前述した通り、テキスト遺産という概念を詳細に検討した研究はまだほとんどない。また、テキスト遺産とは何かという見解は、論者によって異なる。しかし、遺産研究、特に近年の批判的遺産研究の経験を踏まえて考えると、おそらく下記のような定義が可能であろう。

テキスト遺産とは、ある特定のテキスト（非物質的な内容）とその媒体（物質としての写本など）を対象とする社会的かつ文化的プロセスである。これは、解説、修正、校訂、書写、複製、評価、保存、翻訳、注釈、引用、上演など、テキストとその媒体をめぐる利用と再創造を意味する。それらによって現代の人びとが文化的アイデンティティを再構築し、過去と現在の新しい交渉を重ね続ける。

遺産を単なる社会的プロセスに相当させるこの見解は、古い写本や貴重な資料に内在する価値を軽視するものである。なぜなら、すべての遺産は無形遺産であるという、批判的遺産研究の通説¹²⁾に影響された定義だからである。稀少な写本などにはそもそもまったく価値がないという結論はやはり行き過ぎである。逆に、物体に内在する価値があるからこそ、そのテキストはのちに遺産として認められるポテンシャルが高いと言える。つまり、まだ発

見されず、社会的なプロセスの対象にはなっていないものでも、眠っている「価値」はあるのである。ロゼッタストーンや敦煌文献などはそのわかりやすい事例であろう。発掘されるまでは誰もその存在すら知らなかったため、当然、遺産として扱われることはなかった。しかし、その貴重な資料群は、たとえば古代エジプト語を解読するなどの新たな文化的営為と遺産化プロセスを始動させるきっかけとなった。無形文化遺産の場合でも、やはり何らかの「有形」は必要だと考えられる。

2-2 テキスト遺産とは具体的に何を指すか

テキスト遺産の多様性を把握するには、具体例が役に立つ。日本のテキスト遺産の場合、特に興味深いのは、中国から渡来したテキスト、つまり漢籍である。なかでも、本来中国で生産されたにもかかわらずテキストが大陸で失われてしまい、日本にだけ保存されてきた、いわゆる佚存書は貴重である。なぜこのようなテキストが日本にだけ残されたかという点、日本の人びとによって評価され、書写され、現在まで保護されたからである。つまり、日本人が行った文化的営為によって遺産化されたということになる。依存書の中で有名な一例は、唐代の張鷟(657-730)が著した伝奇小説『遊仙窟』である。これは、慶安5年(1652年)に京都の中野太良左衛門という書肆によって『遊仙窟』版本という形に複製され、現在、その一冊は早稲田大学図書館に保存されている。これは日本で再創造された本だと考えられるが、その内容は中国で作られたものである。つまり、中国では失われたが、日本では遺産化された中国のテキストである。近年では、早稲田大学図書館が行ったデジタル化によって、京都版の『遊仙窟』はさらに多くの人びとの目に触れることが可能になった。デジタル化という過程もまた、一つの社会的プロセスとしての遺産そのものであると考えられる。

ところで、テキストの再創造は必ずしも現代でのみ行われるわけではない。たとえば、平安時代の寛仁2年(1018年)に藤原行成が「白氏詩巻」を執筆した。これは、唐代の代表詩人白居易の『白氏文集』から抜粋した詩選で

はあるが、行成という優秀な書家によって写され、新たな形に複製されたものである。ただし、行成筆の写本は、現在のスキャンや写真とは異なり、単なる複製品にとどまらず、行成の筆という付加価値が与えられて再創造された、新たな「作品」と見なしてもおかしくない。これはまた、1957年に国宝に指定され、公式にも日本の文化遺産として扱われるようになった。なお、日本に伝わった漢籍が日本の国宝に指定されるというプロセス自体は、間違いなく遺産化だと指摘できるが、そこで原産国との関係がどのように処置されるのか、場合によってはその所有性が問題になることもある。

近年ますます進化している資料のデジタル化とデータベース化もテキストの複製である。前近代で行われていた書写や印刷などの再創造とどのように異なるのか。遺産化の面では、同じような働きが認められるだろう。たとえば、京都府立京都学・歴彩館が所蔵している「東寺百合文書」という資料群は前近代と現代のいずれにおいても興味深い遺産化の対象となった。千年にわたる東寺の経営に関する2万5千通もの古文書を集めた「東寺百合文書」は、現在、オンラインのデータベースから自由に閲覧およびダウンロードができる。そして「百合文書のお話」というブログでは、そのうちの一通を取り上げて、一般の人びとにもそのストーリーと価値をわかりやすく説明する。デジタル化やブログなどによるテキストの再創造は、資料を広く大衆の目に触れさせることによって、現代において過去との交渉という文化的プロセスを促進する効果をもたらす。その一方、「東寺百合文書」が今日まで完全に近い状態で保護できた理由は、前近代に見られる一つのエピソードが物語っている。1685年、加賀藩の第五代藩主前田綱紀は、その資料群の損傷や散逸を避けるために、百個の桐箱を東寺に寄付し、保護させた。文書や典籍のコレクターでもあった綱紀の目的は、明らかに次の世代への文書群の伝承であり、これこそ遺産の在り方の分かりやすい例であろう。ところで、東寺百合文書は、2015年にユネスコの「世界の記憶」に登録され、遺産として世界レベルの認証を受けたと言える。本登録の実現は、前田綱紀と京都府立京都学・歴彩館によって行われた保存・整理・デジタル化、すなわち遺産化プ

ロセスの結果にほかならない。

国民の文化的アイデンティティ形成に決定的な役割を果たす遺産は、当然、政治の場でも活躍する機会が多い。先述の通り、遺産自体は一つの「文化的政策」として理解できる。平成31年に発表された「令和」という新しい元号は、日本におけるその一例である。周知の通り、「令和」という造語は、『万葉集』に収録されている「梅花歌三十二首序文」という文言に由来する。記者会見でその選択の理由を説明した安倍晋三元首相は、「[万葉集は]我が国の豊かな国民文化と長い伝統を象徴する国書であります」と述べた後、原文を踏まえて「悠久の歴史と薫り高き文化、四季折々の美しい自然、こうした日本の国柄をしっかりと次の時代へと引き継いでいく」と、過去と現在、また次の世代へのつながりにはっきりと言及した。続いて、元号を「日本国民の精神的な一体感を支えるもの」とし、特に注目すべきは、「この新しい元号も広く国民に受け入れられ、日本人の生活の中に深く根差していくことを心から願っています」との希望を述べた。これはやはり、国民から認められないと、その価値と意味と役割が実行できないという趣旨であろう。遺産には最初から絶対的な価値があるわけではなく、社会に認めなければならない、という遺産研究とも通ずる説がここに確認できる。強調したいのは、万葉集のテキストを利用して「令和」という新しい言葉を作り直し、そしてそれをめぐって政治的な言説を働かせたことであり、それもまた、テキスト遺産という社会的な営為の一つである。過去のテキストを利用することによって、日本の国民に向かって公式にアイデンティティ構築を行おうとしたことになる。

遺産というのは、単に過去のすばらしい文化のみを指す言葉ではなく、個人と集団によって認証され、固有の価値を与えられた非常に断片的なものも含む。当然、国民の意識によって働く政治にも、遺産が利用されることは多い。テキストも、その作品の良し悪しを問わず再利用され、再創造されることによって、遺産というカテゴリーに収まる場合がある。

3 テキスト遺産の学際的な広がり

「テキスト遺産」の定義ははまだ固定化していないため、その意味は把握しにくい。一方、固まっていない概念だからこそ、学際的な対談を促すポテンシャルがある。それは、筆者が企画した学会パネルやシンポジウムでも経験したことであり、ここで特に二つの例を紹介したい。

一つめは、2020年8月末に開催された批判的遺産研究学会（ACHS）の第5回例会である。その際、筆者は「Defining “Textual Heritage”: Multidisciplinary Approaches to the Heritagization of Texts, with a Focus on Japan（「テキスト遺産」を定義する—日本を視点としたテキストの遺産化をめぐる学際的なアプローチ）」という8名によるパネルを企画し、ふだん文学やテキストにはあまり目を向けない遺産研究の専門家に対し「テキスト遺産」というアイデアを問いかけてみた。発表者の8名は、日本の古典文学をテーマにした筆者の他に、日本現代文学・比較文学、音楽学と音楽民族誌、日本史、そして建築と都市計画学、デジタル人文学という分野からそれぞれの課題を検討した。テキスト遺産というキーワードを、各分野によってやはりニュアンスが異なる概念として提示できたことが、本パネルの最も有意義な成果であったと言えよう。

二つめは、2021年3月22—24日の3日間、ライデン大学のアンドレア・ジョライ（Andrea Giolai）氏と共同で企画した国際シンポジウムである。題目は「Textual Heritage for The 21st Century: Exploring the Potential of a New Analytic Category（21世紀のためのテキスト遺産—新しい論理的カテゴリーのポテンシャルを探求して）」であり、日本のみならず、さまざまなテキストや筆記言語を研究する専門家を募集した。その結果、8カ国から11名の学者たちが集い、それぞれ異なる学術分野からテキスト遺産の意味と可能性について討論し、検討することができた。北アフリカのユダヤ人がスペイン語で詠んだ歌集や、インドの古典テキストと彫刻の関係や、日本に渡来した唐楽の楽譜の書き方や、エジプトのピラミッドの壁と棺に刻まれた呪文など、学際的かつ国際的な視野でテキストと遺産の関係を考える貴重な機会となった。特記すべきなのは、MIT（米国）のヴィーブケ・デーネーケ（Wiebke

Denecke)氏とオーフス大学(デンマーク)のデヴィッド・ハーヴェイ(David C. Harvey)氏が行った基調報告である。東アジアの比較文学研究の第一人者であるデーネケ氏は、「テキスト遺産」という概念が21世紀の人文学に与える刺激と可能性について論じた。ハーヴェイ氏は、遺産研究に大きな影響を与えた「遺産史(“History of Heritage”)」という論考を発表した地理学者であるが、シンポジウムの際には歴史資料と記憶の関係、つまり現実での出来事が遺産化されるプロセスについて論じた。

さらに視野を広げると、テキスト遺産は、学問の多様な場面で学際的な対話を促すことができるのではないだろうか。たとえば、日文研で現在実施中のプロジェクト「ソリッドな〈無常〉／フラジヤイルな〈無常〉—古典の変相と未来観」(2021-2024年、研究代表者：荒木浩)は、「無常」という日本独特の概念を軸に検討しているが、遺産研究の視点から見ると、「無常」も無形文化遺産と無関係ではないと考えられる。物質に限定されない無形文化遺産は、常に変わり続ける世の中の儚さという心象とどのように関連するのか。このような比較研究によって、「無常」という日本の文化を、より学際的かつ国際的な次元で分析できるようになる。

また、過去に日文研で行われた研究プロジェクトの成果として、山田奨治氏が編集した『コモンズと文化—文化は誰のものか—』(東京堂出版、2010年)という論文集が出版されたが、その副題も遺産研究の重要な課題、いわゆる文化の所有性と非常に近似している。文化は誰のものかという問題が、文学などのテキストと他の文化的産物との間でどのように異なるのか。また、デジタル化されたテキストの所有性は、どのように定められるのか。遺産として見なされている文学作品の場合、著作権などの理屈によってその所有性を十分に理解できるのだろうか。逆に、複製されたテキストを共有することが、社会的・歴史的・政治的な面においてどのような意味をもたらすのか。

テキスト遺産という概念を働かせることによって、新しい編み合い、すなわち他の学問分野とのつながりを想像できるようになる。古典文学研究ではふだん触れる機会のない課題にも容易につなげることができる。その一つ

が、人権である。人権と遺産の関係は、ユネスコなどの国際機関によって多々強調されてきた。たとえば、国際連合人権理事会（United Nations Human Rights Council; Resolution 33/20, 2016）によると、「文化遺産の破壊または損傷は、文化的権利の享受に悪影響を及ぼし、不可逆的な影響を与える可能性がある」という。失われた古典文学作品は数多いが、過去の社会におけるその喪失の影響や在り方をどのように理解すべきだろう。また、現在の世論に挑むナショナリズムや文化的アイデンティティという難題、またマイノリティの権利をめぐる政策などに、文学、とりわけ古典文学はどのように関係するのか。そして、文学の専門家はこのような社会的問題にどのように関与できるのか。21世紀における文学研究の位置を考え直すのであれば、遺産は有効なキーワードである。

まとめ

「テキスト遺産」を通じて新たに開拓可能な対話と考察は多々存在する。本稿の目的は、単に古典文学を文化遺産と見なし、ユネスコの遺産リストに登録させるための方法を考えることではない。むしろ、「テキスト遺産」という概念を提供することによって、さまざまなテキストをめぐる遺産化プロセスをより正確に理解したうえで、より広い視野で文化の伝達という複雑な過程を考えることができると主張したい。

しかし一方で、『源氏物語』など世界文学として認められている作品群がいまだに「世界遺産」としてははっきり認識されていないのはなぜだろうかという問題を考えることも無意味ではない。従来遺産研究では文学は十分な注目を浴びてこなかったが、そこは、文学の専門家が重要な役割を担うことを期待する。有形や無形というカテゴリーの理解に関しても同様である。文学は、有形文化または無形文化、どちらであろうか。写本や古文書などの資料を「テキスト遺産」とすると、それは間違いなく有形だと言えるが、内容としてのテキストは無形と言えるだろう。おそらく書籍や文学作品は、他の種類の遺産とは異なる性質を持っているため、これまでの遺産のカテゴリー

には当てはまらないと考えられる。

また、テキスト遺産を利用して、現代における古典 (classics) の意味と意義を捉え直すこともできる。古典文学研究は、ただ古いものを好んで、もっと知りたいという純粋な動機にとどまらず、文化的アイデンティティの構築や、権力と政治との関係など、現代にも通じる重要な課題を解説するうえで可能性に満ちている。「テキスト遺産」という概念は、その可能性を生かす一つの方法である。

テキスト遺産は、現在と過去とのつながり、結び目、編み合いである。すでに存在するテキストと言語を編み合わせることによって、新しい文化やアイデンティティを生み出し、一方で新しい人文学の地平を拓くのである。「国際日本研究」の土壌にも、テキスト遺産を生かせる余地はある。そもそも日本人ではない人びとにとって、日本研究を行うことにどのような価値があるのか、という問いかけに対し、遺産およびテキスト遺産は一つの答えとなるだろう。2001年の『ユネスコ文化多様性宣言』の第1条には「文化的多様性は人類共通の遺産 (common heritage of humanity) であ[る]」と規定されている。つまり、異なる文化を保護すること、研究することは、特定の国の文化を認めるにとどまらず、世界の人びとおよび将来の国際社会にとって重要な活動であるというわけである。日本の文化とその研究は、人類の共通の遺産になりうるだろうか。「世界遺産」は矛盾や困難を含む複雑な概念ではあるが、文化多様性の価値を明らかにするために「国際日本研究」が重要な役割を果たすことを期待したい。

- 1 サルヴァトーレ・セッティス『〈古典的なるもの〉の未来——明日の世界の形を描くために』(ありな書房、2012年)を参照されたい。
- 2 もう一例を挙げると、European Research Council (ERC) が出資した“Aftermath of the East Asian War of 1592-1598”も注目すべきである。<https://aftermath.uab.cat/> (最終閲覧: 2022年11月7日)
- 3 Edoardo GERLINI・河野貴美子編『古典は遺産か? 日本文学におけるテキスト

- 遺産の利用と再創造』勉誠出版、2021年。
- 4 その代表的な著作としては以下が挙げられる。David Lowenthal. *The Past is a Foreign Country*. Cambridge: Cambridge University Press, 1985.
 - 5 William Logan et al. “The New Heritage Studies: Origins and Evolution, Problems and Prospects.” In *A Companion to Heritage Studies*, eds. William Logan et al., Chichester: Wiley Blackwell, 2016, pp. 1–26.
 - 6 田中英資『文化遺産はだれのものか——トルコ・アナトリア諸文明の遺物をめぐる所有と保護』春風社、2017年；西村幸夫・本中眞編『世界文化遺産の思想』東京大学出版会、2017年；佐野真由子「テキスト遺産「運動」への期待——文化政策の視点から」Edoardo GERLINI・河野貴美子編『古典は遺産か？ 日本文学におけるテキスト遺産の利用と再創造』勉誠出版、2021年。
 - 7 ハルオ・シラネ、鈴木登美編『創造された古典：カノン形成・国民国家・日本文学』新曜社、1999年、401頁。
 - 8 Haruo Shirane and Tomi Suzuki, eds. *Inventing the Classics: Identity, National Identity, and Japanese Literature*. Stanford University Press, 2000, p. 225.
 - 9 Laurajane Smith. *Uses of Heritage*. Routledge, 2006, p. 4.
 - 10 Ibid., p. 6.
 - 11 マイケル・エメリック（幾浦裕之訳）「テキストの改替」レベッカ・クレメンツ、新美哲彦編『源氏物語の近世 俗語訳・翻案・絵入本でよむ古典』勉誠出版、2019年、84頁。
 - 12 Laurajane Smith and Natsuko Akagawa. “Introduction,” in Laurajane Smith and Natsuko Akagawa, eds., *Intangible Heritage*. Routledge, 2009; Natsuko Akagawa. “Intangible Heritage and Embodiment: Japan’s Influence on Global Heritage Discourse,” in William Logan, Máiréad Nic Craith and Ullrich Kockel, eds., *A Companion to Heritage Studies*. Wiley Blackwell, 2016, p. 81.

遺産研究の再考——テキスト遺産を中心に

ブラダン・ゴウランガ・チャラン

2022年1月に「国際日本研究」コンソーシアム主催による「国際日本研究」の新展開—ヨーロッパとの対話から」というシンポジウムパネルが開催された。本パネルの目的は「国際日本研究」の新たな地平を開拓することにある、この目標にふさわしい数多くの興味深い研究発表と活発な議論が行われた。その一つに、「編み合うテキスト遺産—テキストの学際的な再考を試みて」があった。その内容は「テキスト遺産」という耳慣れない概念に関係したもので、国際日本研究の発展に寄与しそうなテーマでもある。本稿では、まず「世界遺産」という概念の矛盾について述べ、次に「遺産」の内包する暴力性に触れたうえで、最後に「テキスト遺産」という理論的な枠組みの(不)可能性について考えてみたい。

「世界遺産」という矛盾

「遺産」という概念自体は、よく指摘される通り、国民国家の台頭と国家意識の形成と並行して現れた。他方、「世界遺産」が国民国家の根本的なイデオロギーと矛盾した概念であることは忘れられがちだ。国際連合教育科学文化機関（以下、ユネスコと略す）の定義によれば、「世界遺産とは、地球上に存在する、人類にとって極めて普遍的価値を持つ場所の呼称¹⁾」である。すなわち、世界遺産とは、単一国家の所有する遺産でありながら全世界が共有するものであり、全人類にとって普遍的な価値を持つ文化のことなのである。具体的な例を出すならば、「法隆寺」は日本という国家の所有する遺産であると同時に、全人類がその所有権と保存の責任を持っていることにもな

る。そのため、世界遺産に認定された文化財に関しては、遺産が存在する当該国の法律のみならず、ユネスコという個々の国家を超越する組織が定める法律も適用される。その意味で、少なくとも理論的には、世界遺産の保存については特定の国の法律を超越した国際法が適用される仕組みとなっている。こうした国とユネスコの法的な立場の相違は、これまでに世界遺産の登録を抹消された四つの事例からも窺える²⁾。

日本の事例を見ると、国家とそれを超越する組織の政治的な立場の曖昧さは、数年前に無形文化遺産として認定された「和食」のケースで鮮明に浮き彫りになった。ユネスコは、日本の「伝統的な」食習慣は全人類が誇るべき遺産であると認めつつも、その遺産のなかに日本では伝統的に広く食材として使われてきたクジラ肉も含むか否かは明記しない。言い換えれば、クジラ肉は日本の伝統的な食習慣であり、その販売すら日本の法律では認められていても、クジラ肉は全人類が誇るべき食文化であるとは主張できない状況なのである。そもそもユネスコの定義にあるような、特定の国に還元できる「伝統的な文化など」というものがあり得るのだろうか。はたして「伝統」を持たない国や地域は存在するのか。世界のあらゆる地域に様々な伝統が存在するならば、それらは認定された「世界遺産」とどの点で異なるのかも問題になってくる。そこで、このような矛盾を抱えながら、なぜ各国が世界遺産の認定を求めて競争するのかを問わねばならない。

2022年の時点で世界遺産を認定するユネスコには合計195カ国の会員がおり、この数は国連の193カ国よりも上回っている。世界の国々は、なぜ主権の侵害を認めてまで（少なくとも、遺産にまつわる国際的な法律の観点によるとそうなる）、世界遺産の認定を求めるのだろうか。もちろん、それぞれの国が所有する文化を全人類と共有したいからではない。その主な理由は、文化財を経済的な資源として活用し、国のソフトパワーを高めることにある。先祖から残された文化を観光資源として売り出し、全人類が所有する遺産であると言いながら、他国に対して自国の文化力を見せつける行為こそが、世界遺産というポリティクスなのではないか。

先行研究で指摘されるように、ヨーロッパの国々は1970年代に、それぞれの地域にある歴史・文化遺跡の潜在的な経済価値に気づき、それらを収益化するために世界遺産という概念を創出したのである³⁾。後に日本など他国もその仲間入りを果たす。そのため、日本の最初の世界遺産である法隆寺はやや遅れて1992年に認定された。2010年代に入ると、いわゆるグローバル・サウスの国々もその競争に加わり、世界遺産の認定を求めてユネスコの会員になった。すなわち、世界遺産の出発点は、文化財の保存や全人類と共有することではなく、あくまでも経済的搾取にある。こうした収益化はときに遺産そのものの破壊原因ともなり、地元住民の意見を全く無視したまま行政主導で一方的に進められた例も少なくない。文化の資本への還元を容易にするこのような遺産化政策は、近年話題になっている持続可能な社会という視点においても必ずしも望ましくない。

「遺産」の暴力性について

遺産について論じる時、どうしても避けられないのは、遺産の持つ暴力性の問題であろう。ドイツの思想家ヴァルター・ベンヤミン（1892—1940）は、有形・無形にかかわらず、現存するあらゆる遺産の背後には常に暴力があると述べた。それは、歴史上で繰り返されてきた勝者と敗者の争いのなかで、勝者のものだけが遺産として残され、敗者のものは消えてゆくという暴力のことである。ベンヤミンは次のように述べる。「今日にいたるまで、勝利をさらっていった者は誰であれ、いま地に倒れている者たちを踏みつけて進む今日の勝利者たちの凱旋行列のなかで、ともに行進しているのだ。戦利品は、いつもそのようにされてきたように、凱旋行列のなかでいっしょに運ばれる。この戦利品は文化財と言いつつ表されている。これらの文化財は、歴史的唯物論者が対象に対して距離をもった観察者であることを念頭におく必要があるだろう。なぜなら、歴史的唯物論者が文化財に見てとっているものは、ことごとく、戦慄を覚えることなしに考えることができないような由来のものだからである。それが存在しているのは、創造してくれた偉大な天才たちのおかげ

げというばかりではなく、彼らの同時代人たちの、もはや誰のものともわからない苦役のおかげなのだ。それは文化の記憶であると同時に、否応なく、野蛮の記録でもある。そして、それ自体が野蛮から逃れないように、それが様々な人たちの手をわたっていった伝承のプロセスもまた、野蛮から逃れることはない⁴⁾。まさにベンヤミンが示した通り、遺産は暴力と表裏一体の存在であり、過去の暴力の証拠でもあることを忘れてはならない。

そうすると、現存する文化財を世界遺産に認定することは、さらなる暴力を伴う行為である。勝者の手に残された文化財は、特定の地域や文化についてほとんど知識を有しないユネスコに属するいわゆる専門家によって、「評価」というもう一つの暴力が加えられることで初めて世界遺産として認定される。たとえば、2021年に「世界の記憶」の候補として日本政府が推薦した「浄土宗大本山増上寺三大蔵」や「智証大師円珍関係文書典籍—日本・中国のパスポート」が、『源氏物語』や『方丈記』と比べてどの点において優れているのかについて納得できる根拠は何一つない。根拠があるとなれば、それはユネスコという西欧中心的な組織が定めた基準に合致しそうな候補を選択したということではしかない。その意味で、国が選定した段階ですでに、落された多数の候補に暴力が加えられたことになる。遺産研究とは、このような裏側を可視化させることではなかろうか。

「テキスト遺産」は可能なのか？

最後に、テキスト遺産について簡単に触れてみたい。ロラン・バルトが提唱した作品論は、近年では再考され批判の対象ともなりつつあるものの、「テキストとは、無数にある文化の中心からやって来た引用の織物である」という彼の考えは、今なお有効である⁵⁾。たとえば、紫式部という一人の人物が完成させた『源氏物語』には、漢籍をはじめ、仏典、歴史書、文学作品、そして当時の政治社会的な実状など様々な題材が取り込まれていることは間違いない。現在我々が読む『源氏物語』は、紫式部が執筆したテキストであるとともに、この千年の間に生産され続けたテキストの諸解釈や文学以外の媒

体での表現を包括するものである。『源氏物語』は日本古代の墮落の証左であるという明治期の西洋知識人による主張や、逆に『源氏物語』こそが日本文明の証であるという同時代の日本人による論評、また戦時中に天皇の聖性を侵す行為として出された『源氏物語』上演の禁止令、さらにはこの百年間に出版された354種の全訳や部分的な外国語訳なども、『源氏物語』というテキストの範疇に含まれる⁶⁾。このように、「織物」としてのテキストの性格は当然ながら、『源氏物語』のみならず、あらゆる芸術作品に該当するものである。

となると、遺産として認定されるためにユネスコが設けた「所有性」「作者性」「真正性」という基準が問題になってくる。『源氏物語』のなかには中国の『白氏文集』から多数の漢詩が引用されており、厳密に言えば紫式部だけにその作者性を限定できない。同じように、作中にはインドや中国の仏教的様相も見られるため、その所有性を日本という現代の国家だけに帰するのも無理がある。さらに、テキストをこのように総合的に捉えた場合、はたしてテキストに「真正性」がありうるのかも疑問である。たとえ「テキスト遺産」が、「世界遺産」や「世界の記憶」のような新しい国際的な秩序ではなく、学問的な枠組みへの試みであると言われても問題は残る。なぜなら、稲賀繁美が示した通り、このような枠組みの試み自体が暴力性を抱えているからである。

稲賀は次のように述べる。「西洋仕込みの研究者は、まず観察の枠組み：「テキスト遺産」を設定し、それに該当する対象：「遺産とみなされるテキスト」を選別のうえ、扱う方法（「所有性」「作者性」「真正性」）をあらかじめ指定する。ところが、日本側参加者の多くは、自分が当然の所与あるいは対象と見做す材料を「自明」の出発点として、そこに「外」から指定された、文字通りの「外来」の「方法」を適用してみる⁷⁾。上記引用文にある「外」から指定された、文字通りの「外来」の「方法」とは、言うまでもなく暴力にほかならない。だからと言って、「内」からの方法を捻り出せば良いかということそうでもない。それは、こうした枠組みを作ること自体が暴力を伴うからである。そのよう

な新しい枠組みを作るよりは、テキストの裏側に隠された諸様相を浮き彫りにし、そこから我々が直面する本質的な問題を解決するためのヒントを模索することこそが、テキストとテキストを対象とする研究者の本来の役割ではないだろうか。

- 1 原文は次の通りである。World Heritage is the designation for places on Earth that are of outstanding universal value to humanity. 詳細はユネスコのホームページを参照。
<https://whc.unesco.org/en/about/> (最終閲覧：2022年8月22日)
- 2 Christoph Brumann. *The Best We Share: Nation, Culture and World-Making in the UNESCO World Heritage Arena*. New York: Berghahn Books, 2021, p. 2.
- 3 Brumann, *The Best We Share*, pp. 4-9.
- 4 ヴァルター・ベンヤミン著、山口裕之訳『ベンヤミン・アンソロジー』河出書房新社、2018年、365-366頁。
- 5 ロラン・バルト「作者の死」『物語の構造分析』花輪光訳、みすず書房、1979年、86頁。
- 6 『源氏物語』の外国語訳の情報は、伊藤鉄也の調査によるものである。詳細は、<https://genjiito.org/> を参照 (最終閲覧：2022年8月22日)。
- 7 稲賀繫美「蜘蛛の巣としての電子テキスト——その来歴と現在」Edoardo Gerlini、河野貴美子編『古典は遺産か？ 日本文学におけるテキスト遺産の利用と再創造』アジア遊学 261、勉誠出版、2021年、210頁。

Epilogue

「国際日本研究」を
展望する

ラウンドテーブル採録



日時 2022年1月23日 20:00-20:45 (JST)

場所 国際日本文化研究センター第1共同研究室および
オンライン

参加者 (敬称略)

佐藤 = ロスベアグ・ナナ (ロンドン大学 SOAS)

アンドレアス・ニーハウス (ゲント大学)

エドアルド・ジェルリーニ (ヴェネツィア・カフォスカリ大学)

アンナ・アンドレーワ (ゲント大学)

タイモン・スクリーチ (国際日本文化研究センター [日文研])

安井真奈美 (日文研)

楠 綾子 (日文研)

プラダン・ゴウランガ・チャラン (日文研)

司会 荒木 浩 (日文研)

閉会の挨拶 瀧井一博 (日文研副所長)



荒木——さあ、それでは、スピーカーお一人ずつにコメントを受けてのお話しをいただきます。佐藤 = ロスベアグ先生から、先ほどのコメントをお聞きになっていかがでしょう。

佐藤 = ロスベアグ——ありがとうございます。まず、安井真奈美先生のおっしゃってくださった計画性ですね。これはとても大事だと思います。私はイギリスに来て、こういうことを言うてはいけませんが、ときどき、もう少し計画を立てた方が良いのではないかと思うことがあるんですね。それで、私はやはりある程度計画を前もって立てるわけです。こういう点は日本のいいところだと私は思っています、本当にこの企画を始めるのならば、きちんと話をしていく必要があると思います。それからハンドブックに盛り込む内容ですけれども、例えば、SOAS ではサマースクールを開催しています。そういったサマースクールで「日本学」のようなものでも提供して、実際にいろいろなプログラムを取ってくださる学生さんや研究者の方に意見をうかがって、感触を得るということも楽しいかなと、助言をいただいて思っていました。

それから、アンナさんのおっしゃっていることも全くそのとおりです。少し誤解があったかもしれないのですが、私の考えているのは一つのグローバル・ジャパニーズ・スタディーズのようなものを提供しようとしているのではなくて、このハンドブックが、海外の日本学と日本の日本研究をつないでいく、そういう意味でグローバルな視点で話し始めるきっかけになったらいいかなと思っていますのです。

というのは、日本で研究していらっしゃる方々が時々「自分たちはガラパゴスだよ」ということをおっしゃっているのですけれども、そういうところと、あとは海外で日本研究をしている人たちが、必ずしも日本研究と深く対話しようとしている人たちばかりかということ、意外とそうでもないこともある。そのようにもったいなく切り離されてしまっているところをどどんつないでいけるような、もちろん言語のバリアなどいろいろなことがあるのですけれども、そういったこともつなげていけるような場とし

て、有機的なパースペクティブを生み出せるような意味でのグローバル日本学という提案なのですね。

それで、ハンドブック自体はおそらく、ワーキンググループの中でも話していたように、最低でも3巻は出したらいいのではないかという話で、それでタイトルも別に日本学などというタイトルではなくて、例えばずっと話に上がっていたのは「身体と時間」ですとか、それから今日お話しただいた「テキスト遺産」というタイトルでも、いろいろな領域に踏み込んで話していただけますよね。さまざまに踏み込んだ形のハンドブックができますし、もう一つ挙がっていたのは文化翻訳の問題だったと思うのです。

こういった大きな三つのテーマというのは、領域を越えてディシプリンがしっかりある方でも、学際的にやっておられる方でも、それこそトランス・ディシプリナリーに参加いただけるのではないかと。それをざっと読んでいただいた方々が、そこからどのように提案された主題をダイナミックに展開していただくかというのは、私たちには未知の世界です。テキストは勝手に歩き出しますから。そういった意味でまた新しいグローバル日本学みたいなものに新しいジェネレーションの方々がどんどん視点を足していただく、そのようなイメージで話していました。ちょっと私の話し方が悪かったので誤解を招いたかもしれません、失礼しました。

それと、読者対象は、学生さんというよりはやはり研究者の卵から上あたりを。ということは、研究入門に近い形を想定していますので、いわゆる教科書よりはもう少しレベルが高くて、研究書に近くなると思っています。それでやはり言語の問題は大事ですから、日本語と英語の両方でやることだと思えます。

荒木——ありがとうございます。では、一応一回りしてからということで、アンドレアス・ニーハウス先生、コメントを受けて何かございましたら、よろしく願います。

ニーハウス——発表は日本語でなくて英語でしたから、返事も英語で行います。

Thanks again for the comments by Prof. Screech and also by Anna. It was really interesting to hear your comments and to think about those. Obviously, I am not arguing for just going online all the time, right? I mean, as Anna correctly pointed out, I mean we are human beings and I mean there's nothing more fun than going to a conference in person, and maybe not even go to the conference, but meet the colleagues outside of the conference immediately and start the interesting part. I mean that we need personal contact. However, if we think about the aspects that are already mentioned, I think that we should not think about exclusiveness, but inclusiveness in a sense. We really, when organizing a conference, have to think about advantages and disadvantages. And maybe don't go to all conferences, but especially join small workshops. These are often very rich in results and the discussions that you have are more intense than at these huge conferences that are more networking events sometimes.

We have to think about that, I guess. And then, as Yasui-sensei also mentioned, I mean the accessibility is increased due to online conferences. You have much more participants by thus reaching a broader audience and that has been shown at different online conferences, right? Another aspect that I came across or was just thinking about, also when Timon was just mentioning the younger generation. Also in this conference, all the speakers, I hope I am not stepping on any toes, but I think we are all at least above 40 something, 45 something like that. I mean, that the voices of the younger generation in the process of organizing conferences and so on, they are often missing. We are talking among each other now and thinking about solutions from our own perspective, from our own experience as researchers, and obviously our research experiences in enjoying going to Japan and traveling a lot and going to archives and things which is might be very different for the younger generation to a certain extent.

I think that we also have to include the younger generation more into our

discussions and give them a voice. Well, Anna also mentioned new technologies. I mean we are rapidly evolving. I would imagine not only conferencing but also teaching would have not been possible if the pandemic had happened when Zoom was not around. Our teaching and conference life would have stopped entirely. Now we are in the lucky situation that we can use these technologies. I actually was totally unaware of all these technologies that are there and was forced to suddenly get acquainted with those. I think that in the future, we will have other tools that make our conferences more lifelike maybe. That is also something that we should, I think, take into consideration and in our minds.

(以下、日本語訳)

スクリーチ教授、アンナさん、コメントをありがとうございます。いずれのお話も興味深く、考えさせられました。私はもちろん、常にオンラインで行うことを推奨してはおりません。アンナさんのご指摘どおり、我々は人間ですから対面の会議に参加するほど楽しいことはありませんし、もしかしたら参加せずに会議の外で即座に仲間と会い、愉快的ことを始めることもあるでしょう。つまり、それこそパーソナルコンタクトは必要だと思っています。しかし、いま言われたような諸点を考えると、排他的 (exclusiveness) ではなく包摂的 (inclusiveness) であるべきだと思うのです。会議を主催する場合、長所・短所の両面をよく検討しなければなりません。おそらくすべての会議に参加できずとも、小規模のワークショップであれば可能かもしれない。こういったワークショップでは豊かな成果や議論を得られることが多く、ネットワーク作りのために開く大型のカンファレンス以上にわくわくさせられることもあります。

そういった点を考慮しなければならないでしょう。そのうえで、安井先生もおっしゃるように、オンラインによってアクセス性は向上しています。幅広いオーディエンスの獲得につながっていることは、さまざまなオンライン会議で実証されています。また、もう一つ思い浮かぶ点をいえば、スクリーチさんも触れていたとおり、若い世代の問題があります。本パネル

でも発表者は皆、失礼を承知でいうと、少なくとも40～45歳以上かと思うのですが、会議等を運営する過程では若い世代の声が抜けがちです。我々は今こうして対話を行い、それぞれの見方や、研究者としての経験から解決策を探っているわけですが、当然ながら日本へ行って調査旅行を数多く行ったり、文献資料等の収集を行うなどといった我々の経験は、若い世代とはある意味、大きく異なるかもしれません。

若い世代をより多く我々の議論のなかに巻き込み、彼/彼女らの声を反映させるべきだと思います。また、アンナさんが新しいテクノロジーについても触れていましたが、我々は急速に進化しています。仮にこのパンデミックがZoomなど存在しない時代に発生していたと想像すると、会議どころか教育活動も不可能だったことでしょう。何もかも停止していたと思います。これらのテクノロジーを利用できる今日の我々は幸運です。実際に私は、そのようなテクノロジーの存在に全く気づいていず、突如として出会いを強いられることになりました。将来的には、他にもいろいろなツールが生まれ、よりリアルな会議が実現することでしょう。そのことを考慮に入れ、心に留めておく必要があります。

ジェルリーニ——コメントをありがとうございます。実は、荒木先生とはこの間のEJJSでパネルをご一緒させていただきました。その際は「テキスト遺産」ではなくて「文学遺産」という言い方をしましたが、その後、「テキスト遺産」ということで広げております。そしてつい最近、昨年のパリの国際シンポジウムで立ち上がった新しい研究会「フィクションと歴史」ですね。そこでは逆に、荒木先生がご発表者で、私がコメンテーターを務めさせていただきましたので、やはりヨーロッパと日本の距離がどんどん近くなってきたなと感じています。そのパリの研究会ももちろんオンラインでした。このように、今皆さんもおっしゃったとおり、テクノロジーに関しては多分気づいていないところで可能性がまだまだあるなと思っております。

特に、先ほどニーハウス先生もおっしゃった“inclusiveness”（人を巻き

込む) ということで、もちろん大衆文化を研究対象として考えるのもいいのですけれども、私が最近の遺産研究に関連して学んだことは、やはり人々に関わらないと結局価値のないものになってしまう。シェアすることや、ぶつかり合うということが大事だなと思っています。例えば、今日は50～60人ぐらいが集まっているのですけれども、ここで話したことをどのように社会に伝えるかという問題を、あらためて大きな課題として考えないといけないですね。会議録が出版されるまで最低1年はかかりますので、いつまでも「現在」とのギャップがあるでしょう。

古典文学を対象とする研究ではそんなに気にしないのですけれども、現在の話題とか、今社会が課題としていることについては、やはり遅れてしまうのですね。仕方ないところもあるのですが、新しいテクノロジーをうまく使えば、本当にオンタイムですぐに人と接することができるので、それこそ日文研のような機関は今以上にオンタイムの活動も考えてくださるといいなと思います。特に若い世代に向けては、いつでもちょっと古い、遅れてしまうというイメージを避けなければいけない、とあらためて思いました。

荒木——おっしゃるように、日文研に求められる役割として、例えばそれは講義なのかワークショップなのか分からないのですけれども、もっと日常的にこういう場を我々が提供しなければいけないということですよ。例えば、毎週火曜日にはやっているとか、それぐらいの日常性を我々の研究活動を国際的に持たせなければいけないということかもしれません。

あと、何人かの先生から出た、日本語でよく「次世代」と言いますがけれども、次に我々を越えて新しい学問をつくっていく世代を、単に育てるだけではなくて、どうやって一緒に研究に巻き込んでいくのかという問題も出てきたように思います。

さあ、ここからはもう自由に発言していただいて、自由に問いかけていただきたいと思います。遠慮なくどうぞ。いかがですか。安井先生、何かありませんか。

安井——コロナ禍の前には、まさに日文研で何かサマープログラムのようなものを企画できないかと考えていました。ちょうど日本民俗学会の運営に関わっていた時期でもあったので、アイデアを出したら皆さんとても意欲的で、実現に向けて協力したいと言ってくれました。まずは韓国や中国など近隣のアジアの若手研究者や大学院生などを招き、日本の若手研究者や大学院生とともに日文研に短期間宿泊して、一緒に研究を進める、というような企画です。ですがこのコロナ禍で、さまざまな企画が停滞するどころか消えていってしまう状況にあります。ただもう一方で、オンラインを通じて何か新しいことに取り組める可能性も高まっていますし、すでに始まっているものもあるわけですね。先ほど荒木先生がおっしゃったように毎週火曜日に、というのは実際に大変かもしれませんが、若い方々にもどんどん加わってもらってディスカッションのできる機会が設けられればいいなと思います。

もう一つ、ハンドブックの話に戻りますが、3巻本というご提案についてです。毎月のヨーロッパ会議を進める中で、「身体と時間」という重要なキーワードが挙がっていましたし、ジェルリーニさんがおっしゃったような「テキスト遺産」の問題などのトピックを挙げて編集するという方法もあるでしょう。これがよい、というものが見えてくるところまで、時間をかけて本の内容について討論を続けることができればいいですね。

また、気候変動という非常にリアルな、未来に関わってくる重要なトピックも出されました。この点を討論する際に、たとえばオンライン上の新たなメディアを使っていけばネットワークも広がっていくでしょうし、新たな情報をいち早く共有できるかと思います。『身体の大衆文化——描く・着る・歌う』（安井眞奈美・エルナンデス・アルバロ編、KADOKAWA、2022年）の編集や「身体イメージの創造」展（於：大阪大学総合学術博物館、2022年）の企画を進めるときにも、コロナ禍における身体、メタバースにおける未来の身体などをテーマに、多様な分野の研究者とディスカッションを繰り広げました。誰にとっても、またどの社会や集団においても

関わってくる「身体」を対象としながら、何か新しい視点を盛り込んでいければ、とても面白いと思いました。

荒木——海外へ行かなくなる身体性のことなのですが、この間、日本のZOZOタウンというのを運営していた金持ちが宇宙へ行って帰ってきて、「とにかく無重力を私は見くびっていた」と。つまり「地球に戻ってくれば普通の活動にすぐ戻れると思ったら、無重力の時間が長くて、筋力だとかいろいろなものが落ちて、本当に疲れた」という話をしていました。我々も今無重力にいると考えると、この日常的な交流が復活したときに我々は大丈夫なのだろうか、私が一番心配するのはそこです。一見同じようにテレビで話して、高度な議論をしているように見えて、本当に私たちの体力というのは前と同じなのだろうかと思ったりしています。

ただ、私はもう若手ではないので、私個人の問題としてそれは受け止めるのですけれども、次世代を考えたときにオンラインと対面というのをどう組み合わせたらいいのか。これは本当にこのコロナで我々に突きつけられた新しい問題だと思いますので、すぐに答えは見つからないのですが、私個人としては考えていきたいと思っています。

佐藤 = ロスベアグ——荒木先生のご発言に関連して、私たち SOAS では1年以上ずっとオンラインで教えていました。それで、久しぶりに初めてキャンパスに戻ったときは、本当に宇宙船から降りてきたような感覚で。対面でスタッフなどと会ったときにも、それこそエイリアンと会うような不思議な感覚を抱き、どうしたらいいのかよく分からないという瞬間がありました。もちろんそれはすぐに解消されたのですが、おっしゃっていることは非常によく分かります。

安井先生のおっしゃってくださったサマープログラムなのですが、コロナになってこちらは全部オンラインに切り替わりました。ここでもオンラインが活躍していて。ですから、先ほど荒木先生がおっしゃったような、例えば毎週通うなど、そういう形の何かに置き替えることは可能だと思いますし、それこそサブタイトル（字幕）などのいろいろな機能がオンライ

ンにはあるので、日本語でしゃべって英語のサブタイトルが出たりすれば、またそれは学生にとっても日本語の勉強にもなるでしょう。オンラインのさまざまな機能を駆使することによって、対面ではなかなか難しいものが容易に実現できる可能性もあると思います。とにかくポジティブに生産的に考えて、何とかこの状況に対応していくというのが一番大事なのかなという気がしました。

ジェルリーニ——私も再来週には後期の授業が始まります。今イタリアでは人数を制限しながら対面で行っていて、学生たちの半分はおそらく家から接続するというハイブリッド方式です。去年も同じような形で授業が行われました。このような新しい技術には便利などころももちろんたくさんあって、例えばすぐに資料を送れるとか、学生同士でPDFを回すなどということができるのです。コロナが収まってから、この授業のやり方をやめて元に戻すか、あるいはどのようにインテグレーションするかという問題があります。そこでは、例えば体が不自由な方々にとってはオンラインで行われる授業や学会などにアクセスしやすくなった2年間でもあったことを忘れてはいけません。

元に戻ることも逆に問題になる可能性があります。何を捨てるか、何を取り戻すか。私の場合は、「古典日本語」という授業で漢文訓読の入門を教えているのですが、やはり写本や版本の実物を出して、それに触ってもらいたいのですけれども、もちろんオンラインではできません。そんなとき、クラスにいる学生たちと、家からつながっている人たちとのギャップをどう埋めればよいのかという問題が出てくるのです。皆さんも同じようなご心配があるのではないかと思います。もし解決策や答えがあれば、ぜひシェアさせていただきたいですね。

ニーハウス——やはり解決策はないのですよ。今、1年ぐらいいは対面で行うなか、でもレクチャーや発表はいつも録画してオンライン配信しますので、対面で学生たちを見ると、マスクがない人には何かちょっと違和感を持つのではないですか。だから、これも何か変だなと思うのですけれども、将来

はどうなるのだろうと。

もう一つは、やはりイタリアでも日本でも同じだと思いますが、最近では学生たちの精神的な問題が増えてきた。非常に大きな影響があると思います、将来の研究にも学生たちの生活にも。これも将来もっと大変な問題になると思うのですけれども。

荒木——若手の研究者を見ていると、ものすごく熱心に授業をつくっているのですね。今、リコーディングができるので。でも、ちょっとそれは本質と外れているところもあるのではないかなと。昔の先生がたはみな授業がすごく下手。悩んだり忘れたり、昨日思いついたことを話したりして、授業としては、プレゼンテーションとしてはすごく下手なのです。でも、その人の研究や、あるいは間違っているかもしれないけれど我々が受けとめる、何か新しいインスピレーションみたいなことというのが、熱心な授業作成で落ちている面もあるような気もしたりしています。これも老いの繰り返し言いかもしれず、すみません。

このディスカッションもあと5分となりました。非常に面白くて、ずっとこうやってしゃべっていきたいのですけれども、まだお話しされていない方や、あるいはコメントを受けている方、ぜひ遠慮なくおっしゃってください。いかがでしょう。

安井——ニーハウス先生が2020年12月のヨーロッパ日本研究学術交流会議のときにもご指摘されていたとおり、コロナ禍で若手研究者や大学院生の皆さんが、たとえば人類学のフィールドワークに行けないとか、あるいは日本研究を進めるなかで、実際に日本に滞在して、日本の文化を肌で感じることができないなど、経験の制限される状況が続いています。研究者として活動し、すでに職にも就いている人であれば、しばらくしてからフィールドに行けば済むのかもしれませんが、若手の方々のキャリア形成にとっては非常に大きな影を落としています。それが先ほどの、メンタル・ヘルスの問題とも重なってくるのかなと思います。これは、フィールドワークを研究の基礎に置く人類学に限らないと思います。この間、個人的に会っ

た大学院生の方も「フランスに留学に行けないので、研究者として進むべきかどうか悩んでいる」というようなことを言っていました。それは個人の問題ではなく、同時代的な問題である、という点も注視しておいたほうがよいと思います。

コロナ禍の現在、オンラインでできる限りのことはやりつつ、コロナが収束したときの次の段階として、じかに触れ、体験していく身体感覚を取り戻し、そこに新たなアイデアを加えていくことができればいいなと思います。

荒木——ありがとうございます。フィールドワークと文献とで大分違うと思うのは、文献としてはこのデジタルライゼーションと、それからクリエイティブ・コモンズによって圧倒的に物が見やすくなったことは間違いがないのですね。以前はある文献を見るのに3日間かけて東京へ行って、一生懸命見て、結局間違ったメモを作って勘違いして帰ってくるということがあって、それはそれで勘違いを基礎に発想ができたりしたのですけれども、今それはあり得ないですよ。デジタルで、私がここで見るよりずっときれいな物を広げて見えるということで。誤解はしなくなり、そして非常にショートカットになったので、多分それでいいのだろうと思うのですけれども、本当にいいのかなど、そういう本当に原始的なことを考えたりもしています。

ただ、今回のコロナ禍は、発生から3年目に入りましたので、ちょっとそろそろ本当にまじめに考えないと。いわゆるヒューマニティーズ自身が変わってしまう深刻な岐路に立っていることは間違いなくと思いますし、せっかくこうやって会話の場ができましたので。来年は少し本コンソーシアムの形態も変わりますし、また一緒にお話ししていただく先生がたの顔ぶれも変わりますが、きちんと引き継いで、よい形でこの会話を継続していきたいと思います。

あと1分ですが、もし一言おっしゃりたい方、あるいはアナウンスがあればどうぞ。

佐藤 = ロスベアグ——荒木先生が今言ってくださったこと、とても大事な気がします。私が博士論文を書いていたときには、京都から北海道に年に4回、知里真志保が蔵書の中に書き込んだメモを読むために北大の知里文庫に通っていました。もしあの時間がなかったらおそらく今の私は全く存在してなくて、あの書庫にこもって知里真志保と対話した、そこに知里真志保がいたわけではないのですけれども、あの対話がなかったら今の私の考え方はなかったと思っています。そういうことを完全に補えるということは、今の状況では無理なのですけれども、多分私たち「お年寄り組」ができることというのは、やはり先ほど安井先生や荒木先生がおっしゃっていたように、オンラインを介していろいろな形で、私たちが身体で感じて学んで研究してきたことをいかに次のジェネレーション、学生さんに伝えていけるかということが大事なのかなという気がします。できるだけ伝える、口頭で伝えることには限界がありますがそれでも、やらないよりはやったほうがいいと思いました。

荒木——本当ですよ。インターネットがない時代に戻れるわけではないし、電話のない時代に戻れるわけではないので、いかに未来を見ていくかということだろうと思います。

Zoomチャットのコメントで、今回のことについて非常に面白かったというお言葉をいただきました。とにかく対話は止まったらいけませんので、今後も継続していけるように、また考えたいと思います。よろしく願いいたします。

では、本日のパネリストの皆さん、どうもありがとうございました。

最後に、閉会の挨拶を、副所長の瀧井教授にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

瀧井——どうも皆さん、長時間お疲れさまでした。3日間、大変興味深いお話を聞かせていただきました。

荒木先生もおっしゃっていましたが、大衆文化研究プロジェクトの総括シンポジウムということで、今回は「国際日本研究」コンソーシア

ムのシンポジウムを合体させて、3日間行われてきたものであります。

日本の大学では今、第3期中期計画というものが進められ、2021年がその最終年度になります。日文研はこの第3期中、大衆文化研究と「国際日本研究」コンソーシアム、この二つの柱を車の両輪として6年間走ってきました。それは非常に大きな成果を生み出してくれました。しかもコンソーシアムには、2022年4月から始まる新しい6年間への橋渡しもしていただいたということで、大きな実りをもたらしてくれました。

2022年度からは、この「国際日本研究」コンソーシアムをもっとグローバルに発展させ、そのなかには大衆文化研究も盛り込んで、それをコアとしながら「国際日本研究」のあり方というものを考える、そういう6年間にしていきたいと思っております。そのようななかでぜひ、佐藤＝ロスベアグ先生がおっしゃったような「ハンドブック」というものを、所として全力を挙げてサポートしていきたいと思えます。

最近では *Studying Japan* という、これはドイツの研究者が主体となっていたかと思うのですが、コンパクトな日本研究のハンドブックが Nomos 社から出ております。そのようななかで、より包括的なハンドブックというものへの機運が高まっているのではないかと個人的に推察しております。それと、次なる「国際日本研究」をグローバルに発展させることについても、いろいろと貴重な示唆をいただいたと思っております。

私は、政治とか、あるいは憲法が専門なのですが、最近の国際情勢などを、コロナもそうですけれども、見ていて思うのは、あれは1996年でしたか、ハーバード大学のサミュエル・ハンチントンという政治学者が書いた *The Clash of Civilizations* (『文明の衝突』) という本がありました(日本語版は1998年に集英社から刊行)。当時は非常にセンセーショナルに騒がれたものであります。そして、もっぱら大きな反響を受けました。

ハンチントンは「これから幾つかの文明圏に世界は分断されて、それで文明圏同士の対立と分断が始まる」ということを述べています。今、ハンチントンの議論というのがどう受けとめられているのか、ぜひ楠(綾子)

先生におうかがいしたいですけれども、私は何か世界はどんどんハンチントンの罠にはまっていったような気がして仕方がありません。

そういった全体的なハンチントンの予言というものが当たっているかどうかというのはともかく、あのなかで私が特に気になっていたのが、彼による日本文明というものの評価です。ハンチントンは日本文明というものを一つの独立した文明として、つまり世界を構成する七つか八つの文明のうちの一つとして挙げていました。しかし、それは日本文明の卓越性を認めてのことではありません。

ハンチントンによれば「日本の文明というものは一つの民族、一つの国家だけで構成されている非常にユニークな文明である」と。しかし、ユニークというのは決してよい意味ではないのです。ハンチントンによれば、日本文明というものはそのように、「極めて単一性、均一性に富んでいるがために、この文明の衝突時代、文明間の非常にダイナミックな運動が始まる時代においては、その波に取り残されて非常に自閉的な、孤立したものになっていくであろう」という予言がなされております。

このハンチントンの指摘に対して、我々は「いや、違う。そんなことはない」というふうに言えるのかどうか。それがまたこれからの日本に、その文明に負わされた課題であろうかと思えます。

私は何か一縷の希望というものは持っていて、それがまた、このコンソーシアムがグローバルに展開する形で、日本というものが文明として、決して自閉的で孤立したものではなくて、むしろいろいろな文明圏のなかで対話や融和というものをもたらせられるような、そういう役割を日本が示すことができないかと、そんなことを個人的には願望しております。

私自身の研究テーマに引き寄せて言えば、2020年に私はある国際シンポジウムにウェビナーで招待されました。それは日本の議会制の130年を記念する学会でした。興味深かったのは、日本語を話せる参加者というのが、私を含めて2～3人ぐらいいかいなかった。そして、日本人の参加者は私だけだったと思います。パネリストのほとんどは、ポーランド人、ド

イツ人、インド人、エチオピア人、イギリス人、そういった方々でした。そういった人たちが日本の議会制 130 年というものを考える。つまり、日本研究者以外の人たちがそういったことを企画して、パネリストになって一緒に考えてくれたわけです。

会議のなかで、私はあるエチオピア人の研究者から「日本はなぜ自分たちの歴史をもっと世界に発信しないんだ」と言われました。「日本の近代史というのは非常にアトラクティブである。我々にとって参考になることがたくさんあるに違いない。日本はそのことをもっと発信するべきだ」と。

考えてみれば、日本は確かに非ヨーロッパ国のなかでは、近代化というものにいち早く成功した。しかし、その後、軍国主義の罨にもはまった。そこからまた復興した。今、また大きな試練にある。こういったダイナミズムというものは、確かに非常に貴重な歴史の経験や知恵を提供するものであるかもしれないと、そのときに思った次第です。

日本というものは明治維新以降、外からのものを受容（アクセプト）してきたわけでありますけれども、これからは世界に対して日本の需要（ニーズ）を発掘していく、そのようなことも考えて、次の第 4 期の日文研の国際日本学を探求する、そういう旅路が始まればいいなということを、本日のお話を聞きながら感じた次第です。どうも、今日は本当にありがとうございました。

荒木—— 瀧井先生、ありがとうございました。非常に示唆深い提言であったと思いますし、最初の佐藤 = ロスベアグ先生の「場」の問題と併せて、今後の我々の課題ではないかと思います。

(了)

Prospects for “Global Japanese Studies”

Timon Screech

In order to consider the future of International Japanese Studies it may be helpful to look first at the past, and to see how we come to the point we are at today, before then speculation about next may come next. I hope I will be forgiven for citing the example of my own experiences.

Outside Japan, it is hardly surprising that Japanese Studies has changed dramatically in the 35 years that I’ve been involved with it. When I entered a British university in 1981, there were only three of us taking the subject. This was regarded as a bumper year, since there had seldom previously been more than a single person. There was no provision for spending time in Japan, indeed, it was not allowed, except if going on an official exchange, of which there were almost none. Conversational Japanese was a one-hour optional class. This state of affairs actually suited me quite well, since I was more interested in learning Classical Japanese, but still, it was highly limiting in an age where Japan was becoming a major global economic power.

By the time I graduated, four years later, matters were already very different. About 10 students were enrolling annually, and although that may not be a lot, it was a 300 percent increase, and numbers would continue to grow. Moreover, in the UK system, all who enrol must graduate, and the drop-out rate was almost zero.

While I was engaged on my BA, the Royal Academy in London held an extraordinary show called the *Great Japan Exhibition*. Despite this title, it was on the art of the Edo period. I had always been interested in art, but to me, that meant

European art. I had no idea of Japanese art at all. I realised I could combine my two interests, Japan and Art History, and study the history of Japanese art, as I hoped, at PhD. When we came close to graduation, in our final year, we Japanese Studies students were approached by banks that were desperate for Japanese speakers. In fact, we could hardly speak at all, though our grammar and cultural knowledge, derived from books, were good. The other two students went along that path, and joined banks, going on to have very successful careers, and retiring wealthy in their 40s. Meanwhile, I applied to research degrees.

Japanese art history was not taught anywhere in the UK. That might have prompted applications to Japan, but at the time, Japanese universities did not offer PhD programmes, meaning that it was impossible to study there and gain a degree that would be recognised in the West. Accordingly I went to the USA. It was as a US student that I returned to Japan for PhD research. Our generation still had poor spoken Japanese, so I first went to a language school. While I was there, in 1989, the Shōwa Emperor died, and the era changed to Heisei. I suppose I was in the final Shōwa intake, quite symbolic in terms of change.

When the new Japanese academic year arrived in April, I joined Gakushūin University, in Tokyo, which is well-known for its tradition of art-historical study. That year Professor Akiyama Terukazu retired, a famous figure in the world of Art History, as an expert in Heian painting, but also an early internationalist, and fluent speaker of French. Once I joined the *kenkyū-shitsu*, what most struck me was less the rigour and sophistication of the work, which of course I had expected, but the different methods and concepts from those I was used to. Coming from an English-language background, and a UK one at that, it seemed to me that scholarship around the world was largely based on European models, and was often conducted, at high levels, in European language. This legacy of empire was the case for much of Asia and Africa, and although it was less the case for China, much research in the PRC was constrained by restrictive interpretation of Communism, themselves alien to

China. At any rate, in the case of Japan, it was immediately clear that to undertake any meaningful work, it was necessary not only to have good Classical Japanese, to read the sources, but also to follow the lectures of Japanese professors, and debate with them in today's Japanese. It was a very salient realisation, though not entirely unexpected, as I had been alerted by those with earlier experience. It may be a good thing that Japanese scholarship never experienced the forces of imperialism, but it had the reverse effect of meaning that Japanese scholars were largely unaware of Western trends. True, there was considerable interest in Marxist interpretations, but there were on a theoretical level. It was simply that case that Japanese scholars assumed that no meaningful work on Japanese history was undertaken outside Japan. It is true that such work was small in quantity, but it was far from non-existent. Perhaps it was the arrival of enthusiastic, and increasingly articulate *ryūgakusei* that provided one of the impetuses for the beginnings of change in Japan. At this point, most foreign students were from Western universities. There were very few from Taiwan and Korea, and none from the PCR.

An additional issue was that my own work was on the Edo Period. As soon as I stated my topic, people at once invoked *sakoku* (closed country). One of my long-standing intentions has been to help overturn that connection. Already many people had already written on Rangaku (Dutch Studies), but few had sought to see how arriving objects and ideas left that specialist discipline, and entered into the general world of Edo-period society.

The above is an embarrassing self-centred look at the past few decades, but it may assist in looking at where we go from here. Where are we starting from? In terms of internationalism, *kokusai-ka* no longer means an openness only to the USA and Europe. Of course, *ryūgakusei* today are overwhelmingly Chinese. It is well understood, I think, among Japanese academics that important work is undertaken by foreign scholars, sometimes of a kind that Japanese scholars are unable to do. This may be of a *shiryō-shōkai* kind, such as discovery of unknown documents or

artefacts in overseas collections, but more often it relates to new interpretations, sometimes based on comparative work in the history of other places. Furthermore, in Edo Studies, the term *sakoku* has been all but dropped. It no longer even appears in high school textbooks. An emphasis, rather, is now on the international dimensions of Japanese history, with talk of ‘windows’ onto the world, such as in the entire “East China Mediterranean,” and to the north, in the Ainu lands. There has been a new attention to off-shore history, such as illicit trade and piracy. Nanban history has been freed from a study of the history of the Church in Japan. The Ryukyus have also deservedly won more attention. Unlike the West, the role of China in Japanese history has always been duly acknowledged, but Korea was not. It may have been the arrival of Korean students in the Heisei period, who could read the Korean sources, who contributed to a change here, as well as the liberation and surge in value of South Korean scholarship. Then finally, more recently, the arrival of Chinese students, who are better able to read abstruse Chinese documents, and who better know the cultural backgrounds that produced them, has led to a re-evaluation of the role of the Continent as a whole.

In short, I think we can look forward to important and beneficial changes in the years ahead. At Nichibunken—perhaps not typical—it is noticeable that almost all the current PhD students work on cross-disciplinary and non-synchronic topics, and also on ones that do not relate exclusively to Japan, but place it in an international setting. To return to the personal again, I expect to retire in less than five years, and it will be a wonderful feeling if, at that moment, Japanese historical study can be said to have been globalised. I end, however, with a major caveat: Global Japanese history is not the same as World History. I worry that the latter misses the crucial role of indigenous languages, and thus also of indigenous scholarly traditions, and in doing so risks returning to a neo-colonial stance, by basing itself back again in the primacy of Europe.

「国際日本研究」を展望する

タイモン・スクリーチ

国際日本研究の将来を考えるうえでは、まず過去に目を向け、現在に至るまでの道程を考察することが有用かもしれない。そうすれば、その先を展望できるのではなからうか。私自身の体験を例として挙げさせていただきたい。

日本の外において、私が携わるようになってからの35年間に日本研究がどれだけ大きく変化したかは、あながち驚くような話でもない。私が1981年に英国の大学に入学した当時、日本研究を専攻したのはたった3名だった。それでも複数名が専攻することはめったになかったので、「当たり年」とみなされた。当時は日本に滞在して学ぶ手立てはなく、実際に公式な交換留学以外は認められていなかったし、そのようなこともほとんど行われていなかった。日本語会話は1時間の選択制クラスだったが、実のところ、そのような環境は古典を学ぶことのほうに強い関心を抱いていた私にはもってこいであった。日本が世界の経済大国に仲間入りをするには、まだかなりの制限がある時代だった。

だが4年後、私が卒業する頃までに状況は大きく変わっていた。毎年10名ほどの学生が専攻し、多いとは言えないかもしれないが、私の入学時と比べれば300パーセントの増加となった。そしてその数は増え続けていった。しかも、英国の制度では入学時の専攻で必ず卒業しなければならないので、脱落率はほぼゼロであった。

私が学位取得に向けて取り組んでいた最中に、ロンドンにある王立芸術院が“Great Japan Exhibition（大日本展）”という壮大な展覧会を開催した。このようなタイトルにもかかわらず、内容は江戸時代の美術に関するもので

あった。私はずっと美術に興味を持っていたが、それはヨーロッパの美術である。日本美術がいかなるものか、まったく想像がつかなかった。そして私は二つの興味、つまり日本と美術史を結びつけられることに気づき、博士課程で日本美術史を研究したいと考えた。最終学年を迎え卒業が近づいた頃、日本語が話せる人材をどうしても確保したがっていた銀行が、私たち日本研究の学生にアプローチしてきた。私たちは本で学んだ文法や文化に関する知識は豊富だったが、実のところ、ほとんど日本語を話すことはできなかった。しかし、私以外の二人はその道に進んで銀行に就職し、出世して財産を築き40代で退職した。一方の私は研究職学位の取得を目指した。

英国で日本美術史を学べる場所はなかった。そのため、日本への留学に駆り立てられたのかもしれないが、当時、日本の大学には博士課程のプログラムが存在せず、日本で学んで欧米で認められる学位を取得することは不可能だった。そのため私は米国に渡った。そして米国の学生として博論研究のために日本に戻ったのである。私たちの世代はやはり日本語の会話が苦手であった。そのためまず、日本語学校に通った。その間の1989年に昭和天皇が崩御し、元号が平成に変わった。おそらく私は、変化という意味ではきわめて象徴的な昭和という時代の、最後の入り口に立っていたことになる。

日本で4月に新学期が始まったとき、美術史研究の伝統でよく知られる学習院大学に進学した。平安時代の絵画の第一人者として美術史学界では著名な秋山光和教授が定年退職した年であった。秋山先生は国際的に早くから活躍され、フランス語も堪能だった。大学で「研究室」に入って最も驚いたのは、予想していた研究の緻密さや高度さよりも、私が慣れ親しんでいたものとは異なる方法や考え方であった。英語圏の、しかも英国出身である私は、世界の学術研究は広くヨーロッパの方式を基本としており、たいていの場合、高度なレベルで、ヨーロッパの言語で行われていると思っていた。こうした帝国の遺産ともいえる方式は、アジアやアフリカの多くの地域に見られた。中国の場合はさほどではなかったものの、一方で、中国における研究は、国家それ自体とは異質な共産主義の規定解釈によって制約を受けていた。いずれ

にせよ、日本の場合、有意義な研究を行うには、古語に通じ史料を読むだけでなく、日本人の教授による講義を理解して現代日本語で彼らと討論することが不可欠であった。このことは、先に経験をした人びとから聞かされていたので、まったく予期していなかったわけではなかったが、つくづく認識したことだった。日本の学術研究が帝国主義方式の影響に晒されなかったのはよかったかもしれないが、逆に、それは日本の学者が概して西洋の動向に無頓着だったことも意味する。実際、マルクス主義的解釈には多大な関心が向けられたが、理論レベルであった。日本の学者は、日本史に関する有意義な研究は日本以外では行われていないと考えていたに過ぎないということである。確かに、海外での日本研究は量的には小規模であったが、決して皆無だったわけではない。おそらく、熱意があり雄弁な留学生がやってくるようになって、日本の変化の始まりに弾みがついたのだろう。この時点で、大半は欧米の大学からの留学生であった。台湾と韓国からはごくわずか、中国からの留学生は一人もいなかった。

もう一つの課題は、私自身の研究が江戸時代を対象としていたことだ。私が研究テーマを話すと、みな一斉に「鎖国」を連想した。私が長い間もくろんでいたのは、この結びつきを壊すことだった。すでに多くの研究者が蘭学について書いていたが、そうした専門的見地から離れ、新来のモノや思想が江戸時代の一般社会にどのように入り込んでいったかを探究しようとする人はほとんどいなかった。

以上、過去数十年に関する誠に勝手な見方ではあるが、私たちがこれからどこへ向かうのかを考えるにあたり、助けとなるかもしれない。私たちの出発点はどこなのか。「国際化」については、もはや欧米に対してのみ開かれていることを意味するのではない。言うまでもなく、現在の留学生は中国人が圧倒的に多い。日本人の研究者の間では、ときに日本人ができない種類の重要な研究は、外国人学者が担うことが自明であるように思う。これは、海外所在のまだ知られていない文書や考古遺物の発見など「資料紹介」の場合

もあるが、それ以上に、他国・地域の歴史との比較研究に基づく新たな解釈に関係するものが多い。さらに、江戸研究でいえば、「鎖国」という用語はほとんど見られなくなった。もはや高校の教科書にさえ出てこない。いま重要視されているのは、むしろ日本の歴史の国際的な側面であり、たとえば地中海としての東シナ海や、北はアイヌの土地など、世界に向けられた「窓」が話題である。密貿易や海賊といった海洋に関わる歴史にも新たに注目が集まっている。南蛮の歴史は、今や日本における教会史の研究からは切り離された。琉球もまた相応の注目を集めている。欧米と異なり、日本史における中国の役割は正当に評価されてきたが、朝鮮／韓国に対してはそうではなかった。平成に入って韓国からの留学生が入ってきていると思うが、彼らは韓国語の資料を読むことができ、日本で起きている変化に寄与するとともに、韓国の学問の解放と価値の向上に貢献してきた。そして近年になってようやく、中国からの留学生の到来により、難解な中国語文献を的確に読み解き、それらを生み出した文化的背景を深く理解している彼ら彼女らのおかげで、中国大陸全体の果たした役割が再評価されることとなったのである。

端的に言えば、私たちはここ数年のうちに重要かつ好転的な変化が起こることを期待してよいと思う。日文研では——おそらく珍しい例だが——現在の博士課程学生のほぼ全員が、学際的で時代の異なるテーマ、そして日本だけではない国際的視野で取り組んでいることは注目に値する。個人的な話に戻ると、私は5年以内に定年を迎える予定である。もしその時に、日本の歴史研究がグローバル化したといわれるようになっていたなら素晴らしいことである。だが最後に一つ、注意を促したい。「国際的」な日本の歴史は「世界」の歴史と同一ではない。私は、「世界史」が土着の言語、ひいては土着の学問的伝統の重要な役割を見落とし、それによって再びヨーロッパの優位性を土台に、新植民地主義的な体勢に戻ることを懸念している。

付録

「国際日本研究」 コンソーシアムについて

設立の経緯と趣旨

2000年代に入って以来、日本では「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げる研究所や大学院課程等の設置が目立つようになってきた。しかし、それらの機関の相互横断的連携を図る組織はつくられておらず、「国際日本研究」に対する教育体制、理念も個別に模索している状況にある。こうした現状に鑑み、国際日本文化研究センター（日文研）は、研究者コミュニティの要請を反映した連携体制を早急に推進していく必要があると考えた。

このような趣旨のもと、2016年度に「国際日本研究」コンソーシアム準備会が発足し、2017年5月にシンポジウム「なぜ国際日本研究なのか」を開催した。そして、同年9月に、「国際日本研究」コンソーシアムが正式に発足した。

「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学の研究所や大学院課程のニーズを汲み上げつつ、連携を進めようとする我が国初の試みである。「国際日本研究」に関わる共同研究会や国際研究集会にコンソーシアムとして参加することによって、コンソーシアムを媒介としながら、国内研究者コミュニティを海外研究者ネットワークと結びつけることを目指す。

また、コンソーシアムにおいては、学術的共同研究の推進、国際共同ワークショップの開催を通じて、「国際日本研究」の学問的基盤を構築しながら、若手研究者の育成にも努める。研究成果等はデータベース化し、国内外へ発信する。

「国際日本研究」コンソーシアム規則

令和元（2019）年10月8日 制定
（「国際日本研究」コンソーシアム運営会議承認）
令和4（2022）年4月1日改正

（目的および名称）

第1条 人文・社会科学系研究のグローバル化に対応するために、日本研究の国際的展開に関する学問的枠組の再構築とその成果の教育への活用に寄与することを目的として、「国際日本研究」コンソーシアム（英文名称：Consortium for Global Japanese Studies、以下、「コンソーシアム」という。）を設置する。

（活動内容）

第2条 コンソーシアムにおいて、次条に定める会員は、前条の目的に従い次の活動を行う。

- (1) 研究・教育に関する交流及び情報発信
- (2) 研究・教育機関の活動に対する支援
- (3) 優れた研究・教育の成果や取組の共有
- (4) 研究・教育活動の充実を図るための情報収集及び分析
- (5) その他、国際日本研究の発展に資する活動

（会員）

第3条 会員の種別は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 正会員 コンソーシアムの目的に賛同する高等教育機関（部局単位）及び研究機関
- (2) 準会員 正会員となることを希望しないがコンソーシアムの目的に賛同する高等教育機関（部局単位）及び研究機関、ならびにコンソーシアムの目的に賛同する行政等機関

（代表幹事機関）

第4条 コンソーシアムの活動実施における連絡調整を行う機関として、代表幹事機関を置く。

- 2 代表幹事機関は、当分の間、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター（以下「日文研」という。）とする。

(入会)

第5条 第3条各号によりコンソーシアムへの入会を希望する機関は、代表幹事機関への申し出を経て、第7条第2項に定める手続きにより承認を得る。

(退会)

第6条 コンソーシアムからの退会を希望する会員は、代表幹事機関への申し出を経て、第7条第2項に定める手続きにより承認を得る。

(運営会議)

第7条 コンソーシアム事業の実施に関する重要な意思決定及び連絡調整のため、代表幹事機関は必要に応じて、会員を招集し、「国際日本研究」コンソーシアム運営会議を開催する。

2 コンソーシアムの意思決定はすべての正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは代表幹事機関の決するところによる。

(審議機関)

第8条 代表幹事機関におけるコンソーシアム運営に係る企画立案及び連絡調整のため、代表幹事機関内に審議機関を置き、国際研究推進部国際研究企画室国際交流部会がこれを所掌する。

(事務局)

第9条 代表幹事機関における庶務を行うため、代表幹事機関内に事務局を置く。

2 事務局の業務については、当分の間、日文研国際研究推進部研究協力課が担当する。

附 則

- 1 本規則は、令和元年10月8日より施行する。
- 2 本規則の施行に伴い、「国際日本研究」コンソーシアムに係る申合せ（平成29年9月1日制定。以下「旧申合せ」という。）は廃止する。ただし、旧申合せに基づき、本規則の施行前に実施されたものについては、本規則に基づき実施されたものと同等の効力を有する。また、旧申合せ第3条第1号の「機関会員」は本規則第3条第1号の「正会員」に、旧申合せ第3条第2号の「オブザーバー」は本規則第3条第2号の「準会員」にそれぞれ読み替える。

附 則

本規則は、令和4年4月1日より施行する。

活動の記録 2022年4月—2023年3月

* 2023年1月4日現在。以降の行事に関しては予定。

- 立命館大学アート・リサーチセンターによる「国際日本研究」の発展に資する事業
(ワークショップ・シンポジウム等の開催)
古文書・古典籍の読解(くずし字解説)を通じた日本学研究者(とくに若手研究者)の国際交流事業
 - ▶ 日時: 2022年11月—2023年3月
 - ▶ 主催: 立命館大学アート・リサーチセンター、「国際日本研究」コンソーシアム
 - ▶ 場所: 立命館大学、オンライン

- 法政大学国際日本学研究所による次世代育成に関する事業
(ワークショップ・シンポジウム等の開催)
第5回アルザス・ワークショップ“Japanese Transnationalism and Empire”
 - ▶ 日時: 2022年11月4日(金)–6日(日)
 - ▶ 主催: 法政大学国際日本学研究所(HIJAS)、アルザス・欧州日本学研究所(CEEJA)、「国際日本研究」コンソーシアム
 - ▶ 場所: アルザス・欧州日本学研究所(フランス・コルマル)

- 「海外日本研究機関責任者会議」
 - ▶ 日時: 2022年11月19日(土)–20日(日)
 - ▶ 主催: 国際日本文化研究センター、「国際日本研究」コンソーシアム
 - ▶ 場所: 国際日本文化研究センター、オンライン
 - ▶ プログラム
 - ◇ 11月19日
 - 欧州の研究機関の代表者による発表
 - 全体討論
 - ◇ 11月20日
 - 北米及びアジアの研究機関の代表者による発表
 - 全体討論
 - 総括

- 「国際交流基金フェローカンファレンス」
 - ▶ 日時: 2022年12月10日(土)
 - ▶ 主催: 国際交流基金、国際日本文化研究センター
 - ▶ 共催: 「国際日本研究」コンソーシアム
 - ▶ 場所: 国際日本文化研究センター
 - ▶ プログラム
 - ◇ 12月10日
 - 第1部 グループ・セッション
 - ▶ 「社会・歴史」
ファシリテーター: 松田利彦(国際日本文化研究センター教授)
五十嵐恵邦(国際日本文化研究センター外国人研究員)

- ▶ 「文学・言語」
ファシリテーター：荒木浩（国際日本文化研究センター教授）
劉建輝（国際日本文化研究センター教授）
- ▶ 「芸術・文化」
ファシリテーター：タイモン・スクリーチ（国際日本文化研究センター教授）
松木裕美（国際日本文化研究センター助教）
- ▶ 「政治・国家」
ファシリテーター：楠綾子（国際日本文化研究センター教授）
瀧井一博（国際日本文化研究センター教授）
- ▶ 「信仰・思想」
ファシリテーター：磯前順一（国際日本文化研究センター教授）
村島健司（国際日本文化研究センタープロジェクト研究員）
- 第2部 全体セッション
- ▶ 「日本研究者のキャリア形成について」
周雨霏（帝京大学専任講師）
ナサニエル・M・スミス（立命館大学准教授）
マリア・ミハエラ・グラジディアン（広島大学准教授）
進行：エドワード・ボイル（国際日本文化研究センター准教授）

○ 国際シンポジウム「『デジタル日本学』の可能性」およびオンライン研究交流ワークショップ「デジタル・ヒューマニティーズが拓く日本研究の新展開」

- ▶ 日時：2022年12月16日（金）-17日（土）
- ▶ 主催：大阪大学グローバル日本学教育研究拠点、国際日本文化研究センター
- ▶ 共催：「国際日本研究」コンソーシアム
- ▶ 場所：大阪大学（箕面キャンパス）外国学研究講義棟1階外大記念ホール、オンライン
- ▶ プログラム
 - ◇ 12月16日 オンライン研究交流ワークショップ
司会：田畑智司（大阪大学教授）、宇野田尚哉（大阪大学教授）
 - 第1部 講演と質疑応答
 - ▶ 「同志社大学人文情報学研究室におけるデジタル・ヒューマニティーズ研究」
河瀬彰宏（同志社大学准教授）
 - ▶ 「外書データベースとデジタル・トランスフォーメーション」
フレデリック・クレインス（国際日本文化研究センター教授）
 - 第2部 研究交流
コメンテーター：ホイト・ロング（シカゴ大学教授）
- ◇ 12月17日 国際シンポジウム
趣旨説明：宇野田尚哉（大阪大学教授）
司会：田畑智司（大阪大学教授）
ニコラス・ランブレクト（大阪大学助教）
- キーノート・スピーチ「Towards a Science of Stories: Past, Present, Future」
ホイト・ロング（シカゴ大学教授）
- パネルセッション 日本研究×デジタルの拓く可能性
- ▶ 「AI ぐずし字認識研究の可能性」
カラースワット・タリン（Research Scientist, Google Brain）

- ▶ 「伝統芸能のデジタルアーカイブーその場限りの美を残すことの意味ー」
阪田真己子（同志社大学教授）
 - ▶ 「現在、過去、未来の京都の時空間を重ねる『バーチャル京都』」
矢野桂司（立命館大学教授）
 - ▶ 「メッセージの背後に潜むダイナミズムと問い」
松村真宏（大阪大学教授）
- ディスカッサント：長原一（大阪大学教授）
関野樹（国際日本文化研究センター教授）

○国際日本文化研究センターによる「国際日本研究」の発展に資する事業
（海外学会等での登壇・発表）

American Historical Association 2023 年次大会への参加と研究報告

- ▶ 日時：2023 年 1 月 5 日（木）-9 日（月）
- ▶ 場所：フィラデルフィア（アメリカ）

○大阪大学グローバル日本学教育研究拠点による次世代育成に関する事業
（ワークショップ・シンポジウム等の開催）

第 5 回 Osaka Graduate Conference in Japanese Studies

- ▶ 日時：2023 年 1 月 7 日（土）
- ▶ 主催：大阪大学グローバル日本学教育研究拠点、「国際日本研究」コンソーシアム
- ▶ 場所：大阪大学（豊中キャンパス）基礎工学国際棟セミナー室

○大阪大学グローバル日本学教育研究拠点による国内外連携強化・促進に関する事業
（ワークショップ・シンポジウム等の開催）

Developing and Leading “Global Japanese Studies” in the Asia-Pacific

- ▶ 日時：2023 年 2 月 14 日（火）-20 日（月）
- ▶ 主催：大阪大学グローバル日本学教育研究拠点、「国際日本研究」コンソーシアム
- ▶ 場所：大阪大学（豊中キャンパス）

○キックオフシンポジウム「日本文明の再構築ー岩倉使節団 150 周年に寄せてー」

- ▶ 日時：2023 年 2 月 17 日（金）-19 日（日）
- ▶ 主催：国際日本文化研究センター
- ▶ 共催：「国際日本研究」コンソーシアム
- ▶ 場所：国際日本文化研究センター、オンライン
- ▶ プログラム

◇2 月 17 日「岩倉使節団研究の今」

- 基調講演「丁抹国撫蘭仙ー明治初期の日本と小国デンマークー」
ピーター・コーニツキー（ケンブリッジ大学名誉教授）
- 発題「ハンチントン『文明の衝突』再読ー岩倉使節団 150 年と日本文明の行方を考えるよすがに」
瀧井一博（国際日本文化研究センター教授）
- 基調報告
「岩倉使節団 150 年に寄せてー米欧亜回覧の会が取り組んできたことー」
泉三郎（米欧亜回覧の会）
「岩倉使節団の意味を問う」小野博正（米欧亜回覧の会）
- パネル「岩倉使節団再考」

柏原宏紀（関西大学教授）
牛村圭（国際日本文化研究センター教授）
古田島洋介（明星大学教授）
コメンテーター：芳野健二（米欧亜回覧の会）
五十嵐恵那（国際日本文化研究センター外国人研究員）

◇2月18日「令和の岩倉使節団：自由で開かれた国際社会への貢献」

- パネル「異文化接触と文化創造—古今東西からの岩倉使節団」
越智郁乃（東北大学准教授）
榎本涉（国際日本文化研究センター准教授）
太田昭子（慶應義塾大学名誉教授）
コメンテーター：劉序楓（国際日本文化研究センター外国人研究員）
- 若手研究者セッション「国際日本研究の課題と方法」
フェレイロ・ポッセ、ダマソ（広島大学助教）
ニコラス・ランブレクト（大阪大学助教）
坂知尋（国際日本文化研究センタープロジェクト研究員）
コメンテーター：スティーブン・ハワード・ドッド（国際日本文化研究センター外国人研究員）
- 基調講演「新たな国際秩序と日本の役割」
田中明彦（JICA 理事長）
コメンテーター：楠綾子（国際日本文化研究センター教授）

◇2月19日「日本文明の再構築—文明多極化時代の国際日本研究／国際日本学—」

- 基調講演「グローバル関係学から見た「国際日本学」の役割」
酒井啓子（千葉大学教授）
コメンテーター：松田利彦（国際日本文化研究センター教授）
- パネル「日文研が語ってきた文明／語っていくべき文明」
井上章一（国際日本文化研究センター所長）
タイモン・スクリーチ（国際日本文化研究センター教授）
安井真奈美（国際日本文化研究センター教授）
戦暁梅（国際日本文化研究センター教授）

○ 東北大学大学院文学研究科による次世代育成に関する事業

（ワークショップ・シンポジウム等の開催）

国際ワークショップ“Oceans as Places of Exchange and Imagination: Pacific, Atlantic, and the Indian Ocean”

- ▶ 日時：2023年3月16日（木）-17日（金）
- ▶ 主催：東北大学大学院文学研究科、東北大学日本学国際共同大学院（GPJS）、
グルノーブル・アルプ大学、ローザンヌ大学、「国際日本研究」コンソーシアム
- ▶ 場所：東北大学

○ 早稲田大学角田柳作記念国際日本学研究所による「国際日本研究」の発展に資する事業
（海外学会等での登壇・発表）

Association for Asian Studies (AAS) Annual Conference への参加とパネル発表

- ▶ 日時：2023年3月16日（木）-19日（火）
- ▶ 場所：ボストン（アメリカ）

会員機関一覧 (50音順)

■正会員

- ・大阪大学グローバル日本学教育研究拠点
<https://www.gjs.osaka-u.ac.jp/>
- ・大阪大学大学院人文学研究科
<https://www.hmt.osaka-u.ac.jp/>
- ・神奈川大学国際日本学部
<https://www.ccj.kanagawa-u.ac.jp/>
- ・九州大学大学院人文科学府
<https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/>
- ・京都産業大学日本文化研究所
<https://www.kyoto-su.ac.jp/research/nihonbunka/index.html>
- ・京都大学アジア研究教育ユニット
<https://www.kuasu.cpiep.kyoto-u.ac.jp/>
- ・国際日本文化研究センター
<https://www.nichibun.ac.jp/>
- ・上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科
<https://dept.sophia.ac.jp/g/gs/>
- ・総合研究大学院大学文化科学研究科
国際日本研究専攻
<https://www.nichibun.ac.jp/ja/education/>
- ・帝京大学外国語学部
https://www.teikyuu-u.ac.jp/faculties/f_language_d
- ・東京外国語大学大学院国際日本学研究院
<http://www.tufs.ac.jp/research/js/>
- ・東北大学大学院国際文化研究科
<https://www.intcul.tohoku.ac.jp/>
- ・東北大学大学院文学研究科
<https://www.sal.tohoku.ac.jp/>
- ・ドイツ日本研究所
<https://www.dijtokyo.org/ja/>
- ・名古屋大学大学院人文学研究科
<https://www.hum.nagoya-u.ac.jp/>
- ・広島大学大学院人間社会科学研究所
<https://www.hiroshima-u.ac.jp/gshs>
- ・法政大学国際日本学研究所
<https://hijas.hosei.ac.jp/>
- ・明治大学国際日本学部・大学院国際日本学研究科
<https://www.meiji.ac.jp/nippon/>
- ・名城大学国際化推進センター
<https://www.meijo-u.ac.jp/>
- ・立命館大学アート・リサーチセンター
<https://www.arc.ritsumeai.ac.jp/index-jp.html>

■準会員

- ・独立行政法人国際交流基金
(日本研究部)
<https://www.jpfg.go.jp/j/>
- ・早稲田大学角田柳作記念国際日本学研究所
<http://flas.waseda.jp/jcs-j/center/>

[2023年3月1日現在]

会員機関紹介① 広島大学大学院人間社会科学研究科

設立の経緯

2022年現在、広島大学における「国際日本研究」コンソーシアムへの加入単位は大学院人間社会科学研究科となっているが、2019年10月に加入した際には、大学院文学研究科を単位とした。広島大学では2020年度から、総合科学研究科、文学研究科、教育学研究科、社会科学研究科、国際協力研究科、法務研究科の6研究科16専攻（一部を含む）を再編し、4専攻14学位プログラムとなった。そのため同年度より、「国際日本研究」コンソーシアム加入単位を人間社会科学研究科へと拡大した。

文学研究科時代の2019年に、外国人大学院生を数多く抱える総合人間学分野（比較日本文学）の研究・教育の趣旨や実質が、コンソーシアムの内容や方向性に合致しているのではないかとということで、当分野が主たる窓口としてコンソーシアム業務を執るにいたった。「国際日本研究」コンソーシアム加入以前の本分野における特筆すべき研究教育活動として、文学研究科必修科目「総合人間学」が挙げられる（2001-2019年度開講）。この科目では、多くの海外出身の研究者が日本語で特別講義を行った。例えば、呉叡人（台湾中央研究院）「帝国のはざまに：台湾における国家形成と民主主義」（2018年）、デビッド・ハウエル（ハーバード大学）「アメリカにおける日本史研究の現状」（2012年）などが挙げられる。また、当分野に設置された研究センターである比較日本文学プロジェクト研究センターは、分野の枠を超え、他研究科や他大学の研究者も構成員となっており、幅広く多彩な組織を目指している。

2020年度から人間社会科学研究科研究推進委員会に、ひろしま「日本研究」イニシアティブが発足した。当時総合人間学（比較日本文学）分野世話人であった溝淵園子が入り、「国際日本研究」コンソーシアムとのつながりを定着させていくことになった。この間、コンソーシアムに関する業務は当分野教員の中で分担されてきた。

2021年度後期から、上記ひろしま「日本研究」イニシアティブの予算で教務補佐員を置くことができた。いまだ通年での設置が行えていないものの、2022年度も後期から教務補佐員が関連業務にあたっている。

活動実績

大学院生などへの教育的側面と、学内外の横断的ネットワークを利用したの研究的側面が挙げられる。

教育的側面については、2020、21年度における、AAS（Association for Asian Studies）、

並びに AAS-in-Asia 年次大会のオンライン参加登録料助成（大学院生向け）を受けた。2022 年度における、東アジア日本研究者協議会国際学術大会への参加登録料助成（大学院生向け）も受けた。その他、2021 年 3 月には、PBL プロジェクトセミナー「第 1 回 広島大学 国際交流を通じた日本文学セミナー～芥川龍之介『鼻』における日本文化の特質～」(松山由布子、フェレイロ・ポッセ、ダマソ、畑有紀)を開催した。これは、広島大学とグラナダ大学の学部生・大学院生に対し、文学をテーマに、オンライン協働学習セミナーを計 3 回行ったものである。

研究的側面については以下である。

【2020 年度】

2021 年 3 月 30 日、ひろしま「日本研究」イニシアティブ主催セミナー（オンライン）として「フランスにおける日本研究事情—現代社会科学の場合」を開催し、講演者として、アルノ・グリヴォー氏 フランス・パリ大学（現パリ・シテ大学）准教授（専攻は日本政治）、セザール・カステルヴィ氏 フランス国立社会科学高等研究院日本研究所研究員（現在はパリ・シテ大学准教授、専攻は日本メディア研究）を招いた。

【2021 年度】

- ・「国際日本研究」コンソーシアム公募採択事業「COIL（オンライン国際協働学習）を用いた「日本学」教育の高度化プロジェクト」（溝淵園子、永井敦、柳本大地、フェレイロ・ポッセ、ダマソ、松山由布子、李麗）。講演会 3 回、セミナー 3 回、ラウンドテーブル 1 回を開催した（10 月-2 月）。
 - 1) セミナー「デジタル時代の日本学の教え方」（エルヴィタ・ウィアシー氏 関西大学）
 - 2) 講演会「クリティカル日本学」（ヤニス・ガイタニディス氏 千葉大学）
 - 3) セミナー「COIL の科目デザイン実践編」（エルヴィタ・ウィアシー氏 立命館アジア太平洋大学）
 - 4) セミナー「COIL とテクノロジー」（エルヴィタ・ウィアシー氏 同上）
 - 5) 講演会「中国の日本学教育」（費曉東氏 北京外国語大学）
 - 6) 講演会「ベトナムの日本学教育」（フィン・トロン・ヒエン氏 ホーチミン大学）
 - 7) ラウンドテーブル「国際日本学研究セミナー」（細川尚子氏 東京大学、畑有紀氏 新潟大学）
- ・ 2022 年 2 月 11 日-12 日、日文研における第 55 回国際研究集会「戦後日本の傷跡」において、Izumi Gotouda（院生）が報告、川口隆行がコメントを行った。
- ・ 2022 年 2 月、日文研共同研究班「戦後日本の傷跡」による成果報告集、坪井秀人編『戦後日本の傷跡』（臨川書店）にキツニック・ラウリ、川口隆行、中村平が寄稿した。

- ・ 2022年3月17日、講演会「水俣と福島が出会うとき：紛争変容・平和構築学の視点で考える」（石原明子氏 熊本大学）を開催した。

【2022年度】

2022年8月29日、The 13th International Peace and Coexistence Seminar/ Hiroshima Japanese Studies Initiative Seminar として、Masako MIZUTA 氏（Institut Libre d'Étude des Relations Internationales）による講演“Education System in France”を行った。

今後の計画

今後の計画として、人間社会科学研究科研究推進委員会ひろしま「日本研究」イニシアティブ、同ひろしま「平和研究」イニシアティブなどと協力しつつ、本研究科の横断的ネットワークを活用し、国際日本研究の活性化を図っていきたい。ひろしま「日本研究」イニシアティブ主催のものとして、2022年度は以上のセミナーのほか、日本語教育に関する研究会（シンポジウム）、中国からの日本帰国者の生活をめぐる研究会（シンポジウム）が予定されている。また、比較日本文化学プロジェクト研究センター主催（ひろしま「平和研究」イニシアティブ共催）のものとしては、坂上香監督『ブリズン・サークル』の上映会と講演・座談会が企画されている。

本稿執筆にあたり、ひろしま「日本研究」イニシアティブのメンバーと、あらためて話し合いを持つことができた。その中で、広島大学における本イニシアティブと「国際日本研究」コンソーシアムに関わるゆるやかな学内ネットワークについて、以下のような特徴があるのではないかという意見が出た。

- ① 中堅教員が集まって、リベラルな雰囲気です話し合える点。
- ② 専門分野の垣根を越えて、ゆるやかなつながりの中でお互い接触しながら、新しいものを生み出そうとする期待感が共有できる点。
- ③ 研究科が重点タスクと位置づけており、（可能な範囲での）支援が受けられる点。

広島と瀬戸内の瑞々しいレモンをイメージしながら（！）、若い組織ならではのフレッシュさを生かして、これからも「国際日本研究」関連の諸活動に取り組んでいきたいと考えている。

（中村 平）

会員機関紹介② ドイツ日本研究所

ドイツ日本研究所（以下 DIJ）は、1988 年に設立された。2002 年からはドイツ連邦教育研究省の資金によるマックス・ウェーバー財団のドイツ海外人文科学研究所の一機関となっており、研究活動手法や内容に関しては学術諮問委員会の助言の下、独自に研究課題を決定している。現代日本の社会、経済、政治、文化、国際関係などを学際的に研究する、ドイツの学問体系に根ざした国際的な研究環境を持ったユニークな学術機関である。東京、すなわち現場に拠点を持つことは、DIJ の独自の調査やフィールドリサーチによって、複雑な問題や現状の進捗をタイムリーに、継続的に調査することを可能にし、日本に関する社会科学・人文科学の研究において、対象である日本や本国ドイツに先んじて高い認知度を得ることを可能にしている。

私たち DIJ の使命は、人文科学と社会科学双方の手法と理論を応用・発展させることによって、現代日本の社会、経済、政治、文化、そして日本の国際関係に対する知識と理解を深めることで、研究活動の中心は、比較の視点と学際的なアプローチにある。日本は歴史的、社会政治的、経済的に重要な国であり、インド太平洋地域における地政学的重要性から、私たちの研究の焦点となっている。今日、日本は社会的、経済的、政治的課題の解決の必要性に直面しているが、これらの課題はドイツを含む他の国々にとっても同じである。

DIJ の活動の指針は、日本での現地調査、若手研究者の育成、日本に関する知識の共有、ネットワークの構築であり、研究プロジェクトは、研究者それぞれの専門的背景や興味を反映する。さらに、2014 年からは研究所全体の共同研究プログラム「リスクと機会—不確実性を増す未来に直面する日本の挑戦」を設け、その中で「日本の地方自治体の将来は?」「デジタル・トランスフォーメーション：ディスコース、戦略、プロセス」「トランスリージョナル・ジャパン」「方法論的展望とアプローチ（方法と方法論）」など、個々の研究テーマを設定している。また、オリンピックや COVID-19 などの特別プロジェクトや、研究テーマ以外の個別プロジェクトも研究プログラムを補完している。

私たちは、日本を専門とする社会科学・人文科学の若手研究者の資質向上とキャリア開発に重点を置いている。一方で、キャリアを積んだ研究者に対しては、2年～5年の期間中に革新的な研究プロジェクトを立ち上げ、実行する機会を提供する。また、日本に関連する研究分野で博士論文を執筆する応募者を対象に、3カ月～12カ月の間、DIJ に滞在できる博士課程奨学金制度を設置し、博士候補者の研究プロジェクトを支援している。さらに、当研究所で進行中のプロジェクトと資格や研究テーマが一致す

る学生には、インターンシップを提供している。

出版物やプレゼンテーション、イベント、ブリーフィングなどを通じて、DIJ の見識を広める活動も行っている。学際的なジャーナルである *Contemporary Japan* をはじめ、学術叢書シリーズの“DIJ Monographs”“Miscellanea”“DIJ Working Papers”など、日本に関する国際的な研究のために提供している出版プラットフォームは数多く、一定の知名度を得ている。加えて、所属する研究者それぞれが、世界の主要な出版社が発行する国際的な学術誌や論集、モノグラフシリーズ等に研究成果を発表している。さらに、四半期ごとに発行するデジタル版の『DIJ ニュースレター』でも、最新の出版物や活動について発信している。イベントに関しては、一般聴衆と学術の専門家の両方を対象として企画している。DIJ フォーラムでは、国際的に著名な研究者が、一般的な関心事について講演を行う。スタディグループ（ビジネス・経済、歴史・人文、社会科学）は、研究者や博士課程の学生が現在進行中の自身の研究や博士課程のプロジェクトについて発表する場であり、発表後は方法・理論・内容などの観点から議論が行われる。また、シンポジウム、カンファレンス、ワークショップ、テーマ別講演会なども開催している。

DIJ の研究者は、自身の研究を土台として、日本に関する知識を学界だけでなく、国内外の意思決定者、そして広く一般の人びとと共有しており、海外のメディアから取材パートナーとしても注目を集めている。2020 年以降、私たちの研究は、*New York Times*、*Der Spiegel*、*Die Zeit*、*Süddeutsche Zeitung*、『毎日新聞』、『朝日新聞』のほか、BBC、CNN、ARD、ZDF などに引用されてきた。このように私たちは、日本の現状と喫緊の課題について理解を深め、そのアプローチと解決策に貢献することを目的としている。

日本国内、ならびに海外の研究者や研究機関とのネットワークとコラボレーションは、私たちの研究の幅を広げ、研究の質と知名度を高め、研究員たちがそれぞれの学術分野において国際的なレベルで地位向上を図る一助となる。DIJ は、ウィーン大学日本研究所（オーストリア）、デュースブルク・エッセン大学東アジア研究所（ドイツ）、日仏会館フランス国立日本研究所（東京）、ハレ・ヴィッテンベルク大学日本研究所（ドイツ）、マインツ大学（ドイツ）など、ドイツ、日本、そして世界の大学・研究機関と協力関係にある。シンガポール国立大学には、2017 年以来、独自の研究グループを有している。

DIJ 図書室は研究所附設の図書室であり、ドイツ語で書かれた日本に関する資料を収集する専門図書館として 1988 年に開設された。1989 年には専門図書館協議会に正会員として加入している。2 万冊以上の図書と雑誌タイトル 390 誌を所蔵し、日独交流・日欧交流に関する文献を重点的に収集してきたが、昨今は研究所の研究分野と研究プ

プロジェクトに関する資料を中心に収集している。図書と雑誌の所蔵データは CiNii にも登録し、遡及入力も完了している。

編集後記

本書は、2022年3月に刊行した『After/With コロナの「国際日本研究」——ヨーロッパからの報告』（国際日本文化研究センター）の姉妹編にあたる。前回のシンポジウム（2020年12月）では、新型コロナウイルス（COVID-19）による感染症が突如蔓延し国内外の移動が制限される事態を受け、ヨーロッパの研究・教育現場での緊急対応の実態が報告されるとともに、学術における国際協力、共同研究の今後やリモートフィールドワークの（不）可能性等が議論された。その時の対話が研究者有志によって引き継がれ、約1年後に本書の土台となったシンポジウム「国際日本研究」の新展開——ヨーロッパとの対話から」（2022年1月）の実現に至ったわけである。

非常時ほど、知恵と工夫が試されるときはない。パンデミックにより、研究環境も教育現場も絶大な影響を被り変化を余儀なくされるなか、時間が経つごとにその状況を前向きに転換させる発想が次々と芽吹き、議論は深まりを見せている。「国際日本研究」のハンドブック作成、国際会議の在りかた、「日本研究」の新たなアプローチというテーマはそれぞれに大きく、難問ぞろいだが、誰もが当事者として参画しやすい課題でもある。じっくり時間をかけ、ディスカッションを重ねた末の豊かな実りを楽しみに待ちたい。

なお、本書刊行に至るこの1年は、コロナ禍に加え、大きな出来事が相次いだ。学術とも決して無縁ではないため、記録までに振り返っておく。ロシア軍によるウクライナ侵攻（2月）に始まり、北京冬季五輪・パラリンピック（2-3月）、沖縄復帰50年（5月）、安倍元首相が銃撃により死亡、参議院選挙（7月）、安倍氏国葬、エリザベス英女王国葬、イランで大規模な反政府抗議デモ（9月）、ソウル梨泰院の雑踏死亡事故（10月）、世界人口80億人と国連発表（11月）など、注目すべきニュースが多発したのち、サッカー

W杯（カタール大会、11－12月）が世界的な盛り上がりを見せて年は暮れた。コロナに関して言えば、日本では3月にまん延防止が全面解除され、中国でも12月にゼロコロナ政策が大幅に緩和された。国内外の移動が解禁となり、日本国内にも海外からの観光客が徐々に戻りつつある。日本政府は先頃、2023年5月初旬には、新型コロナを季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行すると発表し、マスク着用も個人の判断に任されるという。しかし、8月には世界の累計感染者数が6億人を突破したように、感染それ自体がいまだ収まる気配はなく、世界は本格的な「With コロナ」の時代を迎えようとしている。

研究も学びも交流も止めないために、コロナ禍に培った知恵と工夫が生きてくるのはむしろこれからだ。岡田圭介氏デザインによる今回の表紙カバーは、前回の暗闇と追悼の意を込めた黒とは一転した白色である。ゆっくりながら、白白と夜が明けて、はるかかなたまで光が放たれることを願いながらお届けしたい。

執筆者の皆さまには、短い時間のなかで論考をお寄せいただいたことに感謝申し上げます。また、前回に引き続き今回も、編集制作には文学通信の皆さまにご協力を仰いだ。岡田圭介氏と西内友美氏の迅速な仕事ぶりに謝意と敬意を表したい。そして、国際日本文化研究センター国際研究推進部の後藤万希子氏と境野飛鳥氏による常日頃からの手厚いサポートにも御礼申し上げます。

2023年1月末日
白石恵理

執筆者一覧（掲載順）

佐藤＝ロスベアグ・ナナ（Nana SATO-ROSSBERG）

ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院（SOAS）教授

『翻訳と文学』（編著）みすず書房、2021年

安井眞奈美（YASUI Manami）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

『狙われた身体——病いと妖怪とジェンダー』平凡社、2022年

Anna ANDREEVA（アンナ・アンドレーワ）

ゲント大学芸術・哲学学部研究教授

Assembling Shinto: Esoteric Buddhist Approaches to Kami Worship in Medieval Japan. Cambridge, MA: Harvard Asia Center, 2017.

Andreas NIEHAUS（アンドレアス・ニーハウス）

ゲント大学芸術・哲学学部教授

Challenging Olympic Narratives in Japan, the Olympic Games and Tokyo 2020/21.
Co-edited with Yabu Kotaro. Würzburg: Nomos/ Ergon, 2021.

楠 綾子（KUSUNOKI Ayako）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

「多数講和と寛大な講和——日本の構想と選択」川島真・細谷雄一編『サンフランシスコ講和と東アジア』東京大学出版会、2022年、37-74頁

エドアルド・ジェルリーニ（Edoardo GERLINI）

ヴェネツィア・カフォスカリ大学アジア・北アフリカ研究科研究員

『古典は遺産か？ 日本文学におけるテキスト遺産の利用と再創造』（河野貴美子と共編）勉誠出版、2021年

プラダン・ゴウランガ・チャラン (Gouranga Charan PRADHAN)

龍谷大学博士研究員

『世界文学としての方丈記』法藏館、2022年

瀧井一博 (TAKII Kazuhiro)

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

『大久保利通——「知」を結ぶ指導者』新潮選書、2022年

Timon SCREECH (タイモン・スクリーチ)

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

The Shogun's Silver Telescope: God, Art and Money in the English Quest for Japan, 1600–1625. Oxford University Press, 2020.

中村 平 (NAKAMURA Taira)

広島大学大学院人間社会科学研究科教授

『植民暴力の記憶と日本人：台湾高地先住民と脱植民の運動』大阪大学出版会、2018年

(所属・肩書は2023年3月末現在)

【編著者（「国際日本研究」コンソーシアム）】

荒木 浩（ARAKI Hiroshi）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

『古典の中の地球儀——海外から見た日本文学』NTT出版、2022年

白石恵理（SHIRAISHI Eri）

京都大学人文科学研究所研究員（元国際日本文化研究センター助教）

「松前藩の絵画戦略——〈夷酋列像〉と京都」『近世京都』第5号（2022年）、23–42頁

「国際日本研究」の新展開——ヨーロッパとの対話から

New Developments in Global Japanese Studies: In Dialogue with Europe

「国際日本研究」コンソーシアム記録集 2022（非売品）

2023（令和5）年3月31日初版発行

編集 「国際日本研究」コンソーシアム

制作協力 文学通信

発行 国際日本文化研究センター

〒610-1192 京都市西京区御陵大枝山町 3-2

装幀 文学通信 岡田圭介

印刷製本 モリモト印刷

ISBN（紙）978-4-910171-12-8（電子）978-4-910171-13-5

© 2023 「国際日本研究」コンソーシアム



「国際日本研究」コンソーシアム

Consortium for Global Japanese Studies

<https://cgjs.nichibun.ac.jp/>

設立趣旨・目的

「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学の研究所や大学院課程のニーズをくみ上げつつ、連携を進めようとする我が国初の試みです。「国際日本研究」に関わる共同研究会や国際研究集会に、コンソーシアムとして参加することによって、コンソーシアムを媒介としながら、国内研究者コミュニティを海外研究者ネットワークと結びつけることを目指します。また、コンソーシアムにおいては、学術的共同研究の推進、国際共同ワークショップの開催を通じて、「国際日本研究」の学問的基盤を構築しながら、若手研究者の育成にも努めます。研究成果等はデータベース化し国内外へ発信します。

ISBN978-4-910171-12-8

New Developments in Global Japanese Studies: In Dialogue with Europe



「国際日本研究」コンソーシアム

Consortium for Global Japanese Studies



「国際日本研究」コンソーシアム

Consortium for Global Japanese Studies

【編】

「国際日本研究」が求める研究視界とハンドブックとは何か (佐藤=ロスベアグ・ナナ)

Column 1 コロナ禍の誕生と死 (安井真奈美)

Column 2 Comments on Nana Sato-Rossberg's Lecture (Anna Andreeva)

Topic 1

「国際日本研究」のハンドブックを考える

Topic 2

「日本研究」をめぐる国際会議のゆくえ

In-Between: Experiences and Challenges of Organizing the International Conference of the European Association for Japanese Studies (EAJS) at Ghent University in Times of Crisis and Transition (Andreas Niehaus)

Column 3 規範の衝突と国際学術交流 (楠 綾子)

「国際日本研究」の新展開——ヨーロッパとの対話から



「国際日本研究」コンソーシアム
Consortium for Global Japanese Studies

国際日本文化
研究センター

「国際日本研究」の新展開

New Developments in Global Japanese Studies: In Dialogue with Europe

ヨーロッパとの対話から

国際日本文化研究センター

今後、どのような
国際日本研究の未来をつなぐのか
想像を超えた激動と
イレギュラーの時期の記録

荒木浩「はじめに」より

かくして本書は、「国際日本研究」コンソーシアムと、また、COVID-19 という意外でグローバルな惨事と、それぞれの過渡期を象徴する時の流れの中で続けられた、ヨーロッパとの対話の記録である。なかなか劇的な瞬間であった、といえようか。その内容については、参加者それぞれの手で、新たに今日のみで書き直された、本書の各章を精読されたい。

*

想像を超えた激動とイレギュラーの時期だったこともあり、読み返すといくつもの感慨がよぎるが、とりわけ、WG が一貫して設定された、あの夕刻の時の推移を、季節ごとの風景と重ねて思い出す。こうした学術報告書に個人的所感は不要だが、文脈も時代も飛び越えて、しきりに、柳田国男の「夕方の詠嘆」（「昔の国語教育」『国語の将来』）という言葉が、私の脳裏を駆けめぐる。

*

2022年の後半以降、ようやく対面の国際交流も、日常へと復活し始めている。そのお陰で、ヨーロッパ WG の時にはついに会えなかったメンバーの面々と、それぞれ別々の機会を通じて、日文研で再会や初対面がなかった。時は確実に動き出している。やがて数年前となるとうする、あの「家の光」（柳田『木綿以前の事』より所引）の中で話した懐かしい時の流れが、今後、どのような国際日本研究の未来をつなぐのか。本書が、その記憶としての燭光となり、少しばかりのきっかけにもなれば、幸いである。